国家情報化発展報告書（2023 年）

2024 年 8 月

概要

第 20 回党大会報告は、「質の高い発展は、現代社会主義国家を全面的に建設する第一の課題である」と指摘している。習近平総書記は「情報化なくして現代化はない」と繰り返し強調している。現在、世界の変化、時代の変化、歴史の変化がかつてない形で展開されており、情報化はデジタル化、ネットワーク化、インテリジェンスの全面的飛躍という新たな段階に向かっており、デジタル技術、ネットワーク技術、インテリジェント技術が絶え間なく進化・融合し、新たな道を切り開き、新たな運動エネルギーを生み出し、新たな優位性を構築している。経済社会の発展における情報化の推進的・主導的役割はますます顕著になり、生産力と生産関係に前例のない変化をもたらし、革命的な技術躍進、生産要素の革新的配分、産業の徹底的な転換と高度化を強力に推進し、全要素生産性の向上を大いに促進し、新たな質の高い生産力を発展させ、経済の質の高い発展を促進する重要な力となっている。

2023 年、ネットワーク安全・情報化全国実務会議が開催され、習近平総書記が重要な指示を出し、「情報化を推進・指導する役割を堅持する」必要性を強調し、新時代と新たな旅路において情報化発展をうまく行う方向を指摘した。各地域と各部門は中共中央委員会と国務院の決定と配置を徹底的に実施し、トップレベルの設計、全面的な調整、全面的な推進と監督を強化し、情報化重点能力の建設で新たな突破口を開き、情報化主導の経済社会発展で新たな成果を挙げ、情報化発展環境の建設で新たな段階に踏み出した。情報化の発展は情報化発展環境の構築に新たな進展をもたらした。

I. 2023 年までの国内の情報技術開発における重要な成果

ネットワーク情報技術の革新が加速している。集積回路、基礎ソフトウェア、人工知能などの新興産業が隆盛を極めている。洪門のインストールベースは 7 億台を超え、オイラーのサーバーオペレーティングシステムのインストールベースは 610 万台を超え、ドラゴンリザードのオペレーティングシステムのインストールベースは 600 万台を超えた。量子通信と量子コンピューティングの分野でも重要な成果があった。生成的人工知能が花開き、人工知能のビッグモデルは研究開発における「百モデル戦争」から応用分野における「百花繚乱」へと開花した。中国のブロックチェーン技術システムは発展を続けており、主要技術の研究開発と応用は良好な成果を収めている。国家ブロックチェーンのイノベーションと応用パイロットの第一陣が最終評価を完了し、地域と産業に影響を与える数多くの典型的な応用を形成した。デジタル経済の核心産業で認可された発明特許の数は 40.6 万件に達し、過去 5 年間の年平均増加率は 21%だった。オペレーティングシステム、基本ソフトウェア、スーパーコンピューティング、人工知能、産業ソフトウェア、RISC-V の各分野のオープンソースコミュニティは成長を続けており、地域の共同イノベーションネットワークは拡大している。

新世代の情報インフラは継続的に改善されている。2023 年末までに、5G 基地局が合計 337.7 万局建設・開通し、5G 携帯電話ユーザーが 8.05 億人に達し、5G-A 技術の研究・開発・応用にブレークスルーがもたらされた。固定インターネット・ブロードバンド・ユーザーのアクセス速度が 1,000Mbps 以上となったのは 1.63 億人で、前年末に比べ 7,153 万人の純増となった。IPv6 は良好な発展の勢いを維持し、アクティブユーザー数は 7 億 7800 万人に達し、モバイルネットワークにおける IPv6 トラフィックの割合は 60.88%に達した。中国の演算インフラの総合レベルは世界第 2 位で、演算サービスを提供するために使用されているラックの数は 810 万標準ラックに達し、演算能力の総規模は 230EFLOPS を超えた。携帯電話のモノのインターネット端末ユーザー数は 23 億 3200 万人に達し、モバイルネットワーク端末接続数の 57.5%を占めた。産業用インターネットのインフラが全面的に完成し、識別・解決システムがさらに改善された。2023 年末までに、330 以上の二次ノードがオンライン化され、40 万以上の企業にサービスを提供している。テレマティクスのインフラ建設は着実に進んでおり、インテリジェント・インターネット接続車両のアクセスおよび走行性能に関する試験プロジェクトは整然と実施されている。

2023 年、中国のデータ生産総量は 32.85ZB に達し、ビッグデータ産業の規模は 1.74 兆元に達し、前年比成長率は 10.45%に達した。データ資源の質は向上し続け、大型モデル訓練用のデータ資源は加速しており、中国サイバースペースセキュリティ協会が 120G の中国基礎コーパスの第 1 バッチをリリースし、北京が AI 大型モデルの高品質データセットを 2 バッチリリースし、データ総量は 612TB を超えた。 国家統合政府サービスプラットフォームのデータ共有ハブには 2,060 万種類のデータ資源が蓄積され、各地域と各部門による 5,300 億回以上の共有と呼び出しをサポートしている。2023 年には、中国の省・市レベルの 226 の地方政府がオープンデータプラットフォームを立ち上げ、34 万の有効なデータセットを開放し、データセット数は 22%増加した。上下の連携と横の連携を持つデータ作業システムが基本的に形成されている。

デジタル経済は質の高い発展を促すデジタル産業は着実に成長しており、2023 年には中国のデジタル経済中核産業の付加価値は 12 兆元を超え、GDP の約 10%を占めるようになる。ソフトウェア事業の売上高は 12 兆 3,300 億元で前年比 13.4%増、指定規模以上の電子情報製造業の付加価値は前年比 3.4%増、通信事業の売上高は 1 兆 6,800 億元で前年比 6.2%増、産業インターネットの中核産業の規模は 1 兆 3,500 億元となる。産業のデジタル化が推し進められ、スマート農業の建設に積極的な進展が見られ、農業生産の情報化率は 27.6%を超え、主要工程の数値管理率は 62.2%、主要工業企業のデジタル研究開発・設計ツールの普及率は 79.6%に達した。現物商品のオンライン小売販売額は、消費財小売販売額全体の 27.6%を占めている。デジタル貿易は「グローバルな売買」を促進し、中国の越境 EC 輸出入額は 2023 年に前年比 15.6%増の 2 兆 3,800 億元に達し、越境 EC 輸入に参加する消費者数は 1 億 6,300 万人に達する。デジタルとグリーンの相乗効果による変革が加速し、効率が向上しており、196 の国家グリーンデータセンターが建設され、「二重の相乗効果」の総合的な試験プロジェクトが堅実に推進

されている。デジタル企業の発展はよりダイナミックになり、時価総額上位 100 社のインターネット企業の総利益は前年比 70.6%増加した。

2023 年までに、中国のインターネット利用者数は 10 億 9,200 万人に達し、インターネット普及率は 77.5%に達する。 国家教育デジタル化戦略の実施を深化させ、国家スマート教育プラットフォームの登録ユーザー数は 1 億人を超え、訪問者数は 25 億人に達する。全国全人民健康情報プラットフォームはまず完成し、遠隔医療協力ネットワークは全県級都市の 2 万 4 千以上の医療機関をカバーし、医療保険コードは 31 省（中央政府直轄の自治区・市）と新疆生産建設兵団で完全カバーを達成した。ネット文化の供給はより多彩になり、全国文化ビッグデータシステムの 11 省・6 地域センターが設置され、全国民向けの 1531 テラバイトの芸術普及資源があり、年間を通じて 1477 本の国内ネットドラマが発表され、ネット上の人気で文化が豊かな視聴覚作品が大量に出現している。全国の電子社会保障カードの受給者数は 9 億 6200 万人に達し、カバー率は 68.1%に達し、151 億人にオンラインサービスを提供し、交通や旅行、住宅積立金などの分野で人々の生活情報サービスを向上させた。デジタルビレッジの建設が推し進められ、農村部の産業、統治、サービスのデジタル化のレベルが引き続き上昇し、都市部と農村部のデジタル格差が加速度的に解消されている。

電子政府は高性能のガバナンスを強化する。「指先の形式主義」の防止と対策に関するいくつかの意見が発表・実施され、「指先の形式主義」を是正するパイロットプロジェクトが実施され、政府 APP の標準化され規制された管理を強化し、草の根が負担を軽減し効率を高めるのを助けている。党と政府機関の情報化レベルは着実に向上し、プラットフォームアプリケーションのサポート能力はさらに強化された。2023 年末までに、全国総合政府サービスプラットフォームの総ユーザー数は 888 億人を超え、月平均アクティブユーザー数は 2000 万人を超え、省レベルの行政許認可案件の 92.5%がオンラインで受け入れられ、最大で 1 回実行できるようになり、政府サービスの「有能」から「優良」への転換を支えている。省レベルの行政許認可案件の 92.5%がオンラインで受理され、「多くても 1 回実行」されるようになり、政府サービスの「実行可能」「実行上手」から「効率的に実行」への転換を支えている。政府のウェブサイトは社会感情や民意を伝えることができるようになり、「2023 年政府業務報告」の起草にはネチズンから 100 万件以上の提案が寄せられ、多くの政府が会議のライブ中継などの形で政策宣伝やオンライン交流を実施している。公安の情報化もさらに推進され、道路交通の重要地点のオンライン動画視聴率は 94.6%に上昇した。生態環境のデジタルガバナンスのレベルも引き続き向上しており、生態環境監視ネットワークは基本的に「空・地・海」を完全にカバーし、水利業のデジタルツインは基本的に共通構築・共有のパターンを形成し、国家領土空間計画実施のための国家監視ネットワークの構築は加速している。

情報開発のガバナンスはより強力かつ効果的になった。ネットワーク法治制度は引き続き改善され、「生成人工知能サービス管理暫定弁法」が発表され、世界規模での生成人工知能の法制化に先鞭をつけた。インターネット情報サービス深層合成管理弁法」が正式に施行され、深層合成サ

ービスの標準化発展を促進するための制度的保障措置が提供された。モバイル・インターネット・アプリケーション・サービスの能力をさらに強化することに関する通知」が公布され、需要と供給の両面から APP ガバナンスの全プロセスとチェーンが強化された。未成年者のネットワーク保護に関する規定」が公布され、未成年者の合法的な権利と利益を保護するため、未成年者の心身の健康に適合したネットワーク保護ソフトウェアとインテリジェント端末製品の研究開発、生産、使用を奨励・支援する。インテリジェント・コンピューティングとブレイン・コンピューター・インターフェースの国家専門標準化技術委員会、インテリジェント技術の社会応用と評価基礎の標準化国家作業部会が新たに設立され、ブロックチェーン、乗り物のインターネット、人工知能などの標準システムの構築が加速されるなど、情報化分野の標準と規範の構築がさらに推進されている。サイバースペースはより健全で明瞭になり、ネットユーザーの合法的権益を保護するため、「明瞭」シリーズの特別措置が徹底的に実施された。全国のネット情報システムは違法サイトのライセンスや記録を抹消し、1 万 4624 の違法サイトを閉鎖し、関連サイトやプラットフォームに法律に従って 1 万 2778 の違法アカウントを閉鎖するよう促した。

ネットワークとデータのセキュリティを保証する能力は向上し続けている。ネットワークセキュリティのトップレベル設計が絶えず改善され、ネットワークセキュリティの国家標準体系が絶えず改善され、「情報セキュリティ技術の重要情報インフラのセキュリティ保護に関する要求事項」を含む 47 の国家標準が発表・実施され、商業パスワード、証券・先物、高速道路・水路などの重要分野におけるネットワークセキュリティ保護要求事項が絶えず強化されている。ネットワークセキュリティ保護能力は着実に向上しており、2023 年には、ネットワークセキュリティの脅威と脆弱性に関する情報共有プラットフォームが、1 万 5000 件以上のさまざまな種類のネットワークセキュリティ脆弱性を収集する予定である。国家サイバーセキュリティ教育・技術・産業融合発展試験区の建設が整然と行われている。主要なネットワーク設備と専門的なネットワークセキュリティ製品の安全試験・認証制度が継続的に改善され、「ネットワークセキュリティサービスの認証に関する実施意見」が公布・実施されている。国境を越えたデータの流れを促進・規制するための規則制度は引き続き改善され、「国境を越えたデータの流れの促進・規制に関する規定」が検討・採択され、「広東・香港・マカオ大湾区（本土と香港）における個人情報の出口に関する標準契約弁法」と「国境を越えた個人情報の流れに関する標準契約実施ガイドライン」が発行・実施された。

サイバースペースにおける国際協力は、ハイレベルな対外開放を促進する。習近平国家主席がサイバースペースの国際協力に関する中国の提言を何度も詳しく説明し、世界インターネット会議の烏鎮サミットなどの重要なイベントが成功裏に開催されるなど、世界のインターネットに対する中国の影響力は拡大し続けている。サイバー空間における多国間協力は精力的に推進されており、「人工知能ガバナンスに関するグローバル・イニシアティブ」の発表、「デジタル貿易測定マニュアル（第 2 版）」の改訂への参加、第 2 回中国・EU デジタル分野ハイレベル対話、第 3 回一帯一路サミット国際協力フォーラムデジタル経済ハイレベルフォーラムの成功裏の開催などが

ある。中国は 13 カ国と「一帯一路」デジタル経済国際協力に関する北京イニシアティブを共同で発表し、2023 年末までに 30 カ国と二国間電子商取引協力覚書を締結した。

情報化人材チームは発展を続けている。情報化人材分野の建設がさらに推進され、人材育成システムが加速・改善され、電子情報材料、インテリジェント映像工学、インテリジェント海洋設備などの新専攻が普通大学に設置され、インテリジェントインターネット接続自動車技術、統計・ビッグデータ分析技術、デジタル画像アーカイブ技術などの新専攻が専門学校に設置され、デジタル経済、人工知能などの情報化重点分野の追加専攻が模索されている。デジタル技術エンジニア養成プログラムの実施が加速され、デジタル技術エンジニアの認定制度が検討され、デジタル職業に関する多くの国家職業基準が策定・改訂された。全国民のデジタルリテラシーと技能は継続的に向上しており、中央インターネット情報弁公室など 13 の部門が共同で「全国民デジタルリテラシー・技能訓練基地建設ガイドライン」を発表し、「2023 年全国民デジタルリテラシー・技能向上月間」を開催し、6 万 4000 のテーマ別活動を実施し、5200 万人が参加した。義務教育の情報カリキュラム基準を改定し、初等・中等学校の情報技術プログラムの開発を推進し、デジタル教育の教育・学習レベルを継続的に向上させた。全国従業員デジタル応用技術コンクールを開催し、デジタル職人を精力的に育成し、274 万人のオンライン教育を実現した。

II. 2023 年の情報技術開発の有効性を評価する

各地の情報化の発展を総合的に評価し、国家情報化発展戦略計画の実施を堅固に推進するため、国家インターネット情報弁公室は関係部門・単位を組織し、2023 年の国家情報化発展の評価を実施し、31 省（中央政府直轄の自治区・市）の重点能力、推進指導力、発展環境などの面での進展と効果を重点的に分析した。評価結果によると、浙江省、北京市、上海市、広東省、江蘇省、福建省、山東省、四川省、重慶市、天津市は総合的な情報化発展においてトップ 10 に入った。

同時に、国家インターネット情報弁公室は、2023 年の国家情報化の発展に関するウェブアンケート調査を実施した。調査に参加したネットユーザーは、2023 年の情報化の発展が精神文化生活を豊かにし、公共サービスを充実させ、社会統治能力を強化し、共同繁栄を促進する上で重要な役割を果たしており、国民の得心感、幸福感、安心感が持続的に向上していると概ね考えている。デジタル企業調査の結果によると、調査対象企業は 2023 年にイノベーションと研究開発への投資を増やし、情報化人材の育成を改善し、技術製品とサービスの競争力を継続的に強化する。

III. 2024 年の情報化発展の状況と課題

情報技術の発展には幅広い展望と大きな可能性がある。情報化における重要な技術革新が加速し、要素の意味合いが拡大し、発展パラダイムが深く変化し、経済社会の各分野に広く深く浸透

している。生成人工知能は一挙に一般人工知能の時代を切り開き、インテリジェント・ユビキタス統合の特徴がより鮮明になり、世界の競争環境を再構築する重要な力となりつつある。対外的には、新世代の情報通信技術の体系的、革命的、集団的な躍進が世界の発展パターンの再構築を推進し、世界デジタル秩序の構築を深化させる必要があり、サイバースペースにおける国際交流と協力が新たな課題に直面している。内部的には、ネットワーク情報技術産業とエコシステムの建設を強化する必要があり、データ供給の質が高くなく、流通メカニズムが円滑でなく、応用潜在力が十分に解放されていない。情報化の発展ニーズに対応する規則と制度を改善する必要があり、「デジタルデバイド」は新たな特徴と変化を見せ、共同富裕層は人民の情報利益に対する新たな要求を打ち出した。デジタルデバイド」は新たな特徴と変化を示し、庶民の富は人民のための情報に対する新たな要求を打ち出した。

2024 年は中華人民共和国建国 75 周年であり、「第 14 次 5 カ年計画」の目標と課題を達成するための重要な年であり、習近平総書記がネットワークパワーの戦略目標を提唱してから 10 周年、中国のインターネット全面普及から 30 周年にあたる。中国共産党第 20 期中央委員会第 3 回全体会議が成功裏に開催され、新時代の改革の全面的深化をより広くより深く推進するために総動員・総展開を行い、情報技術の発展のために新たな展開と新たな任務・要求を行った。われわれは習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想、特に習近平総書記のネットワークパワーに関する重要な思想を指針とし、第 20 期中国共産党中央委員会第 3 回全体会議の精神を徹底的に実行に移し、トップレベルの設計、調整、全面的な推進、監督を強化し、目標志向と問題志向の結合、総合計画と重要な突破口を堅持し、戦略的安定性、政策の継続性、安定性、相乗効果を維持し、新時代の情報化の発展を力強く推進すべきである。相乗効果を発揮し、新時代の情報化の革新的発展を力強く推進し、情報化の推進力と主導的役割を十分に発揮し、中国式現代化の推進と強靭なネットワーク国家建設の新たな成果による現代社会主義国家の全面的建設を強力に支持する。

第一に、ハイレベルの科学技術の自立を重視し、情報技術発展の重要な能力を高める。情報化イノベーションシステムの配置を強化し、情報分野の重点核心技術を引き続き強化し、集積回路、基礎ソフトウェア、量子情報の技術ブレークスルーを加速し、ソフトウェアとハードウェアのエコシステムを育成・成長させ、企業イノベーションの主体の役割を深化させ、情報化発展の基礎分野の建設、新・新興分野の建設、分野横断的な建設、一流人材の育成を強化し、産学・研究・利用分野の垂直的・深化的な発展を推し進め、より整然として開放的で競争力のあるイノベーションエコシステムを創造する。イノベーション・エコロジー。新世代の情報インフラを最適化・アップグレードし、5G-A や高速光ネットワークの適切な先進規模での展開を推し進め、主要都市で IPv6 特別運用を実施し、6G 技術の研究開発のペースを加速させる。全国総合演算ネットワークの建設を加速し、産業インターネット建設のレイアウトを改善し、デジタル化、インテリジェンス化、グリーン化という観点から、伝統的インフラのアップグレードと転換を促進する。

第二に、新たな生産性の発展を重視し、経済の質の高い発展を牽引する情報技術の主導的役割をさらに発揮させる。デジタル経済の基幹産業を引き続き成長させ、ビッグデータと人工知能の研究開発と応用を深化させ、「人工知能プラス」イニシアティブを実施し、国際競争力のあるデジタル産業クラスターの建設を加速し、デジタル企業の質の高い発展を支援し、技術と製品の革新能力と市場への影響力を高める。実体経済とデジタル経済の一体化を推進し、製造業のデジタル転換のための綿密な行動を実施し、「産業インターネット革新発展プロジェクト」と「インテリジェント製造プロジェクト」を実施し、デジタル化とグリーン化の共同転換と発展を推し進め、デジタルビジネスを強力に発展させ、デジタル経済と現代サービス業の綿密な一体化を推し進める。データ資源の発展・利用水準を高め、データ基盤システムを改善し、データファクター市場を育成・成長させ、データのコンプライアンスと効率的な流通・取引を促進し、公共データの開放度と利用度を高める。

第三に、人民の生活を守り、向上させることに重点を置き、人民のために情報サービスを深化させていく。重要な生活分野における情報化建設を強化し、国家教育デジタル化戦略を推し進め、デジタル衛生発展を促進し、高品質のオンライン文化製品の供給を強化し、情報化サービスの均等性、普遍性、利便性のレベルを向上させた。都市と農村の情報化の一体的な発展を推進し、デジタルビレッジの建設を深化させ、スマート農業を精力的に発展させ、農民を強化し、農民に利益をもたらし、農民を豊かにする情報を推進し、農村活性化の内発的な勢いを持続的に高め、都市全域のデジタル化を推進し、メガ巨大都市のインテリジェントで効率的なガバナンスの新体制を構築し、地域の協調的な情報化のレベルを高め、デジタル包摂で共同繁栄に貢献する。また、全人民のデジタルリテラシーと技能を高めるための行動の実施を深化させ、全人民のデジタルリテラシーと技能を高めるための質の高い月間を組織し、デジタル教育・訓練資源を開放・共有するための行動の実施を継続し、職業教育を普遍的教育と融合させ、産業と教育を融合させた情報化人材のための職業教育システムを構築する。

第四に、党の指導レベルと長期的な統治能力の向上に焦点を当て、情報技術を通じて国家統治システムと統治能力の現代化を加速させている。新時代における電子政府の発展を推し進め、ビッグデータ、人工知能、ブロックチェーンなどの情報技術と政府行政サービスとの綿密な融合を推進し、より広範な分野で「1 つの仕事を効率的に完了させる」ことを推進し、オンラインとオフラインの政府行政サービスの全体的なレベルをアップグレードしている。指先の形式主義」の是正を深め、政務用モバイル・インターネット・アプリケーションの標準化と規範管理を強化し、草の根のデジタル・エンパワーメント作業を着実に推進している。インターネット技術と情報技術を積極的に利用し、党の建設作業を行う。社会ガバナンスの情報化レベルを引き続き向上させ、人工知能を使った社会実験を引き続き実施し、公安と緊急対応の情報化レベルを向上させ、社会情勢を総合的に把握し、リスクをタイムリーに警告し、資源のスケジューリングで協力する能力を高める。また、美しい中国のためのデジタル・ガバナンス・システムの構築を推し進め、

総合的かつ協調的な生態環境ガバナンスを推進し、天然資源管理と領土空間ガバナンスのデジタル変革を加速させる。

第五に、質の高い開発と高度なセキュリティの統合に重点を置き、情報技術発展のための環境を引き続き最適化する。標準化された秩序あるサイバースペースエコロジーを構築する。サイバースペースにおける法治をさらに推進し、新興分野の立法を積極的に模索し、重要分野におけるサイバー法執行と司法を強化し、サイバー法リテラシーの深さと幅を拡大する。情報技術標準の構築活動を実施し、主要分野における標準の策定と改定を協調して推進し、標準の実施と適用の効果を高める。総合的なネットワークガバナンスシステムの有効性を引き続き強化し、ネットワーク文明の建設を強力に推進し、前向きで健全なネットワーク環境を育成する。強固なネットワークとデータのセキュリティバリアを構築する。ネットワークセキュリティの主要な戦略、任務、プロジェクトの実施を調整し、大規模なネットワークセキュリティ作業パターンを構築し、ネットワークセキュリティ基本技術サポートシステムを引き続き改善し、ネットワークセキュリティの監視、早期警報、緊急対応メカニズムを改善する。データセキュリティ監督を強化し、データ分類・等級保護制度を改善し、データセキュリティ管理認証と個人情報保護認証を推進し、データの国境を越えた流れを促進・規制する。サイバースペースにおける国際協力の新たなパターンを構築する。サイバースペースにおける綿密な国際交流と協力を実施し、人工知能のグローバルガバナンス、サイバーセキュリティ、データのクロスボーダーフローなどの重要分野における協議・交渉に積極的に参加する。マルチレベルのグローバルデジタルパートナーシップの構築を推進し、質の高いデジタルシルクロードを構築し、シルクロード電子商取引の国際協力を拡大し、デジタル企業のグローバルな発展を支持し、対外開放を高度に推進する。

目次

概要 1

I. 2023 年までの国内の情報技術開発における重要な成果 1

II. 2023 年の情報技術開発の有効性を評価する 5

III. 2024 年の情報化発展の状況と課題 5

【第 1 編】情報技術の新しい時代、新しい旅、新しい使命 3

I. 習近平総書記の重要な指示は、新時代の情報化発展の方向性を示している。 3

II. 強国建設の全面的推進と中国式近代化の大義による民族の若返りは、情報技術の発展に新たな要求を突きつけた。 4

III. デジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化の新たな段階に向けた情報化の進展 5

【第 2 編】情報化のための重要な能力開発における新たなブレークスルー 7

I. 加速するネットワーク情報技術のイノベーション 7

II. 新世代情報インフラの継続的改善 10

III. データ資源の開発・利用レベルの大幅な改善 14

【第 3 篇】情報化の推進が経済・社会開発に新たな成果をもたらす 17

I. 高品質な発展のためのデジタル経済 17

II. 質の高い生活を可能にする情報技術 21

III. ハイ・パフォーマンス・ガバナンスのための電子政府 25

【第 4 篇】情報技術開発環境構築の新たなステージへ 29

I. 情報技術開発のガバナンスを強化し、より効果的にする。 29

II. ネットワークおよびデータ・セキュリティ能力の継続的改善 31

III. ハイレベルな対外開放に向けたサイバースペースでの国際協力 33

IV. 情報技術人材チームは発展し成長を続けている。 34

【第 5 篇】新たに強化された国家情報化の発展レベル 36

I. 2023 年における各地域の情報化開発の効果評価 38

II. 2023 年における全国情報化発展ネットワークの調査と分析 40

【第 6 篇】2024 年の情報化発展の状況と課題 45

I. 情報技術開発の新たな機会と課題 45

II. 2024 年の中国情報化発展の課題 46

附属書 1: 2023 年の国内情報化の進展に関するウェブアンケート調査分析報告書（一般） 1

I. 社会生活における情報技術の活用の広がりと深まり 1

III. 情報に基づくパブリック・ガバナンスの効果は着実に向上している 11

IV.国家情報化の発展に対するネットユーザーからの提案 17

附属書 2: 2023 年における国内の情報化の発展に関するネットワーク・アンケート調査の分析報告書（企業） 1

I. 企業の革新と人材開発 1

II.事業展開と課題 5

III. 政策と環境認識 9

【第 1 編】情報技術の新しい時代、新しい旅、新しい使命

I. 習近平総書記の重要な指示は、新時代の情報化発展の方向性を示している。

習近平総書記は第 18 回中国共産党全国代表大会以来、情報技術の発展動向と国内外の情勢を踏まえ、「情報技術は中華民族に千載一遇のチャンスをもたらした」「情報技術なくして近代化はない」と明確に打ち出している。世界経済は、ネットワーク情報技術産業を重要なコンテンツとする経済活動への転換を加速させている。われわれはこの歴史的チャンスを捉え、情報化によって新たな運動エネルギーを培い、新たな運動エネルギーによって新たな発展を推進する必要がある」「中国経済は高度成長段階から質の高い発展段階へと移行しており、経済社会の発展における情報化の主導的役割を十分に発揮する必要がある」「ネット信用という原因新たな生産力と新たな発展方向を代表し、新たな発展理念の実践に一歩踏み出し、現代化経済体制の建設と質の高い発展の実現を軸に情報化の発展を加速させ、新型工業化、都市化、農業の現代化などの発展を全体として推進し、強化する必要がある」など、一連の新たな考え方や新たな視点・主張によって、情報化が世界と中国にもたらしたチャンスと課題を科学的に分析し、情報化が世界にもたらしたチャンスと課題を深く精緻に描き出している。情報化の転換が世界と中国にもたらしたチャンスと課題を科学的に分析し、社会主義現代化建設の全面的な状況における情報化の重要な位置づけと重要な役割を深く明らかにし、中国の特色あるインターネットを統治する方法を打ち出すための理論と実務の革新を絶えず推し進め、習近平総書記の「ネットワークパワー」に関する重要な思想を形成し、情報革命の歴史的チャンスをよりよく把握し、基本的な指針を示すことで、国家の情報化新時代の発展の方向を指し示した。

2023 年、全国ネット情報工作会議が開催され、習近平総書記はネットの安全と情報化について重要な指示を出し、「新時代と新たな旅路において、ネット情報大義の重要な位置づけと役割はますます顕著になっている」と明確に指摘し、「旗を掲げて人心を集め、リスクを防いで安全を確保し、ガバナンスを強化して人民生活に利益をもたらし、発展の気運を高めて協力を求め、ウィンウィンの成果を実現する」という使命と任務を明確に打ち出した。また、「旗印を掲げて人民の支持を集め、リスクを防止して安全を確保し、ガバナンスを強化して人民の生活に利益をもたらし、発展の気運を高め、ウィンウィンの結果を得るために協力を求める」という使命を明確に打ち出し、「十箇条の堅持」という重要な原則を明記し、情報化の法規に対する党の理解を絶えず高めている。その中で、「情報化を推進する上で主導的な役割を果たすことを主張する」ことを特に強調し、情報化発展の画期的な方向性、使命、道筋をさらに明確にし、中国式の現代化を推進し、情報化で強力なネットワーク国家の建設を加速する方向を指し示した。

われわれは習近平総書記の重要な指示の精神を研究し、実行に移し、習近平総書記のネットワーク力に関する重要な考えをよりよく活用して、われわれの心を武装し、われわれの実務を指導し、われわれの仕事を推進し、情報化の推進と指導の役割を十分に発揮し、自主・自立を主張

し、情報分野の重要な核心技術の新たなブレークスルーを推し進め、情報部門の権限付与と効率化を主張し、デジタル経済の新たな原動力の発展を引き続き刺激し、精密さと効率性を主張し、情報化に伴う国家統治制度と統治能力の現代化の新たな強化を推し進め、人民の利益になり、より良いデジタル生活の新たな姿を構築することを主張する必要がある。国家統治体制と統治能力の現代化を推進し、人民の利益を図り、より良いデジタル生活の新たな姿を構築し、重要な課題に焦点を合わせ、欠点を克服し、優位性を強化・拡大し、情報化発展の新たな成果で質の高い発展に貢献する。

II. 強国建設の全面的推進と中国式近代化の大義による民族の若返りは、情報技術の発展に新たな要求を突きつけた。

中国共産党第 20 回全国代表大会の報告は、中国式の現代化で中華民族の偉大な若返りを全面的に推進するという壮大な青写真を打ち破り、質の高い発展が社会主義現代化国家を全面的に建設する主要な任務であることを明確にし、2035 年の中国の発展の全面的な目標を打ち出し、新型工業化、情報化、都市化、農業の現代化を基本的に実現することを打ち出した。現在、情報革命時代の趨勢と中華民族の戦略的全体状況の偉大な若返りは、世界の 100 年来の変化が歴史的な収束の中で発生し、ネットワーク情報技術はますますイノベーション主導型発展の主導的な力となって、生産、生活、ガバナンスのモードを深く変化させ、社会の生産性を促進し、新たな質的飛躍を遂げた。情報技術に適応し、発展をリードする能力が、大国の盛衰を決定する鍵になっていることは、事実が証明している。

情報化の発展は有望であり、大きな可能性を秘めている。新たな旅路において、われわれは「現代化・情報化第一」の責任感、使命感、緊急性を効果的に強化し、情報化による中国式現代化の発展を推進し、強国の建設と民族の再興を強力に支援すべきである。第一は、巨大な人口の情報技術による現代化を推進することである。世界最大のインターネット人口が持つ独自の優位性と有利な条件を十分に発揮し、巨大なネットワーク社会がもたらすネットワークの管理、ネットワークの統治、ネットワークの利用などの面での複雑さと困難さを十分に考慮しながら、引き続き技術の融合、業務の融合、データの融合を深め、レベル横断、地域横断、制度横断、部門横断、業務横断の障害点と障壁を開放し、党と政府機関の機能転換、制度の革新、プロセスの最適化を推進し、情報化による国家統治体制と統治能力の現代化をよりよく推進する。国家統治体制と統治能力の現代化を促進する。第二は、情報化を通じて全国民の共有財産の現代化を促進することである。膨大なデータ資源、豊富な情報化応用シナリオ、大規模な市場規模という長所を生かし、絶えず新産業と新ビジネスモデルを生み出し、社会的富の創造と蓄積を加速させている。同時に、普遍性、利便性、共有性といったインターネットの長所を十分に発揮し、人民の利益となる情報化をさらに推進し、地域情報化の協調的発展、都市と農村の情報化の一体的発展を促進する。第三に、情報化を利用して、物質文明と精神文明の現代化を協調的に推進する。一方では、

情報化の主導的役割を十分に発揮し、デジタル経済を強化・最適化・拡大し、実体経済とデジタル経済の深い融合を加速し、新たな生産性を育成・発展させるよう努力する。一方、インターネットコンテンツの建設を強化し、ネットワーク文化の発展を盛んにし、文化産業のデジタル化を加速し、デジタル文化サービスの能力を向上させ、より良い心の故郷を建設するために努力する。第四に、情報技術は人間と自然との調和のとれた共存の現代化を促進する。デジタル化と緑化の共同転換と発展をさらに推進し、情報技術を利用して、山、水、森林、田畑、湖沼、草地、砂地の総合的な保護と体系的な管理を促進し、資源と環境の利用効率を高め、生態ガバナンスと保護のレベルを引き上げ、環境に優しい低炭素の生産方式とグリーンな生活様式を形成する。第五に、情報技術を平和的発展の道における近代化の促進に利用する。我々は、サイバースペースにおける国際交流と協力を深化させ、グローバルなインターネット・ガバナンス・システムをより公正で合理的な方向に発展させ、平和で安全、開放的、協力的で秩序あるサイバースペースを構築し、サイバースペースにおける運命共同体の構築を促進し、情報化の発展の成果が世界の人々により良い利益をもたらすようにする。

III. デジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化の新たな段階に向けた情報化の進展

第 18 回中国共産党全国代表大会以来、習近平総書記のネットワークパワーに関する重要な思想の指導の下、中国の情報化発展は高速車線に入り、「情報化発展国家戦略綱要」、「第 13 次 5 カ年計画国家情報化計画」、「第 14 次 5 カ年計画国家情報化計画」など、情報化に関する重要な戦略計画が次々と発表されている。計画」、「デジタルチャイナ建設全体配置計画」などの重要な情報化戦略計画が相次いで発表され、情報化分野の重要核心技術の突破に重要な進展が見られ、情報インフラ建設の水準は世界をリードし、ネットワーク情報化産業の生態学的競争力が高まり、情報化主導の高品質発展の役割がより顕著になり、情報化の世界的発展の革新者、貢献者、先導者となり、「ネットワーク力からネットワーク力へ」の歩みを加速している。ネットワーク力からネットワーク力へ。

現在、世界の変化、時代の変化、歴史の変化はかつてない形で展開しており、ネットワーク情報技術は世界の要素資源を再編し、世界の経済構造を再構築し、世界の競争パターンを再構成する重要な力となり、情報化の分野は大国間の競争の最前線となり、競争の新たな舞台となっている。経済・社会の発展と進化の重要な歴史的プロセスとして、情報化は中国式現代化の全面的実現にとって重要な目標であり、戦略的方向性であり、デジタル化、ネットワーク化、インテリジェンス化の全面的飛躍の重要な段階に入った。デジタル技術、ネットワーク技術、インテリジェント技術は進化、統合、革新を続け、新世代の情報インフラは経済・社会の動脈となり、データは基本的な戦略資源となり、新たな生産要素となり、ネットワークプラットフォームは重要な経済・社会組織形態となり、デジタル経済は雇用増加の重要な分野となり、生成人工知能、量子情

報、衛星インターネット、ブレイン・コンピューター・インターフェイスなどのフロンティア情報技術は探求を加速し、徐々に応用に向かっている。徐々に応用に向かっている。情報技術の発展は、生産力と生産関係に前例のない変化をもたらし、技術の革命的ブレークスルー、生産要素の革新的配分、産業の綿密な転換とアップグレードを強力に推進し、全要素生産性の向上を大いに促進し、新質生産力の発展の重要なシンボルとなり、強力な支えとなっている。

われわれは、情報技術発展の新しい潮流によりよく適応し、把握し、リードし、アイデアの概念、仕事の内容、制度的メカニズムなどの革新の側面を強化し、増幅、重ね合わせ、乗数効果の経済と社会の発展に情報技術をさらに十分に発揮させ、絶えず新しい軌道の新分野を切り開き、新しい勢いと新しい優位性を形成し、発展の高みをつかみ、戦略の主導権を獲得し、強靭なネットワーク国家建設の新時代に新たな地平を切り開くよう努力すべきである。

【第 2 編】情報化のための重要な能力開発における新たなブレークスルー

I. 加速するネットワーク情報技術のイノベーション

2023 年、中国のネットワーク情報技術革新能力は着実に向上し、最先端技術の配置は加速し、生成型人工知能は花開き、ブロックチェーンの革新と応用はますます深まり、革新エコシステムはますます健全になり、革新活力は引き続き解放され、新しい質の生産力の発展に重要な原動力となる。

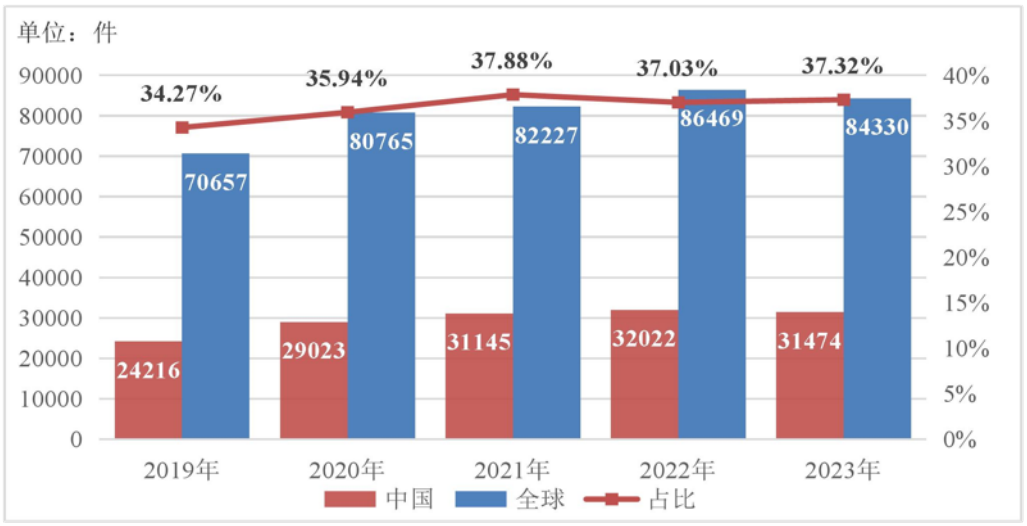
(1) 主要情報技術の新たな進歩

中国の集積回路、基礎ソフトウェア、人工知能などの新興産業が活況を呈している。チップの研究開発能力は着実に向上し、ハイレベルのイノベーション成果が現れている。中国国産オペレーティングシステムは大規模な応用を加速しており、Hongmeng のインストール台数は 7 億台以上、Euler のサーバーオペレーティングシステムは 610 万台以上、Dragon Lizard のオペレーティングシステムは 600 万台以上、openGauss システムデータベースは 6 万セット以上インストールされている。量子通信と量子コンピューティングの分野では重要な成果が得られ、5G-ATG 技術テストが実施され、6G 前方視研究と技術テストが堅実に推進され、ビジョン要件の研究が段階的に進展している。

(2) 最先端 IT 技術のレイアウトを加速する

2023 年、中国の情報分野における PCT 国際特許出願件数は 3.15 万件に達し、世界の出願総数の 37.32%を占め、5G 標準必須特許の宣言件数は世界の出願総数の 42%以上を占め、人工知能、ブレイン・コンピューター・インターフェイス、量子コンピューター、量子センシングなどのフロンティア分野の特許件数は世界トップクラスになる。中国のデジタル経済の核心産業に付与された発明専利件数は 40.6 万件に達し、同期間に社会全体に付与された発明専利件数の 45%を占め、過去 5 年間の年平均増加率は 21%であった。情報科学分野のコア論文の割合とコア論文の被引用回数において、中国は世界第 2 位であり、コンピュータサイエンスの国際論文の被引用回数は引き続き世界第 1 位である。中国国家自然科学基金（NSFC）は、未来型産業インターネット、生成型人工知能、集積回路などの分野における基礎研究理論や重要技術革新への支援を強化し、「国家科学技術革新 2030-主要プロジェクト」や「国家主要科学技術特別プロジェクト」などのプロジェクトは、最先端情報技術の主要分野における革新的研究への支援を深めており、工業情報化部（MIIT）は「2023 未来型産業インターネットプロジェクト」を立ち上げた。工業情報化部は、2023 年の未来産業革新課題リストを発表する任務を遂行する。

図 1. 中国における情報分野の PCT 特許出願件数、2019-2023 年



出典：世界知的所有権機関のデータに基づく。

注：表中の情報分野の PCT 特許出願件数は、オーディオ・ビジュアル技術、電気通信技術、デジタル通信、基本通信プロセス、コンピュータ技術、情報技術管理方法、半導体技術の各分野の PCT 特許出願件数の合計である。

(3) 生成的 AI が活況を呈している

ChatGPT が全世界で生成人工知能の波を引き起こしたように、2023 年、中国のインターネット企業と研究機関は研究開発と応用への投資を増やし、人工知能のビッグモデルは、研究開発リンクの「百態の戦い」から応用分野の「百花の開花」まで、目覚ましい成果を達成した。「その成果は目覚ましい。百度、清華 Smart Spectrum、アリババ、KU Xunfei、Baichuan インテリジェンス、ByteDance と他のベンダーが次々と大きなモデル製品をリリースしており、継続的な反復更新は、ChatGPT を超える能力の一部を達成するために、質問と回答、医療コンサルティング、エンターテイメント、ビデオ生成、および業界のシナリオの他の数十の知識となっており、広範なアプリケーションの可能性を示している。2023 年末までに、60 以上の生成 AI サービスが申請され、「文心易問」や「同報」などの大型モデルアプリケーションの 1 日の平均アクティブユーザーは 100 万人を超えた。大型モデルのオープンソースは産業革新の発展を強力に牽引しており、百度雲飛櫂、阿里雲魔導ヒッチコミュニティに代表されるオープンソースコミュニティ構築の成果が現れ始め、百川知能は百川シリーズを、アリババは同義千問シリーズを、紫普 AI は ChatGLM3 シリーズを、崑崙世界は大型言語モデル "Skywork-13B "と "Skywork-13B "シリーズを相次いでオープンソース化した。"Skywork-13B シリーズ、オープンソース 600GB、150B トークンのオープンソース中国語データセットをサポートする。大型言語モデルは知能演算の需要に爆発的な伸びをもたらし、国内ベンダーは積極的に訓練と推論シナリオ用の演算チップを開発し、性能を高めている。

(4) ブロックチェーンの革新と応用はますます深まる

中国のブロックチェーン技術システムは発展・成長を続けており、コンセンサスアルゴリズムや特殊チップなどの主要技術の研究開発と応用は成果を上げている。2023 年 11 月現在、中国のブロックチェーン分野は世界の論文数の 34.4%、特許出願数の 57.9%を占め、いずれも世界トップクラスであり、フォーブスが 2023 年に発表した世界のブロックチェーン企業トップ 50 のうち、中国の企業が 6 社ランクインした。北京マイクロチップ研究所は、新世代の 256 コア高性能ブロックチェーン特殊加速チップをリリースし、ブロックチェーン取引の速度を大幅に向上させた。PBOC デジタル通貨研究所は、清華大学とともにブロックチェーン DASHING コンセンサスプロトコルをリリースし、多国間中央銀行のデジタル通貨ブリッジプロジェクト、中央銀行の貿易金融ブロックチェーンプラットフォームなどに適用され、良好な成果を達成した、FISCO BCOS、ChainMaker、XuperChain などのオープンソース・ブロックチェーン・プロジェクトは発展を加速させ、10 万以上の企業や個人がプロジェクト建設に参加している。70 以上の大学や専門学校がブロックチェーン専門コースを開設し、ブロックチェーン技術産業の発展を支える豊富な人材資源を提供している。ブロックチェーン応用の幅と奥行きはさらに拡大し、2023 年 12 月現在、国家インターネット情報弁公室は中国におけるブロックチェーン情報サービスの申請を 13 バッチ、3647 件発表しており、過去 2 年間の申請件数は年平均 1000 件を超え、政府データ共有、国民生活サービス、デジタル金融、医療・ヘルスケア、デジタル文化・創造など幅広い分野をカバーしている。2023 年末までに、中央インターネット情報弁公室は 16 部門と共同で、国家ブロックチェーン革新・応用試験プロジェクトの第 1 段の最終評価を終えた。2023 年末までに、中央インターネット情報弁公室は 16 の部門と共同で、全国ブロックチェーン革新・応用試験プロジェクトの第 1 陣の最終評価を終え、全国 300 近くのシナリオでブロックチェーン応用の大規模なマッピングを実現した。15 の総合試験地域と 16 の特色分野の 164 の試験単位が積極的に探索と革新を行い、地域的・産業的影響力を持つ数多くの典型的な応用を形成し、良好な社会経済的利益を生み出すよう推進された。

(5) イノベーション・エコシステムの最適化が進む

オープンソースエコシステムはますます完璧になり、オペレーティングシステム、基本ソフトウェア、スーパーコンピューティング、人工知能、産業用ソフトウェア、RISC-V の各分野のオープンソースコミュニティは成長を続けている。100 社以上の大手アプリケーションベンダーが共同で洪門ネイティブアプリケーションの開発を推進し、オープンソース洪門コミュニティは、6,200 人以上の共同ビルダーが 1 億行以上のコードを提供している。長江デルタ科学技術イノベーション共同体共同研究計画実施弁法（試行実施用）」の発表、集積回路、人工知能、生物医学などの重点分野に焦点を当てた地域横断的な共同イノベーションメカニズムの構築、広東・香港・マカオ大湾区イノベーション・デジタル経済発展連盟などの協力プラットフォームの設立が

相次ぎ、情報技術の需給協力や共同研究開発を推進するなど、地域の共同イノベーションネットワークは拡大を続けている。

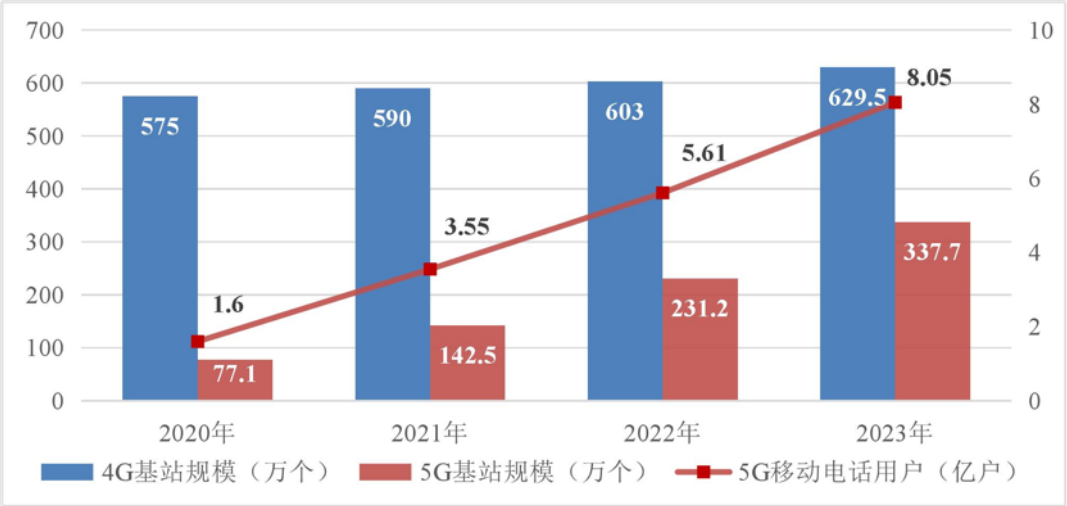
II. 新世代情報インフラの継続的改善

情報インフラストラクチャの新世代は、デジタル時代の新たな生産条件となっており、ネットワーク情報資源の迅速な流れと効率的な使用のための基本的なサポートです。2023 年、中国のネットワークインフラストラクチャーの容量を改善し続け、インターネットの次世代は、新しい演算設備の進化とアップグレードを加速し、インフラストラクチャの収束のレイアウトの統合を促進するための綿密な経済的、社会的変革と強力なサポートの発展のアプリケーションの拡大。

(1) ネットワーク・インフラ容量の継続的アップグレード

「2023 年末までに、全国のインターネットブロードバンドアクセスポート数は 11 億 3,600 万ポートに達し、前年末比 6,486 万ポートの純増となり、ギガビットネットワークサービスの容量を持つ 10G PON ポート数は 2,302 万ポートに達し、前年末比 779 万 2,000 ポートの純増となった；10G ブロードバンドは市場応用の発展を加速させ、北京、上海、深圳などでは 50G PON や新世代 WLAN など 10G 技術の実証実験が行われた。2023 年末までに、5G 基地局の総数は 337.7 万に達し、世界全体の 60%以上を占める。5G 携帯電話の加入者は 8.05 億に達し、5G-A 技術の研究開発と応用にブレークスルーがもたらされ、人口 1 万人当たりの 5G 基地局の平均数は 24 となった。2023 年 7 月、「中華人民共和国無線周波数分割条例」の新版が発表され、世界に先駆けて 5G/6G システム用に 6425-7125MHz の周波数帯が割り当てられた。ラジオ・テレビネットワークの構築は実り多く、「インテリジェントラジオ・テレビ技術システムおよび実施ガイドライン」が発表され、インターネット・バックボーン・ネットワーク（CBNET）と統合コンテンツ放送・制御プラットフォームの立ち上げに成功した。新世代インターネットのアーキテクチャと進化は引き続き最適化され、全国インターネット・バックボーン・ポイントの総数は 2023 年に 24 カ所に達し、中国中部と西部における全国バックボーン・ポイントの建設は加速され、新しいタイプのインターネット・スイッチング・センターのパイロット・プロジェクトはさらに推進される。北斗空間時間情報インフラはますます完璧になり、北斗システムの衛星 45 基が軌道に乗り、国内の北斗測位機能付き端末の総数は 12 億台（セット）を超えた。

図 2 2020-2023 中国のモバイル基地局と 5G ユーザー数

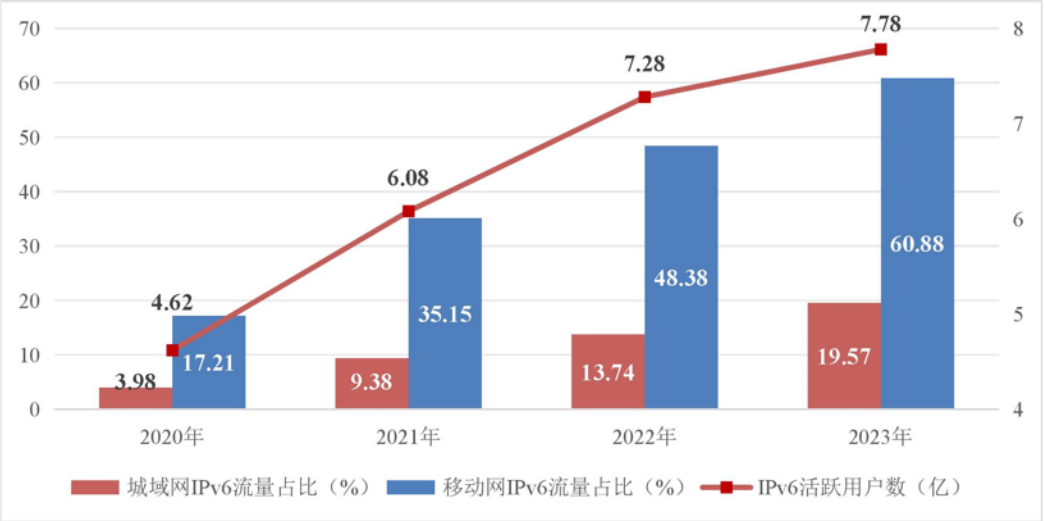


出典：産業・情報技術省

(2) 加速する次世代インターネットの進化とアップグレード

IPv6 ネットワークの伝送容量とサービス品質は継続的に改善されており、一部のシナリオでは IPv6 ネットワークの品質は IPv4 ネットワークの品質よりも優れている。中国でユーザー数の多い 200 のモバイルインターネットアプリケーションはすべて IPv6 アクセスをサポートしており、クライアントにおける IPv6 トラフィックの平均割合は 80%を超えている。国家政府、ニュースメディア、国有企業、金融、教育など 7,582 のポータルサイトの IPv6 対応率は 97%に達した。主流のクラウド製品、コンテンツ配信ネットワーク（CDN）ノード、データセンターは基本的に IPv6 をサポートしており、ユーザーのトラフィックを徐々に IPv6 に移行するよう誘導している。家庭用ルーターの IPv6 対応率は引き続き向上し、IPv6 アドレスが割り当てられたモバイル Internet of Things 端末の数は 5 億 3500 万台に達し、家庭用インテリジェントネットワーキング製品の IPv6 対応デバイスの数は 3 億台を超えた。「世界初の 1.2T 超高速次世代インターネット・バックボーンが FITI（Future Internet Test Facility）に開設された。"IPv6+"技術が政務、民生、金融、エネルギーなどの分野で加速し、全国の 90%以上の省が SRv6、ネットワークスライシングなどの "IPv6+"技術を基本ネットワークに導入した。2023 年 12 月現在、中国の IPv6 アドレス数は 68,042（/32）、アクティブ IPv6 ユーザー数は 7 億 7,800 万人、モバイルネットワークにおける IPv6 トラフィックの割合は 60.88%、固定ネットワークにおける IPv6 トラフィックの割合は 19.57%に達している。

図 3：中国におけるアクティブ IPv6 ユーザーとトラフィックの割合（2020～2023 年

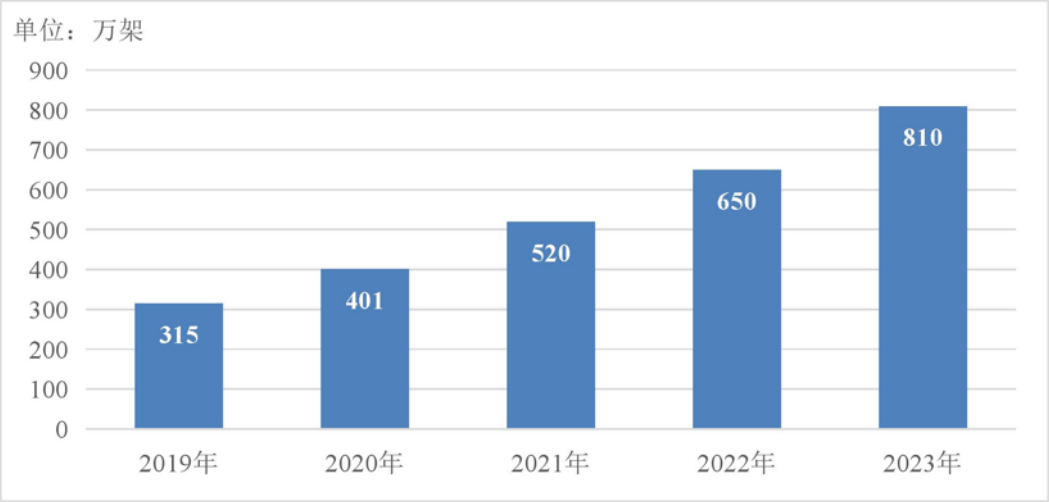


データソース：州インターネット情報局

(3) 新しいコンピューティング施設は 1 つのレイアウトを促進する

中国のコンピューティング・インフラの総合レベルは世界第 2 位で、2023 年末までに、コンピューティングサービスを提供するために使用されているラックの数は 810 万標準ラックに達し、コンピューティングの総規模は 230EFLOPS を超え、そのうちインテリジェントコンピューティングの規模は 70EFLOPS に達し、新たに追加されたコンピューティング・インフラにおけるインテリジェントコンピューティングの割合はコンピューティング・インフラ全体の半分以上を占め、コンピューティング成長の新たな原動力となっている。「東計西計」戦略が深く実施され、全国総合コンピューティング・ネットワークの建設が加速され、中国中西部のコンピューティング施設の割合が 41%に増加し、180 本以上の「東計西計」基幹光ファイバーケーブルが計画・建設され、高速・長距離伝送技術により、東西地域のデータ伝送品質が大幅に向上した。高速・長距離伝送技術により、東西両地域のデータ伝送品質が大幅に向上した。国家スーパーコンピューティングインターネットの建設が開始され、市場志向、インターネットベース、標準化された先進的コンピューティングサービス環境の構築が推進された。中国科学院国家スーパーコンピューティングセンター、西安センター、烏鎮センターが相次いで受理・認可され、新材料、新エネルギー、人工知能分野の演算能力の向上を促進し、地域発展のニーズに応えている。

図 4 中国で使用されているデータセンター・ラックのサイズ（2019-2023 年

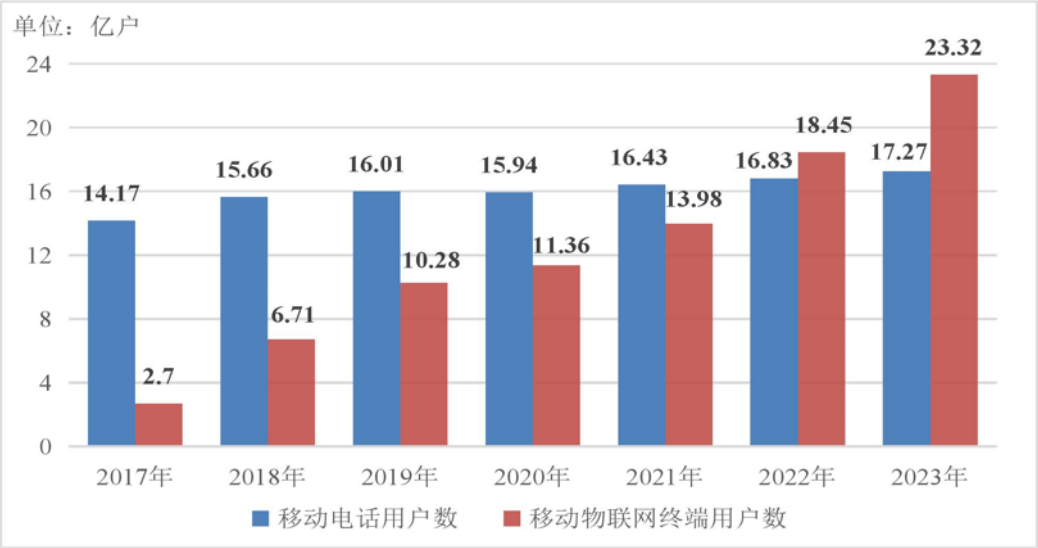


出典：産業・情報技術省

(4) 統合インフラストラクチャーがアプリケーションの拡張を深める

産業用インターネットは大規模な応用を推進しており、中国は 340 以上の影響力のある産業用インターネットプラットフォームを構築し、9600 万以上の産業用設備接続と 1 万以上の「5G+産業用インターネット」プロジェクトを実施している。2023 年末までに、全国のトップノードの 1 日の解決量は 1 億 8000 万回に達し、330 以上のセカンダリノードがオンライン化され、31 省（自治区と中央政府直轄市）の全てのカバレッジを達成し、40 万以上の企業にサービスを提供し、累積登録ロゴ量は 4,260 億に達する。モバイル IoT は産業のデジタルトランスフォーメーションを後押しする。 2023 年末までに、中国のセルラーIoT 端末ユーザーは 23 億 3200 万人に達し、前年末比 4 億 8800 万人の純増で、モバイルネットワークの端末接続数の 57.5%を占め、社会統治、産業応用、人々の生活消費の分野で深く統合・応用されている。全国 120 以上の都市が都市情報モデリング（CIM）の基礎プラットフォームの建設を開始し、都道府県レベルの行政区の半数以上がデジタルツインシティ建設を実施している。テレマティクスのインフラ建設は着実に進んでおり、インテリジェント・ネットワーク車両の「車両、道路、クラウドの統合」の試験的応用と、インテリジェント・ネットワーク車両のアクセス・路上通行の試験的応用が正式に開始された。2023 年末までに、全国に 17 の国家試験・実証区、7 つのテレマティクス試験区、スマートシティとスマートコネクテッドカーの共同発展のための 16 の試験都市が建設され、開放試験・実証道路は 2 万 2000 キロメートル以上、道路試験走行距離は累計 8800 万キロメートルに達する。

図 5 中国の IoT ユーザー（2017-2023 年



出典：産業・情報技術省

III. データ資源の開発・利用レベルの大幅な改善

2023 年、中国のデータ・ベース・システムと管理メカニズムは加速度的に完成され、データ資源の供給は急速に増加し、公共データ資源の開発と利用は引き続き改善され、データ価値の潜在力は加速度的に解放される。

(1) デジタル・チャイナのための健全で完全な作動メカニズム

2023 年 10 月、国家データ局が正式に上場され、国家データ業務体制が整備された。各地域は地域の実情に応じた改革を推進し、上下の連携と横のシナジーを持つデータ業務体系が基本的に形作られ、31 の省（自治区、中央政府直轄市）と新疆生産建設兵団が相次いで対応するデータ組織の結成を完了し、中央企業と各地域が主導する 20 以上の国有データグループが結成された。財政部は相次いで『企業データ資源の会計処理に関する暫定規定』と『データ資産管理の強化に関する指導意見』を発表し、法律に基づきデータの資産化と効率的な流通・利用を促進し、全過程におけるデータ資産の管理を強化し、データ資産の価値をより発揮させることを提案している。

(2) データ資源の規模と質の着実な向上

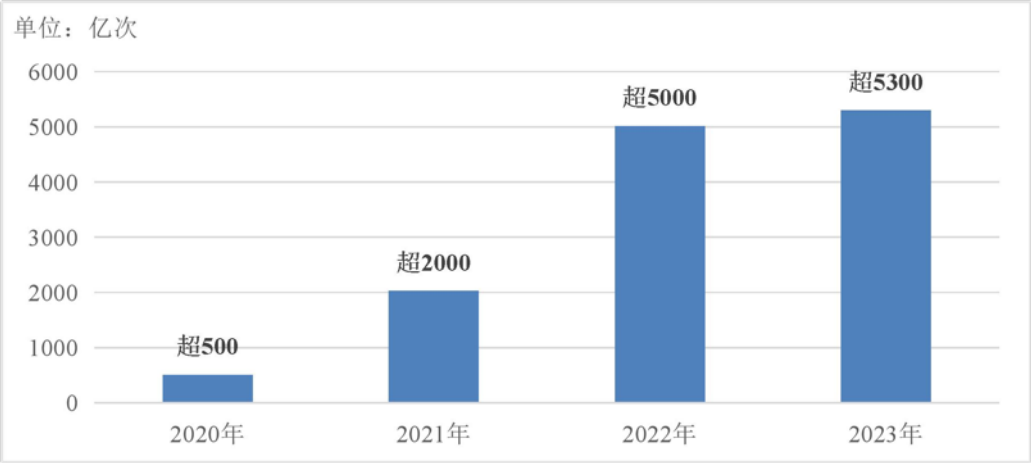
データ資源の規模は加速している。2023 年末までに、中国で生産されるデータの総量は 32.85ZB に達し、前年比 22.44%増となり、累積データストレージの総量は 1.73ZB に達し、ストレージスペースの利用率は 59%となる。 データ資源の質は引き続き向上する。2023 年には、データ能力成熟度モデル(DCMM)標準を導入した企業の数は 2022 年と比較して 56.2%増加し、データ管理能力が「堅牢」レベル以上の企業の割合は 24.5%に達し、2022 年と比較して 47.4%増加する。 大規模モデルのトレーニング用データリソースの成長が加速する。2023 年 7

月、上海人工知能研究所などが共同で「中国大規模モデルコーパスデータ連盟」の設立を主導し、総データ量が 2TB を超える「数勝万遍 1.0」多モーダルオープンソースコーパスをリリースした 。北京は 2 回に分けて高品質な大規模 AI モデルデータセットを公開し、その総データ量は 612TB を超えている。中国サイバーセキュリティ協会は、大量の高品質で信頼性の高いデータを集め、120G の基本中国語データセットの第 1 弾を公開し、AI 技術の革新と産業発展を促進している。深センデータ交換は、約 50 の組織と協力し、「オープンデータ同盟」を設立し、高品質な中国語トレーニングデータとマルチモーダルトレーニングデータに焦点を当て、データ交換が大規模モデルに関連する新しいカテゴリーや特殊分野を追加するのを支援している。

(3) 公共データ資源の開発と活用を加速する

政府データ共有サービスが絶えず最適化され、全国統合政府ビッグデータシステムの構築が加速され、国務院 53 部門、31 省（自治区、中央政府直轄市）、新疆生産建設兵団をカバーする全国統合政府サービスプラットフォームデータ共有ハブが初期に構築され、国務院 53 部門の累計データ資源は 2022 年の数字より約 50 万種類増加した 2060 万種類に達し、各地域と各部門の共有と通話をサポートし、2022 年の数字より約 300 億回増加した 5300 億回を超えた。様々な地域や部門による 5,300 億回以上の共有と通話をサポートし、2022 年と比較して 300 億回以上増加した。公共データ開放の範囲は拡大し続けており、2023 年 8 月現在、226 の省・市地方政府がオープンデータプラットフォームを立ち上げ、2022 年下半期より 18 増加し、地方政府が開放した有効データセット数は 34 万件に達し、データセット数は 22%増加した。公共データの認可・運用の模索も加速しており、浙江省、北京市などでは省級行政区の公共データ認可・運用に関する管理措置を、長春市、済南市、青島市、杭州市、寧波市、アモイ市では県級行政区の認可・運用に関する特別政策文書を発表し、公共データの秩序ある発展と利用を促進している。

図 6 国政府サービス・プラットフォームへのデータ共有コールの累積件数（2020～2023 年

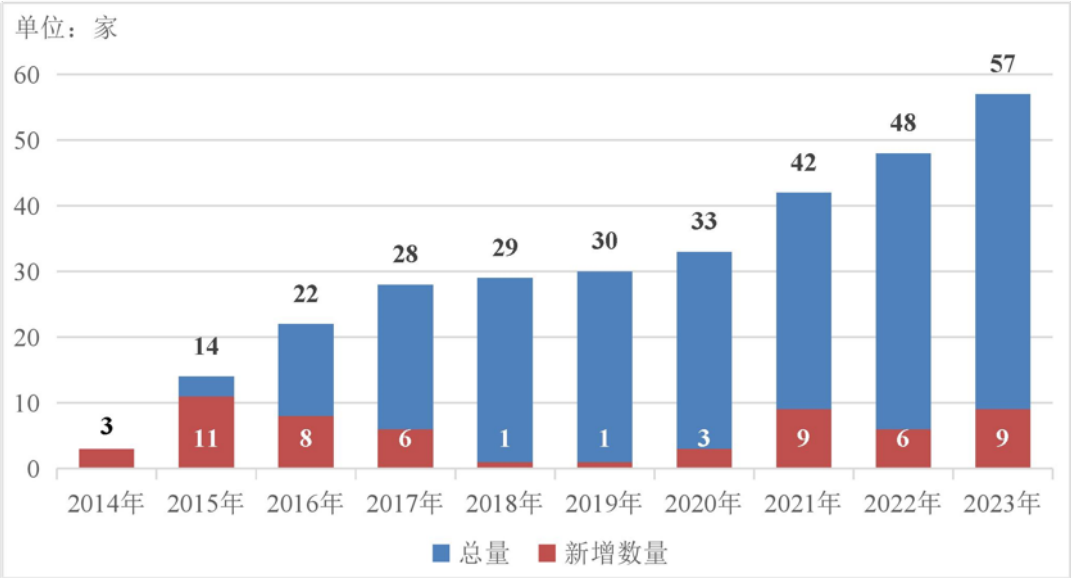


出典：国務院弁公室政府事務弁公室。

(4) 潜在的なデータ要因の放出を加速

2023 年、中国のビッグデータ産業の規模は 1 兆 7400 億元に達し、前年比成長率は 10.45%に達する。インターネット、金融、工業製造、エンジニアリング、建設の各分野では、データ活用シーンの拡大が加速しており、データ活用は業務効率の向上、製品品質の改善、知識の普及促進、経済成長のための新たな空間の開拓に利用されている。中央国有企業とその他の企業は、研究開発のデジタル化、生産のインテリジェンス化、管理の統合、サービスの敏捷化、産業の相乗効果に重点を置き、1,152 の優れたデジタルシナリオを創造した。2023 年、全国で 9 つのデータ取引機関が新たに設立され、活動中のデータ取引機関の棚に並ぶデータ商品の総数は 12,000 を超え、各機関はデータ取引の魅力を高めるため、ビジネスモデルの拡大や権利・利益の強化に積極的に革新に取り組んでいる。データ取引機関は、ビジネスモデルの拡大や権利保護の強化の面で積極的に革新を進めており、データ取引の魅力を高めている。

図 7 中国におけるデータ取引組織数の伸び（2014 年～2023 年



データ出典：中国情報通信技術研究院

【第 3 篇】情報化の推進が経済・社会開発に新たな成果をもたらす

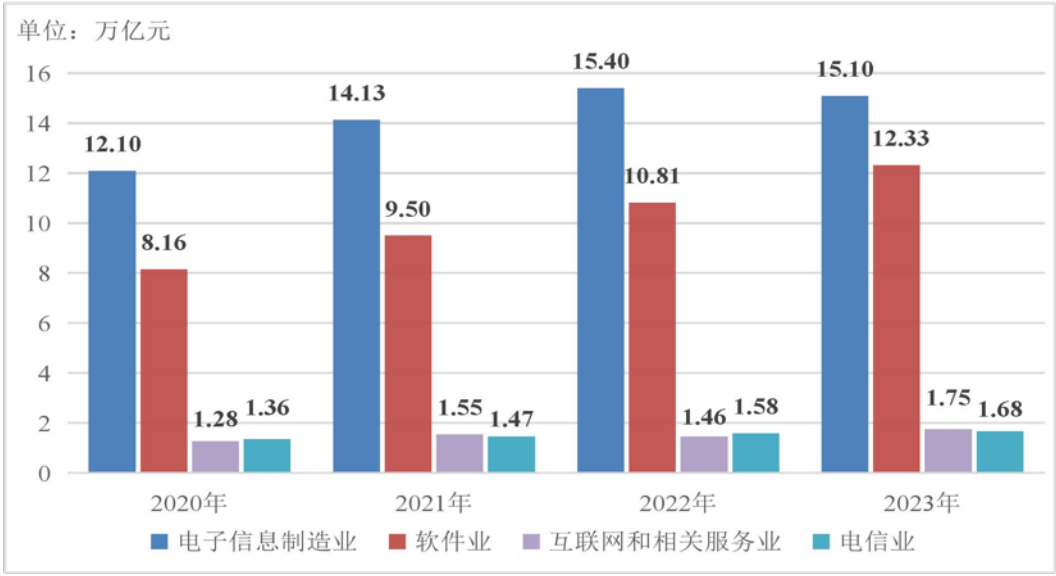
I. 高品質な発展のためのデジタル経済

デジタル経済は、新旧の運動エネルギーの転換を加速し、高品質な経済発展を促進するための重要な出発点となっている。2023 年には、中国のデジタル経済の質と効率が着実に向上し、デジタル産業の規模が拡大し、デジタル経済と実体経済の融合がさらに深化し、デジタル化とグリーン化の協調的な転換が効率を加速し、デジタル貿易が繁栄し、デジタル企業の競争力が引き続き向上し、活力に満ちた新たな産業、ビジネス形態、モデルが次々と登場し、新たな生産力の形成に強力な原動力を与えることになるだろう。

(1) デジタル産業の継続的な発展と成長

2023 年、中国のデジタル経済のコア産業の付加価値は 12 兆元を超え、GDP の約 10%を占める。ソフトウェア産業の発展は、"加速 "を使い果たし、2023 年には、ソフトウェア事業の収入は 123258000000 元、前年比 13.4 パーセントの増加、14,591,000,000 元、前年比 13.6 パーセントの増加の総利益。そのうち、情報技術サービス収入は 8,126 億元で 14.7%増、業界の収入の 65.9%を占め、クラウドサービス、ビッグデータサービスは合計 1,247 億元で 15.4%増、集積回路設計収入は 3,069 億元で 6.4%増、電子商取引プラットフォーム技術サービス収入は 1,1789 億元で 9.6%増である。電子情報製造業は着実に発展しており、2023 年の指定規模以上の電子情報製造業の付加価値額は前年比 3.4%増加し、同期間のハイテク製造業の成長率を 0.7 ポイント上回る。集積回路の生産能力は引き続き向上し、集積回路の生産量は前年比 6.9%増の 3,514 億個に達した。通信事業の収入は 1 兆 6,800 億人民元に達し、前年同期比 6.2%増加した。デジタル産業クラスターの成長は加速しており、2023 年までに、新世代の情報技術、モノのインターネット、インテリジェント・ボイスなどのデジタル経済分野に焦点を当てた 11 の国家先進製造業クラスターが建設される予定である。

図 8 中国のデジタル産業における収益の伸び（2020～2023 年

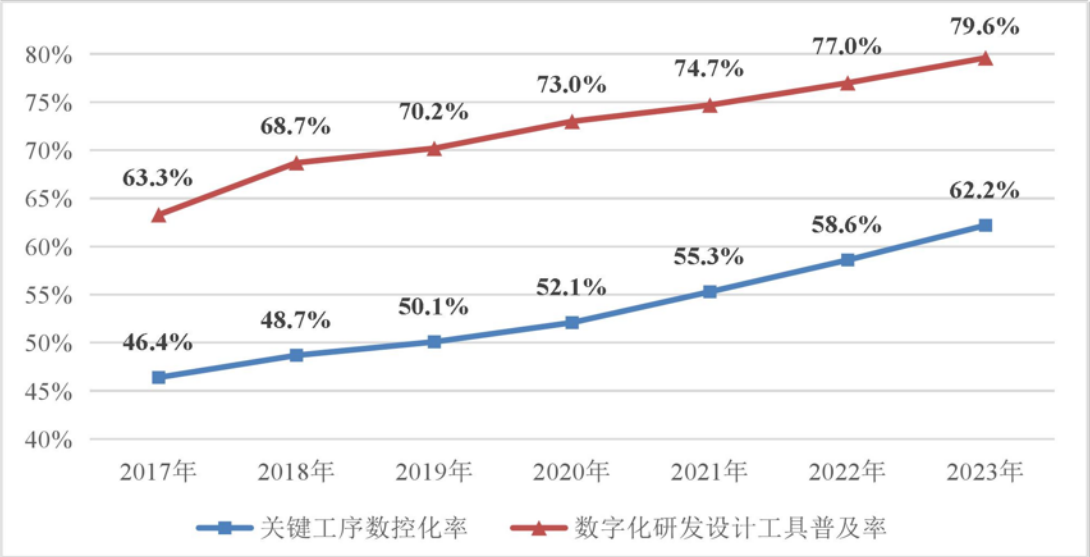


出典：産業・情報技術省

(2) 産業のデジタルトランスフォーメーションを深める

農業生産の情報化率は 27.6%を超え、モノのインターネット、インテリジェント設備、遠隔センシング監視、人工知能などの情報技術と農業の融合が加速している。製造業のデジタル転換はあらゆる面で加速しており、18.3 万社の工業企業が両産業統合の国家公共サービスプラットフォームでサービスを受け、主要工程の数値管理率は 62.2%、企業におけるデジタル研究開発・設計ツールの普及率は 79.6%に達している。 2023 年の国家産業インターネットの基幹産業規模は 1.35 兆元に達し、アプリケーションの統合により 41 の主要産業カテゴリーを完全にカバーし、第一次産業、第二次産業、第三次産業の付加価値規模はそれぞれ 0.06 兆元に達する。2023 年までに、国家産業インターネットの核心産業の規模は 1.35 兆元に達し、統合アプリケーションは 41 の産業分類の完全なカバーを達成し、第一次産業、第二次産業、第三次産業の付加価値はそれぞれ 0.06 兆元、2.29 兆元、2.34 兆元に達するように牽引される。インテリジェント製造業の応用が加速され、2023 年末までに、国家レベルのインテリジェント製造業の実証工場が 421 カ所、省レベルのデジタル工房とインテリジェント工場が 1 万カ所以上育成される。サービス業のデジタル化は内需拡大と消費促進の重要な力となっており、2023 年のオンライン小売売上高は 15 兆 4,300 億元に達し、11%増加した。そのうち、現物商品のオンライン小売売上高は 13 兆 200 億元に達し、8.4%増加し、消費財小売売上高全体の 27.6%を占めた。オンライン観光、オンライン娯楽、オンライン飲食の売上高はそれぞれ 237.5%、102.2%、29.1%増加した。新型文化産業の牽引効果は抜群で、新型文化産業の特徴がより明確な 16 の小分類産業の営業収入は 5,2395 億元で、前年同期比 15.3%増加し、指定規模以上の文化企業の平均成長率を 7.1 ポイント上回った。

図 9 主要産業企業における主要工程の数値管理率とデジタル研究開発・設計ツールの普及率

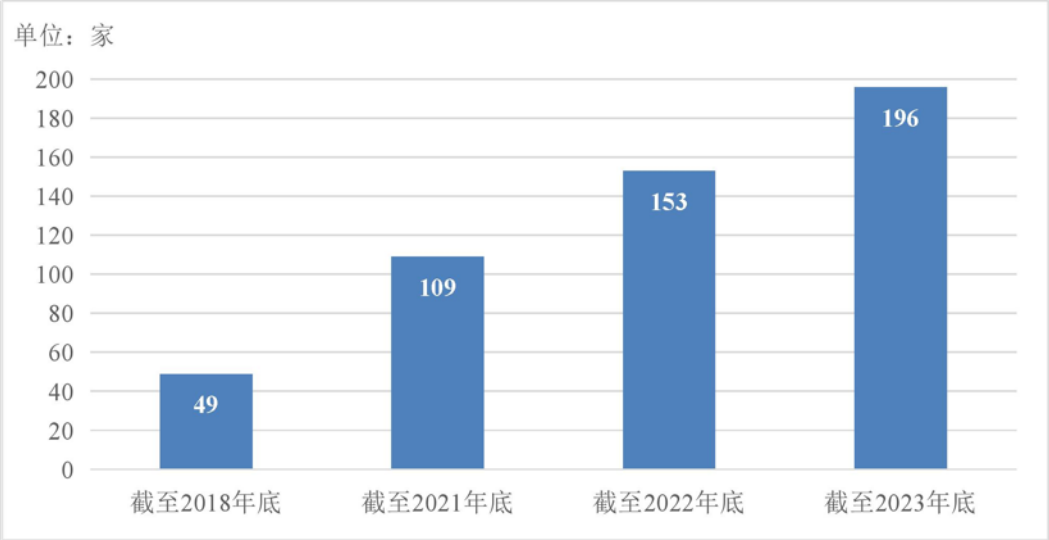


データ出典：産業情報セキュリティ開発研究センター

(3) デジタル化、グリーン化、相乗的変革でスピードと効率を高める

中央インターネット情報弁公室と他の 5 つの部門は共同で、河北省張家口市を含む 10 地域で、デジタル化、グリーン化、相乗的転換と発展（二重化の相乗効果）に関する統合パイロットプロジェクトの第一陣を立ち上げ、再現可能で拡張可能な道筋とモデルを模索した。コンピューティング・インフラにおける省エネルギーと二酸化炭素削減は明らかな成果を上げており、2023 年末までに、中国は合計 196 の国家グリーンデータセンターを建設し、業界の先進的グリーンデータセンターの電力利用効率（PUE）値は約 1.1 に低下し、国際的な先進レベルに達するだろう。新たに建設された鉄塔の共有率は 83%に上昇し、5G 基地局の 90%以上が建設され共有されており、資源利用の効率はさらに向上している。デジタル化によって、従来の工業生産はよりクリーンで効率的なものになる。2023 年末までに、全国の粗鋼生産能力合計 4.2 億トンが全プロセスの超低排出改修を完了し、無秩序な排出のインテリジェント制御を実現する。全国で 424 のインテリジェント炭鉱が建設され、総生産能力に占めるインテリジェント生産能力の割合は 41.7%に達し、石炭のグリーン採掘、低炭素利用、リサイクルのレベルが向上している。情報技術はグリーン電力取引の範囲拡大を支え、国家グリーン電力取引センターは 2023 年に市場で合計 5 兆 6700 億キロワット時の電力取引を完了し、社会全体の電力消費量の 61.4%を占める。デジタル化はグリーンライフスタイルの普及に貢献し、金融機関は個人炭素口座をグリーン金融商品イノベーションシステムに組み込んでいる。 中信、中銀、浦東発展など多くの銀行が「炭素帳簿」や「炭素口座」を立ち上げ、個人の炭素排出削減量の科学的測定を模索し、ポイント還元などの特典やインセンティブを提供している。北京、広東、武漢、西寧などでは、グリーン家電の購入やシェアサイクルの利用など、炭素排出削減行動を定量化するため、地域の炭素ポイントや炭素口座システムを積極的に構築しており、住民のグリーン生活への熱意を刺激している。

図 10 中国の国別グリーンデータセンター数の伸び（2018～2023 年



出典：産業・情報技術省

(4) デジタル貿易は「グローバルに買い、グローバルに売る」を促進する

デジタル貿易の規模は着実に拡大している。デジタル注文貿易は力強く成長している。2023 年、越境電子商取引の輸出入額は前年比 15.6%増の 2 兆 3,800 億元となり、同時期の対外貿易の成長率を大幅に上回る。デジタル・デリバリー貿易は拡大を加速している。 2023 年、中国のデジタル・デリバリー・サービスの輸出入額は 2 兆 7,200 億人民元となり、前年比 8.5%増加する。このうち、輸出は 1 兆 5400 億人民元で前年比 9%増、輸入は 1 兆 1800 億人民元で同 7.8%増となる。国境を越えた貿易の生態系は絶えず最適化されている。 2023 年、中国の試験的自由貿易区の数は 22 に拡大され、輸出入合計額は 2.7%増の 7 兆 6,700 億元となり、輸出入総額の 18.4%を占める。2023 年末までに、越境 EC 事業体は 10 万社以上、越境 EC 企業の海外登録商標は 3 万件以上、越境 EC 輸入に参加する消費者は 1 億 6300 万人に達した。越境貿易の発展への新たな運動エネルギーは今後も炸裂し続け、国際的な影響力を持つ越境 EC プラットフォームが数多く出現し、ソーシャル e コマースや動画による商品運搬が海外で普及し、「グローバルな売買」というコンセプトの実現が促進されるだろう。

(5) デジタル企業開発のダイナミズムが高まっている

2023 年、中国の時価総額上位 100 社のインターネット企業の総利益は前年比 70.6%の急成長を達成した。インテリジェントネットワーク自動車、スマートホーム、民間ドローンなどの製品の市場競争力は急速に向上しており、中国のデジタル消費財の輝く名刺となっている。デジタル企業の投資と資金調達の活力は炸裂し続け、革新的なデジタル企業への資金援助は増加し続けている。2023 年 11 月末までに、中国の人工知能産業の投融資額は 2499 億元に達し、プロジェクト数は 743 件に達した。産業インターネットの上場企業数は 7 年連続で増加しており、2023

年には 38 社が新たに上場し、デビューの累計融資規模は 520 億元を超えた。インターネットと関連サービス業の発展は安定し、改善し、指定規模以上のインターネットと関連サービス企業は 2023 年に 1748.3 億元のインターネット事業収入を完成し、前年比成長率は 6.8%であった。そのうち、主にネット販売サービスを提供する企業のネット事業収入は前年比 35.1%増加し、主に生活サービスを提供するプラットフォーム企業のネット事業収入は前年比 20.7%増加した。

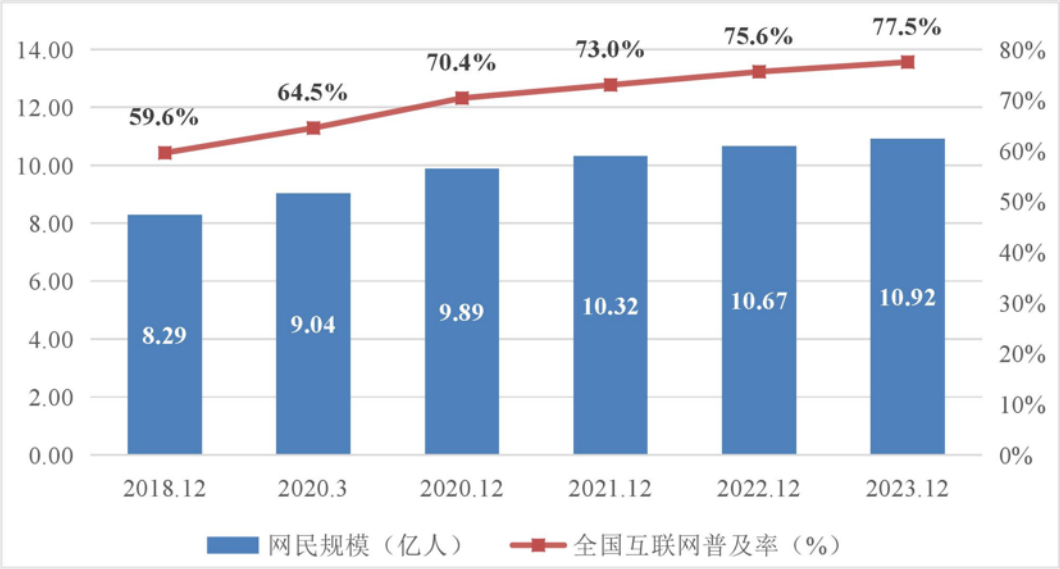
II. 質の高い生活を可能にする情報技術

ネットワーク情報技術の普及と応用が加速し、人民のための情報サービスレベルが絶えず向上している。2023 年までに、中国のインターネット利用者数は 10 億 9,200 万人に達し、インターネット普及率は 77.5%に達するだろう。教育、医療、社会保障、その他の生活分野における公共サービスの情報化水準は引き続き向上し、ネットワーク文化の供給はより色濃くなり、デジタルビレッジの建設はより深く推進され、情報化の発展の果実を分かち合う人々の利益意識は高まり続けるだろう。

(1) 質の高い学習リソースを共有するデジタル教育

国家教育デジタル化戦略は深く実施されている。国家インテリジェント教育プラットフォームの累計登録ユーザー数は 1 億人を超え、閲覧回数は 367 億回を超え、訪問者数は 25 億人に達した。質の高い教育用デジタル資源の供給は増加の一途をたどり、基礎教育、職業教育、高等教育の全段階をカバーしている。初等・中等学校向けプラットフォームの資源総数は 8 万 8000 に増加し、職業教育向けプラットフォームでは 1 万以上の質の高いオンライン講座が利用可能であり、高等教育向けプラットフォームでは 2 万 7000 以上の質の高いカテキズム講座がオンラインで利用可能であり、教育用デジタル資源の構築において世界をリードし続けている。デジタル資源の大規模な応用は、教育の公平性と普遍性を促進する。西方粘菌教室」プログラムは、19 万 8000 のカテキズムコースとカスタマイズコースを提供し、西側の大学の 5 億 4000 万人の学生にサービスを提供した。農村活性化の推進に基づき、2023 年にデジタル教育革新実験の第一段階が開始され、2,500 以上の科学・芸術コースが 14,000 人の農村の小中学生に送られた。デジタル教育の革新的応用はさらに推進され、全国スマート教育プラットフォームは教師の研修活動を支援し、累計参加者は 4000 万人を超え、教師研修のデジタル変革の重要な取り組みとなった。オンライン教育、バーチャル実験教育、人工知能イノベーション教育が広く普及し、バーチャル実験教育は全国 31 省をカバーしている。

図 11 中国のインターネット・ユーザー数とインターネット普及率の伸び（2018-2023 年



出典：中国インターネット・ネットワーク情報センター

(2) デジタル医療サービスの普及と応用を加速させる

2023 年 11 月現在、2 級以上の公立病院 8,000 カ所以上が地域共通健康情報プラットフォームに接続され、20 省の 3 級病院の 80%以上が省レベル共通健康情報プラットフォームに接続され、204 の県レベルの都市で検査・試験結果が共有されている。204 の県級市が相互運用と検査・試験結果の共有を実施した。新しいインターネット医療サービスシステムの構築が加速している。省、市、県、郷、村レベルの全国遠隔医療サービスネットワークはさらに改善され、遠隔医療協力ネットワークは全県級都市の 24,000 以上の医療機関をカバーしている。中国のインターネット医療利用者数は 4 億 1400 万人に達し、30 の省が省のインターネット医療監督プラットフォームを構築し、インターネット医療の質を効果的に向上させている。全国統一健康保険情報プラットフォームの応用が深化し、31 の省（中央政府直轄の自治区・市）と新疆生産建設兵団で健康保険コードの全面的なカバーが達成された。 2023 年末までに、全国の健康保険コードの利用者数は 10 億人を突破し、40 万以上の定点医療機関と 40 万以上の定点薬局が健康保険コードの決済サービスを開始した。2023 年末までに、全国の健康保険コード利用者は 10 億人を突破し、40 万以上の定点医療機関と 40 万以上の定点薬局が健康保険コード決済サービスを開始した。 江蘇省、福建省、甘粛省などは、電子処方と医薬品の「2 チャンネル」即時決済の流れを実現し、被保険者が医薬品を求め、購入する際の利便性を高めた。

(3) インターネット文化が美しい精神的な家を築く

文化デジタル化のスピードが加速し、国家文化ビッグデータシステムの「4 つの柱と 8 つの柱」が形成され、11 の省センターと 6 つの地域センターが建設された。国家スマート図書館システムと公共文化クラウドの建設が加速し、2023 年末までに、24 省がスマート図書館の知識コンテンツ統合・倉庫システムの建設を開始し、全国民の芸術普及資源量は 1531 テラバイト（TB）

に達し、オフライン公演とオンライン放送の「ダブルパフォーマンス融合」が精力的に行われ、287 の芸術文化団の 1145 人のプロの演奏家が約 4 万 8000 回のオンラインライブ公演を行った。一年を通じて、287 の文化芸術団の 1145 人近いプロの俳優・女優が約 4 万 8000 回のライブ公演をネットで放送し、視聴者数は 5 億 7000 万人に達した。中国文化ラジオ・テレビ普及プロジェクトは深く実施され、「オンライン中国フェスティバル」、「中国インターネット文明会議」、「中国インターネット・メディア・フォーラム」、中国ポジティブ・エネルギー・オンライン製品の収集・展示などのオンライン・テーマ宣伝活動は継続的に行われ、クリーンでポジティブなオンライン文化雰囲気の創造を促進した。国家図書館は永楽辞書高精細画像データベースを発表し、永楽辞書 40 冊 75 巻の内容、編纂様式、歴史的変遷などの関連知識を読者に紹介した。世界初の時間参加型博物館「デジタル経典洞窟」が正式にスタートし、敦煌経典洞窟をミリメートルレベルの高精度でバーチャル世界に初めて再現した。四川省は「デジタル文物の革新的な使用プロジェクト」を探索し、推進し、農村の優れた伝統文化のデジタルプロジェクトの実施、古代蜀文化デジタル展覧会の初期形成、四川洞窟のデジタル展覧会などの一連の成果。浙江省杭州で開催されたアジア大会では、メイン聖火台に点火する初の「デジタル聖火ランナー」を制作し、世界初の AR 大型インタラクティブパフォーマンスを実現し、世界の人々に全く新しい開会式と閉会式のショーを提供した。一年を通して、国内のオンラインドラマと映画 1477 本が配信ライセンスされ、人気と文化に富んだオンライン視聴覚作品が数多く登場した。ネットワーク文化の国際的影響力はさらに高まり、2023 年末までに、中国の海外ネットワーク文学の市場規模は 40 億元を超え、海外ユーザーは 2 億 3000 万人を超え、約 200 の国と地域をカバーした。

(4) 生活保護のための、より便利で効率的な情報サービス

2023 年までに、全国の電子社会保障カード受給者数は 9 億 6,200 万人に達し、カバー率は 68.1%に達し、97 の国家サービスと省・市の 1,000 以上の地方サービスが利用可能になり、151 億のオンラインサービスが提供される。「ワンカード」社会保障カードは国民により便利なサービスを提供し、全国の全市・全自治体が社会保障カードを通じて地域医療と省を超えた医療決済を実現し、30 省 317 市・全自治体が社会保障カードを通じて国民と農村のために財政補助金を配布している。2023 年末までに、全国社会保険公共サービスプラットフォームは 91 の全国および地域横断サービスを開設し、1 年間の訪問者数は 14.88 億人に達した。デジタル化は効率的で正確な雇用公共サービスを促進し、全国雇用情報資源データベースと雇用公共サービスプラットフォームの構築を加速させ、中国公共求人網や雇用オンラインなどの求人プラットフォームには年間を通じて 4,000 万件以上の各種求人が掲載され、人材需給のマッチングを強力に促進している。全国大学生就職サービスプラットフォームには 1,755 万件の各種求人が掲載され、大卒者の 3 分の 1 近くが同プラットフォームを通じて就職している。社会扶助の精密度は効果的に向上し、低所得者動態監視情報プラットフォームと低所得者データベースには 6600 万人以上の低

所得者情報が集まっている。インテリジェントな住宅積立基金サービスはより良く、より扱いやすくなり、「全国住宅積立基金公共サービスプラットフォーム」は 1 億 500 万人の預金者にサービスを提供し、1 年を通じて合計 165 万 4300 人がオンラインで個人住宅積立基金を譲渡・更新し、302 億 9900 万元を受け取った。"明るいコードができる "と "早期退職撤回"、"賃貸住宅抽出 "と "早期退職撤回 "は誰でも利用できるようになった。コードでできる」、「早期退職撤回」、「賃貸住宅撤回」のサービスが相次いで開始された。中華人民共和国バリアフリー環境建設法」が公布され、インターネット上のバリアフリー環境の建設と転換を強化し、高齢者や障害者などの特殊集団の合法的権益を保護する。インターネットの高齢化とバリアフリー化は引き続き進み、合計 2,577 のウェブサイトと APP の転換が完了した。中国障害者連合会は、障害者手帳の「省を跨ぐ通過」システムの構築と応用を推進し、累計 16.3 万件の障害者手帳の「省を跨ぐ通過」を処理した。デジタル鉄道の建設は着実に進んでおり、12306 便の運行能力が引き続き強化され、4 網融合発券協力、アクセシビリティ、高齢者にやさしい建設が進展し、新世代の鉄道スケジューリング建設で初期成果が得られた。

(5) デジタル・カントリーサイドの建設はますます深化する

2023 年末までに、農村部のインターネット利用者数は 3 億 2600 万人に達し、インターネット利用者総数の 29.8%を占め、農村部のインターネット普及率は 66.5%に達し、都市部と農村部のインターネット普及率の差は 2022 年末と比べて 4.4 ポイント縮小した。農村部のブロードバンドアクセスユーザー数は 1 億 9,200 万人に達し、昨年末に比べ 1,557 万人の純増となり、5G ネットワークは基本的に郷鎮レベル以上の地域と条件の整った行政村でのカバレッジを達成した。農業・農村情報化は発展を加速し、2023 年には 94 の農業・農村情報化実証シナリオが選定される。2023 年、農村の電子商取引は「農村発展のためのデジタル商取引」プログラムの徹底的な実施によってレベルアップし、農村の電子商取引はオンライン小売売上高で 2 兆 4900 億元、農産物のオンライン小売売上高で 5,900 億元に達し、成長率はオンライン小売売上高全体の成長率を上回る。中国の農民収穫祭の「黄金の秋の消費シーズン」は成功裏に開催され、e コマース・プラットフォーム企業は収穫チャネルと収穫パビリオンの設置を支援され、2023 年の農産物の累積売上高は 200 億人民元を超えるだろう。農村ガバナンスのデジタル化レベルは着実に向上しており、党が主導する草の根ガバナンスと草の根の権力構築に関する情報システムは全国で 48 万 9,000 の村をカバーし、地方は地域の実情に照らしてデジタルガバナンスの方法を積極的に革新している。デジタル化は農村の文化と観光に新たな息吹を与え、「農村の観光とショッピング」シリーズ活動は引き続き推進され、電子商取引、オンライン観光プラットフォーム、ニューメディア、ナビゲーションマップなどの関連チャンネルを統合し、農村の農業、文化、観光商品を宣伝し、関連動画の再生回数は合計 1850 万回に達し、ウェイボー(微博)プラットフォーム上のトピックの閲覧数は 2400 万回を超え、1 億 6000 万人以上の視聴者にリーチし

た。「村の放送」は農業の産業チェーンのアップグレードとバリューチェーンの再構築に貢献した。

III. ハイ・パフォーマンス・ガバナンスのための電子政府

新時代の電子政務の発展は、人民中心の発展理念を堅持し、新技術と新概念、新モードを全面的に応用し、絶えず統治能力を向上させ、公共サービスを最適化し、質の高い発展を促進し、人民の期待に応え、国家統治制度と統治能力の現代化を強力に支持する。2023 年、各級政府部門は引き続き行政サービスと統治における情報技術の応用を深化させ、統治プロセスの最適化を推進した、2023 年、各レベルの政府部門は、政府サービスとガバナンスにおける情報技術の応用を深化させ続け、ガバナンスプロセスの最適化、モードイノベーション、能力強化を推進し、全プロセスにおける人民民主主義の実践を効果的に支援し、意思決定の科学的レベルと管理サービスの効率を向上させた。

(1) 政策・制度システムの継続的改善

2023 年、国務院弁公庁は「全国統一行政サービスプラットフォームによる行政サービス有効性向上常態作業メカニズム構築に関する意見」を公布し、行政サービスの有効性向上を促進し、「行政サービスにおける電子文書のアーカイブと電子記録管理弁法」を公布し、行政サービスにおける電子文書の全プロセスの標準化、規範化、電子管理を促進した。広東省は「広東省行政サービス電子化条例」を制定・公布し、広東省、香港、マカオ大湾区の行政サービスにおける「クロスドメイン・コモンオフィス」作業メカニズムの構築を加速させている。山東省は、「山東省デジタル政府建設実施計画」を公布し、経済・社会規制、監督・法執行、社会統治における統治レベルのデジタル化を強化する。

(2) 党と政府機関の情報化レベルは着実に上昇している。

全国人民代表大会政務プラットフォームの APP が実用化され、代表の職務遂行、意見収集などのサービス機能を強力にサポートし、2023 年の 2 回の会期中、延べ 2723 人の代表が携帯端末を利用して職務を遂行し、情報の確認、動議や提案の提出、監督任務の遂行、実地学習に参加した。国内法規のデータベースは引き続き改善され、2023 年末までに累計 14 億件のアクセスがあり、地方人民代表大会の法規と規範文書のデータベースの構築は加速された。中国人民代表大会全国委員会は、委員が職務を遂行するためのプラットフォームの応用を推進し、オンラインでの政治討論と遠隔協議を継続的に実施し、委員の提案、社会世論情報、総会演説の 100%がインターネットを通じて提出された。陝西省、遼寧省などは、協議と討論のための地方オンラインプラットフォームを相次いで立ち上げ、「クラウド」での協議と「ネット上」での政治問題の討論の実現を加速させている。「中央紀律検査委員会と国家監督委員会中央紀律検査委員会と国家監督委員会の各機関は、デジタル規律検査監督システムの構築を加速させ、党の風と政治ス

タイルを監督する総合的な情報プラットフォームを構築し、公金の不正支出や農村の活性化などテーマ別のビッグデータ監督を実施した。デジタル・コート・ブレーン」は当初、全国的なインテリジェント・コート・システムを実現した。デジタル法院ブレーン」は、まず全国の法院がインテリジェントサービスを共有し、拡大適用することを実現し、累計 78 億件のインテリジェントサービスを提供した。人民法院の調停プラットフォームの適用範囲は深く拡大され、毎分平均 95 件の紛争がオンラインで解決されている。全国の検察機関のインテリジェント検察プラットフォームの機能が絶えず改善され、上海、貴州などは積極的に革新的な検察データ応用プラットフォームを構築し、電子公文書、事件処理のインテリジェント支援、政府と法律の連携などの機能が法律監督の質と効率を効果的に高めている。インターネット＋監督」システムの機能は絶えず改善され、法令と企業信用情報のデータベースが構築され、46 億件以上の信用格付けデータと 8 万 1000 件以上のリスク早期警告の手がかりが年間を通じて発信されている。全国行政再審ネットワークが基本的に形成され、各レベルの行政再審機関が作業プラットフォームに接続され、紛争解決、監督、救済がより効率的になった。

(3) 政府サービスの情報化レベルは大幅に改善された。

電子政府エクストラネットは草の根まで深く拡張され、集中的、効率的、インテリジェントかつ機動的な政府サービスシステムが構築され、インテリジェントかつ標準化されたオンラインサービスの能力が着実に向上している。2023 年末までに、全国総合政府サービスプラットフォームの総ユーザー数は 888 億人を超え、月平均アクティブユーザー数は 2000 万人を超え、省レベルの行政許認可案件の 92.5%がオンラインで受理され、「多くても 1 回で実行」されるようになり、政府サービスの「有能」「優良」から「効率的」への転換が促進される。省レベルの行政許認可案件の 92.5%がオンラインで受理され、「多くても 1 回で実行」され、行政サービスの「実行可能」「実行上手」から「実行効率」への転換を促進している。各地域と各部門は、行政サービスの「ワンネットワーク」「省を超えた」提供をさらに推進し、パソコン、APP、ミニプログラム、端末を統合したサービス連携モデルを形成し、オンラインとオフラインのサービスチャネルのトラフィックの集約を実現している。オンラインとオフラインのサービスチャネルの流れが集約された。電子免許証共有サービスシステムは引き続き最適化されており、31 の地域と 26 の国務院部門から 58 億のカタログが提供され、電子免許証共有サービスの提供回数は合計 97 億回を超え、引き続き「免許証の数を減らし、民衆を便利にする」ことを推進している。デジタル電子送り状が全面的に導入され、4600 万人以上の納税者をカバーし、2023 年末までに合計 22 億 6200 万枚の送り状が発行される予定である。政府のウェブサイトは世論を広めるために利用されており、2023 年政府業務報告書の起草には 100 万件以上のネットユーザーからの提案が寄せられた。広東省、江蘇省、福建省、四川省などは、12345 政府サービスホットラインやデジタル TV 政府チャンネルなどの便利なチャンネルを積極的に構築している。モバイル行政サービスは各地で活況を呈しており、浙江省「浙江事務所」、上海市「アプリで」、江西省

「甘服務」、山東省「山東愛」などのアプリがサービスモードを推進している。浙里办」、上海「随申办」、江西「赣服通」、山東「爱山东通」などのアプリケーションを応用し、「大衆が用事を済ませる」から「データで用事を済ませる」へのサービスモードの転換を促進する。政府サービスの地域統合のアプリケーションが加速されている、上海、蘇州、浙江省、安徽省と一緒に、長江デルタでは、"リモートバーチャルウィンドウ "モデルを探るために、行の開始以来、サービスの数万人を提供している県境共通オフィスに適用され、重慶市は、"ワンウィンドウの包括的なオフィス "改革を深めるために、"四川重慶共通オフィス "を推進している。重慶市は、"1つのウィンドウ、1 つのオフィス "改革を深め、同じ市内で便利なサービスを提供するために "四川重慶共通オフィス "の能力構築を推進している。

(4) 「指先の形式主義」を防ぎ、草の根の負担軽減と効率化を支援する

ネットワーク安全情報化中央委員会は、「指先の形式主義」の防止と対策に関する意見を発表し、「指先の形式主義」を是正するための試行プロジェクトを実施し、政府 APP の標準化され、規制された管理を強化し、デジタル政務の質の高い発展を促進し、草の根レベルの負担を軽減し、効率を高めるのに役立った。また、草の根レベルでの負担軽減と効率化にも役立っている。中央インターネット情報弁公室は、天津市、河北省張家口市、山東省済寧市、湖南省郴州市、海南省海口市で、「指先の形式主義」是正のための試験的プロジェクトを展開した。各地域と各部門は、「指先の形式主義」の予防と管理を深化させ、政府のモバイル・インターネット・アプリケーションの標準化管理を強化し、効率的で統合された政府プラットフォームを構築・改善し、デジタル・エンパワーメントの利点を十分に発揮させ、幹部の負担を本当に軽減し、幹部の有効性を向上させることで、より多くの時間とエネルギーを解放し、発展促進の実施を把握できるようにするため、さまざまな措置を講じ、総合的な措置を採用している。

(5) 深まる公安の情報化

情報技術は公安保障能力の効果的な強化に貢献し、国、省、市のビデオ監視プラットフォームは社会保障業務を強力にサポートしている。全国道路交通の重要地点のビデオオンライン化率は94.6%に上昇し、農村部の監視施設の死角の建設は絶えず改善され、道路交通安全予防管理システムは農村部まで拡大された。インテリジェント緊急対応」戦略は深く実施されている。国家緊急管理情報資源目録は基本的に形成され、「データ資源＋アルゴリズムモデル＋革新的応用」緊急管理ビッグデータシステムは建設を加速し、各レベルの 2 億 3400 万件以上のデータサービスコールをサポートしている。監視・早期警報システムは継続的に改善され、危険化学品、炭鉱、鉱滓池、工業・貿易粉塵・爆発物などの高リスク産業の重点企業は、基本的に監視とネットワーク化を実現した。ダム決壊シミュレーション、洪水リスク分析、気象干ばつ分析などのモデルの研究開発と応用は加速され、降雨、水、干ばつ、台風、雪、みぞれなどの国家的な予報・早期警報、意思決定分析、協議・判断に役立ち、台風ドゥスルイなどの事件における政府の業務は加速

された。台風 "Dusu Rui "やその他の出来事への対応において、重要なサポート役を果たした。370MHz 狭帯域無線通信、衛星通信、中・大型ドローンなどの手段を総合的に利用し、低遅延・広帯域の空天空統合緊急指揮通信ネットワークを構築し、「遮断・遮断・遮断」という極限状況下での緊急指揮通信を保障する能力を大幅に向上させた。北斗高精度技術に基づく普遍的な地質災害監視・早期警報システムが雲南、四川、その他の地域で使用され、監視業務を支援し、地質災害のリスク管理と緊急対応能力を強化している。

(6) エコロジーと環境管理の継続的改善

2023 年、中国共産党中央委員会と国務院は「美しい中国の建設を全面的に推進し、美しい中国のためのデジタル統治システムの建設を推進し、グリーンでインテリジェントなデジタル生態文明を建設することに関する意見」を発表した。生態環境監視ネットワークは、基本的に「空・地・海」を完全にカバーするようになり、国家が直接監視する各種環境監視ポイントの総数は 33,000 カ所に達した。生態環境データの全面的な整備と利用にも積極的な進展が見られ、地表水の自動監視や河川の流出など、さまざまなテーマ別・テーマ別ライブラリーが完成し、大規模な生態環境情報化システムが構築され、大気、行政許可、土壌、法執行など 40 以上のテーマ別アプリケーションが完成した。炭素モニタリング・評価試験業務の第 2 段階が開始され、発電産業の 2,257 基の主要排出ユニットを含む全国炭素市場管理プラットフォームが完成・稼動し、温室効果ガスの排出を効果的に管理し、炭素削減・吸収源強化プロジェクトの発展を支援した。天然資源のデジタル管理能力は着実に向上している。国土空間計画実施監視ネットワーク構築作業計画（2023-2027 年）」を公布し、パイロットプロジェクトを展開し、「感知でき、学習でき、ガバナンスに優れ、適応できる」インテリジェントな計画の構築を強力に推し進めた。天然資源の「一つの地図」が基本的に形成され、「基図」、「基図」、「基線」を統一する土地基本空間情報プラットフォームの役割がまず現れた。底図」の役割が登場し、天然資源管理の重要な業務は基本的にデジタル化され、ネットワーク化された。天然資源衛星リモートセンシングクラウドサービスプラットフォームなどを通じて、297 万ビュー以上のランドサットリモートセンシングデータが国内外のユーザーに提供された。デジタルツイン水利建設は段階的な成果を達成し、デジタルツイン流域建設の 94 の初期・試験的作業が完了し、受け入れられ、水利業界におけるデジタルツイン建設と共有のパターンが基本的に形成された。全国水利の「一枚の地図」は、55 種 1600 万件以上の水利対象物の情報をリンクして更新し、47 万 9700 カ所の各種情報収集ポイントを適用し、水文システムの動態監視と水資源の持続可能な利用・管理を強力にサポートした。全国的な連動気象観測分析システムが徐々に構築され、中国気象局の「天衡天堰システム」が稼動し、気象状況の監視、気象情報の分析、気象科学の普及のためのサービス提供において重要な役割を果たしている。

【第 4 篇】情報技術開発環境構築の新たなステージへ

I. 情報技術開発のガバナンスを強化し、より効果的にする。

情報化発展ガバナンスは、情報化時代における国家ガバナンスの新たな内容、新たな分野であり、インターネットの持続的かつ健全な発展を促進するための良好な環境を作り出す。2023 年、中国は中国の特色あるインターネット統治の道を積極的に模索し、ネットワーク法治制度は引き続き改善され、標準と規範の構築は積極的に進展し、サイバースペースはより健全で明瞭になり、より多くの上昇志向の文明勢力が集結する。

(1) サイバー法治システムの継続的改善

新技術のガバナンスのための規則体系が整備され続けている。生成人工知能サービス管理暫定弁法」が公布され、生成人工知能について、技術開発とガバナンス、サービス仕様、監督・検査、法的責任などの面で具体的な規定が設けられ、生成人工知能に関する世界初の法律となった。インターネット情報サービスのための深度合成に関する管理規定」が正式に施行され、インターネット情報サービスを提供するための深度合成技術の応用に関する専門的かつ具体的な要件を提示し、深度合成サービスの標準化された発展を促進するための制度的保障措置を提供し、2023 年末までに 151 のアルゴリズムが深度合成サービスのためのアルゴリズムの提出を完了した。最高人民法院、最高人民検察院、公安部は法律に基づいて「インターネット暴力と違法犯罪の処罰に関する指導意見」を発表し、市民の人格権益とネットワーク秩序を効果的に保護した。モバイルインターネットアプリケーションのサービス能力をさらに強化することに関する通知」は、APP の全過程とチェーンのガバナンスを強化し、ユーザーサービスの認識と業界の管理能力を高め、累計 1 万 609 件の APP の是正を命じ、2023 年に 2150 件の不適合 APP を公告し、撤去することで、ユーザーの合法的権益を効果的に保護し、モバイルインターネットのサービス環境を継続的に浄化する。未成年者ネットワーク保護条例」が公布され、未成年者の合法的権益を保護するため、未成年者の心身の健康に適合したネットワーク保護ソフトウェアとインテリジェント端末製品の研究開発、生産、使用を奨励・支援する。ネットワーク・リーガル・リテラシーに関する作業も深く行われている。新時代の中国におけるインターネット法治の構築」という白書が発表され、中国がインターネットに全面的にアクセスするようになって以来、サイバー法制、法執行、司法、法の普及、法治教育において達成された成果を詳細に説明するとともに、サイバースペース・ガバナンスに関する中国の知恵と中国の解決策を共有した。2023 年、インターネットと情報技術分野における法治の広報強化に重点を置き、一連の活動が計画・実施され、1500 件以上の活動が開催され、7000 件近い記事が発表され、インターネット分野の法律・法規・部門規則が広く広報され、ネット上の話題の閲覧・放送数は 42 億件を超え、オンライン・オフラインともに圧倒的な反響を呼んだ。オンライントピックの閲覧・放送数は 42 億件を超え、オンライン・オフラインともに温かな反響があった。

(2) 情報化の基準と規範の構築 徹底した推進

情報技術分野では、76 の国家標準が発表され、210 の標準が研究開発中で、生体認証、システム間通信と情報交換、教育技術、スマートシティ、中国情報処理など幅広い分野をカバーしている。情報技術と産業化の統合管理分野では、3 つの国際標準、21 の国家標準、4 つの工業標準が発表され、両世界の統合、産業インターネット、ビッグデータなどの分野で多くの重要な標準成果が形成された。インテリジェント・コンピューティングとブレイン・コンピューター・インターフェースの国家専門標準化技術委員会とインテリジェント技術の社会応用と評価基礎の標準化国家作業部会が新たに設立され、メタ宇宙分野の標準化フロンティアの開拓を行う初の標準化プロジェクト研究グループが設立された。ブロックチェーン、コネクテッドカー、人工知能などの標準システム構築を加速し、「ブロックチェーンと分散記帳技術のリファレンスアーキテクチャ」を発表し、2023 年末までに 6 つの国家ブロックチェーン標準を発表し、「コネクテッドカー産業（知能型コネクテッドカー）国家標準システム構築ガイドライン（2023 年版）」の編纂を組織し、科学的に合理的で、オープンで革新的、協調的で互換性のある知能型コネクテッドカー標準システムの構築を推進する。システムを構築する。国際電気通信連合（ITU）、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）などの国際標準化機関の標準策定や、第 3 世代パートナーシップ計画（3GPP）などの世界標準化機関の活動に積極的に参加し、電子商取引やブレイン・コンピュータ・インターフェイスの分野における国際標準化機関の技術団体の設立を推進し、無人航空機、量子技術、ブレイン・コンピュータ・インターフェイス、デジタル・サプライチェーンなどの新技術分野における提案やプロジェクトの提出を積極的に推進する。また、無人航空機、量子技術、ブレイン・コンピュータ・インターフェイス、デジタル・サプライ・チェーンなどの新技術分野における国際標準化機関の技術組織の設立を積極的に推進し、標準化提案の提出と標準化開発への参加を積極的に推進している。

(4) より健全でクリアなサイバースペース

"サイバーサーファー "による情報コンテンツ操作への対策、重要なトラフィックセグメントにおけるオンライン通信秩序の規制、ビジネスを行うためのオンライン環境の最適化など 11 の分野に焦点を当て、一連の特別措置を徹底的に実施し、ネットユーザーの合法的な権益を強力に保護した。全国のインターネット情報システムはあらゆるネット違反行為を精力的に調査・処理し、1 年を通じて 453 のウェブサイトに対して機能の停止・更新を命じ、259 のモバイルアプリケーションを停止し、119 のアプレットを停止し、電気通信当局と連携して違法ウェブサイトの許可・記録を取り消し、1 万 4624 の違法ウェブサイトを閉鎖し、関連ウェブサイト・プラットフォームに対して法律に基づき 1 万 2778 の違法アカウントを閉鎖するよう促した。公安部はインターネット上の風評被害と闘い、是正するための特別活動を開始し、4800 件以上のインターネット上の風評被害を調査した。全国の公安機関は「夏の作戦」と「ネット

2023」特別作戦に基づき、サイバー暴力の違法・犯罪行為の是正に力を入れ、110 件のサイバー暴力の違法・犯罪行為を調査・処理し、サイバーエコロジーを効果的に浄化した。

II. ネットワークおよびデータ・セキュリティ能力の継続的改善

2023 年までに、中国のサイバーセキュリティ体制と能力構築は確かな進歩を遂げ、データセキュリティガバナンスは推進され、サイバー空間のセキュリティ障壁はより強固なものになるだろう。

(1) サイバーセキュリティのトップレベル設計は改善を続けている

サイバーセキュリティに関する国家標準制度は引き続き改善され、47 のサイバーセキュリティに関する国家標準の発行が推進され、国家のサイバーセキュリティ保護におけるサイバーセキュリティに関する国家標準の基本的、規範的、先導的な役割が継続的に強化されている。中国初の重要情報インフラのセキュリティ保護のための国家標準である「重要情報インフラのセキュリティ保護のための情報セキュリティ技術要件」が実施され、重要情報インフラを保護する業務を実施する際に従うべき基準を事業者に提供するため、分析・識別、セキュリティ保護、検出・評価、監視・早期警戒、能動的防御、インシデント処理の 6 分野における要件を提示している。主要な分野におけるセキュリティ保護の要件は引き続き強化されている。商業パスワード管理弁法」（2023 年改正）が施行され、商業パスワード管理システムの改善を推進し、商業パスワードの科学技術革新と標準化を進め、商業パスワードの応用を促進し、パスワード標準システムの改善を継続する。証券・先物業界ネットワーク・情報セキュリティ管理弁法』および『高速道路・水路重要情報インフラセキュリティ保護管理弁法』は、主要分野におけるネットワークセキュリティ保護のルールをさらに明確化した。

(2) ネットワーク・セキュリティ保護能力は着実に向上している

ネットワークセキュリティレベルの保護システムが改善され、重要な情報インフラのセキュリティ保護能力が継続的に強化され、ネットワークセキュリティの脅威と脆弱性に関する情報共有プラットフォームが 2023 年までに 1 万 5000 件以上の様々な種類のネットワークセキュリティの脆弱性を蓄積し、ネットワークセキュリティ管理レベルが継続的にアップグレードされ、技術的保護能力が継続的に強化されている。サイバーセキュリティ教育、技術、産業の統合的発展
2023 年全国サイバーセキュリティ職業技能コンテスト、第 3 回ネット鼎杯サイバーセキュリティコンテスト、第 16 回全国大学生情報セキュリティ革新実践能力コンテスト、第 7 回強網杯サイバーセキュリティコンテスト、第 16 回全国大学生情報セキュリティ革新実践能力コンテスト、第 7 回強網杯サイバーセキュリティコンテストが開催された。2023 年には、全国サイバーセキュリティ産業職業技能競技大会、第 3 回「網丁杯」サイバーセキュリティ競技大会、第 16 回全国学生情報セキュリティ競技大会、第 7 回全国サイバーセキュリティチャレンジなどの競技

大会やイベントが全国で広く反響を呼び、サイバーセキュリティ分野における革新的な人材の育成を促進した。ネットワークキー設備とネットワークセキュリティ特殊製品のセキュリティ試験・認証制度を改善し、「ネットワークセキュリティ特殊製品のセキュリティ管理に関する事項の調整に関する公告」と「ネットワークキー設備とネットワークセキュリティ特殊製品のカタログの調整に関する公告」を公布した。ネットワークセキュリティサービス認証業務の実施に関する実施意見」を公布し、ネットワークセキュリティサービス認証制度の建設を促進し、ネットワークセキュリティサービス組織の能力水準とサービス品質を高めるために実施した。

(3) 秩序あるフローのためのデータ・セキュリティ・ガバナンス

国境を越えたデータの流れを促進し、規制するための規則体系は引き続き改善されており、国家データセキュリティ監督管理システムは成果を上げ始めている。「個人情報の海外移転に関する標準契約条項」が導入され、標準契約を通じて個人情報を海外に提供する際の具体的な要件が明確化された。「国境を越えたデータフローの促進と規制に関する規定」が改訂され、可決された。この規定では、海外へのデータ移転に関するセキュリティ評価の報告義務の免除、個人情報の海外移転に関する標準契約の締結、個人情報保護認証の取得に関する状況が規定されている。これは、中国がデータの合法的な流れを促進するための前向きな試みである。 広東・香港・マカオ大湾圏における国境を越えたデータフローの促進に関する協力覚書が締結・実施され、広東・香港・マカオ大湾圏における国境を越えたデータフローの安全規則が確立され、広東・香港・マカオ大湾圏における国境を越えたデータの安全かつ秩序ある流れが促進された。広東・香港・マカオ大湾圏における国境を越えた個人情報の流れに関する標準契約の実施ガイドライン(本土および香港)が正式に発表され、大湾圏内の 9 つの本土都市と香港間の個人情報の国境を越えた流れに関する手続き規則が簡素化され、大湾圏内の個人情報の流れの利便性が大幅に向上した。重点分野におけるデータセキュリティ管理システムが引き続き改善された。 「産業・情報技術分野におけるデータセキュリティ管理弁法(試行)」が正式に施行され、産業・情報技術分野におけるデータの分類・等級付け、重要データの識別、カタログ登録などの要件が明確化され、データのライフサイクル全体にわたるセキュリティ保護対策が改善され、データセキュリティの監視・早期警戒、リスク情報の報告・共有、緊急対応、苦情・報告の受付などの作業メカニズムが確立され、産業データのセキュリティ管理に制度的保障と政策的な指導が提供された。 中国人民銀行の業務分野におけるデータセキュリティ管理に関する行政措置(意見募集案)」は、一般からの意見を募集しており、金融分野におけるデータ収集、保存、利用、処理、伝送のあらゆる側面におけるデータセキュリティ保護要件を提案し、リスク監視、アセスメント、監査、セキュリティインシデント対応のための制度規則の改善を提案している。 公安部は、法律に基づき、国民の個人情報を侵害する犯罪行為や違法行為と闘っている。

III. ハイレベルな対外開放に向けたサイバースペースでの国際協力

2023 年、中国は参加と影響力を強めながら、サイバースペースにおける国際交流と協力を深く推進し、サイバースペースにおける運命共同体の構築を新たな段階へと押し進めている。

(1) グローバル・リーチの拡大

2023 年、習近平国家主席は、第 30 回アジア太平洋経済協力会議（APEC）非公式首脳会議で、デジタル変革を加速し、デジタル格差を縮小し、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、人工知能、量子コンピューティングなどの新技術の応用を支援することを提案し、第 15 回 BRICS 諸国首脳会議で、デジタル経済などの分野での実務協力に注力することを提案した。習近平国家主席は、第 23 回上海協力機構（SCO）首脳会議で、主権デジタル通貨での協力拡大、中国・SCO ビッグデータ協力センターによるデジタル技術人材育成を提唱した。習近平国家主席は第 3 回「一帯一路」国際協力フォーラムの開幕式での基調演説で、中国が「人工知能ガバナンスに関するグローバル・イニシアティブ」を提唱したことを明らかにした。人類の運命共同体の構築」という概念は、情報セキュリティに関する国連決議に盛り込まれ、グローバルセキュリティガバナンスのための「中国のプログラム」に貢献し、世界インターネット会議 2023 の烏鎮サミットは成功裏に開催され、包摂的で普遍的かつ強靭なデジタル世界の建設とサイバースペースの運命に関するコンセンサス構築に貢献した。サイバースペースにおける運命共同体を構築する。世界インターネット会議のデジタル文明に関する西山対話は、世界インターネット会議の国際組織設立後、初めて開催されたテーマ別イベントとして、人工知能に関する国家間、分野間、文化間の交流と協力を促進し、グローバルデジタルガバナンスシステムの変革とルール策定を推進するための質の高い対話プラットフォームを提供する。

(2) 二国間および多国間協力の力強い進展

中国は，国連，世界貿易機関（WTO），20 カ国・地域（G20），アジア太平洋経済協力（APEC），BRICS，上海協力機構（SCO）の下でのサイバースペースに関する対話，交 流，実務協力に積極的に参加し，グローバル・デジタル・ガバナンスの関連問題に関する中 国の立場を発表し，デジタル経済とグリーン発展に関する国際経済貿易協力枠組み構想の 発表を促進し，デジタル貿易測定マニュアル（第 2 版）の改訂に参加してきた。グローバル・デジタル・ガバナンスの関連問題に関する中国の立場を発表し、デジタル経済とグリーン発展に関する国際経済貿易協力枠組み構想の公表を促進し、デジタル貿易測定マニュアル（第 2 版）の改訂に参加した。サイバースペースにおける二国間及び地域協力は引き続き深化しており，第 2 回中国・EU デジタルハイレベル対話，中国・ロシア情報セキュリティ協議，中国・フランスサイバー問題対話，中国・EU デジタル第 2 トラック対話及びその他の交流が成功裏に開催され，第 1 回中国・アフリカデジタル能力構築協力フォーラム，2023 年中国・ラテンアメリカ・カリブ海デジタル技術協力フォーラム及び中国・ラテンアメリカデジタル経済協力対話が成功裏に開催された。第

1 回中国・アフリカデジタル能力構築協力フォーラムが成功裏に開催された。情報化分野の重要な問題に焦点を当て、「一帯一路サミット国際協力デジタル経済ハイレベルフォーラム」、「APEC デジタル化とグリーン化の相乗的転換と発展シンポジウム」、「BRICS ネットワークの未来イノベーションフォーラム」が重要なイベントとして開催された。トルクメニスタン、カンボジア、南アフリカ、チリなどとデジタル経済分野での投資・協力に関する 13 の覚書を締結し、13 カ国と「一帯一路構想デジタル経済国際協力北京イニシアティブ」を発行し、13 カ国とデジタル経済分野での協力に関する覚書を締結するなど、デジタル経済分野での投資・協力は深化を続けている。「シルクロード電子商取引協力は引き続き拡大し、2023 年末までに、二国間電子商取引協力覚書は 30 カ国と締結される。中国-欧州間の定期列車における情報協力は引き続き深化し、中国-ロシア間の鉄道におけるペーパーレス輸送は新たな進展を遂げるだろう。

IV. 情報技術人材チームは発展し成長を続けている。

情報技術人材チームは、情報技術の革新的発展を促進するための第一の資源である。 2023 年までに、中国の情報技術人材育成システムは加速度的に改善され、規律建設と職業水準は徐々に向上し、産学融合の生態系はますます完全なものとなり、全国民のデジタルリテラシーと技能水準は絶えず向上し、情報技術による新たな運動エネルギーを育成する基盤が強化される。

(1) 情報技術人材の育成システムは、急速に改善されている。

情報技術の人材と分野の建設がさらに推進されている。教育部は「四新」建設を強化し、科学のフロンティアを重視し、普通大学の電子情報材料、知能映像工学、知能海洋設備などの新しい専攻の設置を推進し、現代職業教育制度の改革を深め、産業発展のニーズを重視し、職業学校に知能ネットワーク自動車技術、統計・ビッグデータ分析技術、デジタル画像アーカイブ技術などの新しい専攻の設置を指導する、また、デジタル経済、人工知能などの情報技術職の重点分野の追加を模索する。重点大学における人工知能の全国産教融合イノベーションプラットフォームの建設がさらに推進され、人工知能の質の高い熟練人材の育成にカを入れている。情報化人材の育成システムが加速・改善されている。中華人民共和国職業分類大辞典（2022 年版）」が発表されて以来、97 のデジタル職業が表示され、職業総数の 6%を占め、デジタル職業の国家職業標準が公布され、新職業の訓練指導書が出版された。中華人民共和国第 2 回職業技能競技大会が成功裏に開催され、20 の新しい職業と 5 つのデジタル技術技能部門が初めて追加された。

(2) すべての人のデジタル・リテラシーとスキルを継続的に向上させる

全人民のデジタルリテラシーと技能を育成するシステムが徐々に改善されている。中央インターネット情報弁公室を含む 13 の部門が共同で「全人民デジタルリテラシー・スキル訓練基地建設ガイドライン」を発表し、オープンで恒久的な訓練プラットフォームを設置し、社会化されたデジタルリテラシー教育と訓練ネットワークを改善した。教育部は、義務教育における情報カリキ

ュラムの基準を改定し、初等・中等教育における情報技術プログラムの開発を推進し、デジタル教育の教育レベルを継続的に向上させている。デジタル人材の育成も増加し続けている。農業農村発展部は、全国の農民を対象に携帯電話応用技能訓練を実施し、質の高い農民を育成するプログラムを実施し、農村のデジタル人材を積極的に育成した。中華全国労働組合総連盟はデジタル応用技術労働者の全国技能大会を開催し、デジタル職人を精力的に育成し、274 万人のオンライン訓練を実現した。デジタルリテラシーと技能育成活動が深く推進された。中央インターネット情報弁公室など 15 部門が共同で「2023 年全人民デジタルリテラシー・技能向上月間」を開催し、6 万 4000 のテーマ活動、5200 万人が参加し、情報技術の応用を広く推進し、能力向上訓練を強化し、草の根と最前線にデジタル資源とサービスを沈めた。デジタル資源を開放し共有する活動は、「全人民のためのデジタルリテラシー・技能向上プラットフォーム」の最適化と改善、万人の利益のための質の高いデジタル教材の共有促進など、深く実施されている。また、「農村青少年のためのデジタル充填所」、「高齢者のためのデジタルリテラシー発展」、「高齢者支援のための質の高い作業事例とカリキュラム資源の推進」、「高齢者スマート旅行者のためのボランティアサービス活動」を開始した。(c)高齢者、青少年、女性などのデジタルリテラシーとスキルの向上に重点を置き、「スマート旅行ボランティアサービス行動」、「高齢者公共福祉行動のための青いベストデジタルヘルプ」、「女性ネットユーザーのための女性公開講座」などのデジタル公共福祉プロジェクトを立ち上げる。

【第 5 篇】新たに強化された国家情報化の発展レベル

各地の情報化の発展を総合的に評価し、国家情報化発展戦略計画の実施を堅固に推進するため、国家インターネット情報弁公室は関係部門を組織し、2023 年国家情報化発展評価を実施し、31 省（中央政府直轄の自治区・市）の重点能力、推進指導力、発展環境などの面での進展と効果を重点的に分析した。同時に、2023 年の国家情報化の発展に関するウェブアンケート調査を企画・実施した。

表 1 情報技術の発展を評価するための指標体系

一次指標	二次指標	重点的な評価要素	データソース
主要コンピテンシー	情報技術の革新	ICT 関連産業への研究開発人員および資金の投資*。	(中国）国家統計局（NBS）
		ICT 関連ハイテク企業	産業・情報技術省
		ICT 分野での学業成績の影響など。	第三者評価
	情報インフラ	5G ユーザー普及レベル、ギガビットブロードバンドアクセスユーザー、インターネット省間輸出帯域幅、産業インターネット発展など。	産業・情報技術省
		主要ウェブサイトの IPv6 対応レベル、メトロやモバイルネットワークの IPv6 対応状況など。	省インターネット通信局
	データ資源の活用	政府データの共有	中華人民共和国国務院弁公室 国家発展改革委員会
		データ制作*など	国家インターネット情報局、国家データ局
		政府データの公開度	第三者評価
リードへの意欲	デジタル経済	ICT 関連産業からの収入、IT プロジェクトへの投資、オンライン小売取引など。	(中国）国家統計局（NBS）
		農業生産の情報化レベル	農業農村開発省（MARD）
		製造業のデジタル変革	産業・情報技術省
		貿易額	商務省
	電子政府	オンライン政府サービスの実名利用者、オンライン政府サービスの能力*、政府ウェブサイトおよびニューメディア*の構築	国務院弁公室政府事務弁公室
		党と政府機関の情報化状況*に対する認識	省インターネット通信局

一次指標	二次指標	重点的な評価要素	データソース
		電子訴訟の割合	最高人民法院
		都市経営における情報技術のレベル	住宅・都市・農村開発省
		スマートな領土空間計画のレベル	天然資源省
		排出単位ごとの自主モニタリングデータの開示	エコロジー環境省（MEP）
	デジタルライフ	インターネット普及率	中国インターネット・ネットワーク情報センター（CNNIC）
		デジタル・リテラシーとスキルのプロフィール	省インターネット通信局
		デジタル教育サービスの状況	教育省
		遠隔医療サービス*の状況、デジタルヘルス*サービスに対する認識	民健康保健委員会、全国インターネット情報局
		ソーシャル・セキュリティー・カードの電子化	人事・社会保障省
		文化施設におけるサービスのデジタル化*、稼働中のインターネット文化ユニット数	文化観光省
		公共デジタル文化サービスの認知度*、インターネット・ユーザーによるデジタル読書*、デジタル交通サービスの認知度*、生活サービスのオンライン決済範囲の認知度*。	省インターネット通信局
開発環境	情報化 開発 ガバナンス	法規制の構築、ネットワークコンテンツ管理実務者の管理など。	省インターネット通信局
	ネットワーク・セキュリティ	ネットワークセキュリティ保証能力の構築、ネットワークセキュリティシステムの構築、責任システムの実施など。	省インターネット通信局
	組織と実施の保証	努力の統合と調整など	省インターネット通信局

注：*は、本指標のデータがウェブアンケートの結果を使用していることを示す。

*この指標について 2023 年の統計がないため、2022 年のデータの結果を評価に使用することを示す。

I. 2023 年における各地域の情報化開発の効果評価

2023 年、中国の 31 の省（自治区、中央政府直轄市）は中国共産党中央委員会と国務院の意思決定と配置を深く貫徹し、それぞれの実情と優位性、特色を考慮し、情報化発展戦略計画の実施を協調的に推進し、情報化の重点能力を絶えず強化し、情報化の良質な発展における牽引的・先導的役割の解放を加速し、情報化発展の環境を引き続き最適化・強化し、新たな進展と新たな成果を挙げ、多くの優れた実践的成果と経験を形成した。新たな進展と新たな成果が得られ、多くの優れた実践成果と経験が形成された。

評価結果によると、浙江省、北京市、上海市、広東省、江蘇省、福建省、山東省、四川省、重慶市、天津市は情報化の全面的な発展レベルにおいて全国トップ 10 に入る。これらの地域は情報化の発展を全面的に重要な位置に置き、情報化発展の国家戦略計画を真剣に実施し、全面的な展開と体系的な推進に力を入れ、情報化発展の全面的な調整メカニズムを絶えず改善し、分野と制度を超えた効果的な相乗効果を形成し、技術のブレークスルー、設備のアップグレード、応用の革新、データガバナンス、サービスの最適化などを体系的に推進し、情報化の新たな活力と新たな運動エネルギーを絶えず刺激し、地域の質の高い経済社会の発展を強力に支えている。今後も、情報化の新たな活力と新たな運動エネルギーを刺激し、地域経済・社会の質の高い発展を強力にサポートしていく。

浙江省は、デジタル経済の革新と品質向上の「第一発展プロジェクト」を精力的に実施し、長江デルタ国家統合コンピューティング網ハブノードを建設し、先進製造業クラスターのデジタル転換を深め、「一つのことを効率的に行う」付加価値政府サービス改革を推進してきた。また、デジタル田園先進区の建設を積極的に推進し、デジタル分野の開放と協力を深め続け、グローバルなインターネットガバナンスに深く溶け込み、中国の特色ある社会主義の共同繁栄と、強靭なネットワーク省、デジタル浙江省の建設による省の現代化を実現している。北京市は、世界デジタル経済のベンチマーク都市の建設に注力し、デジタル分野の重要なコア技術を推進し、多くの独創的なイノベーションを形成し、積極的に新世代の情報技術、人工知能、その他のデジタル産業クラスターを構築し、デジタル経済のベンチマーク企業の育成を加速し、「京通」、「京班」、「京芝」、「京建」をアップグレードし、拡大する。"、"北京オフィス"、"北京インテリジェンス "などのスマートシティ応用端末を整備し、"七通一段 "デジタル基地の建設を加速し、首都の "四中心 "機能の建設を強力にサポートする。上海市は都市のデジタル化を推進し、デジタル基地の展開を調整する。上海市はデジタルトランスフォーメーションを推進し、ネットワーク、演算、アプリケーションのインフラ建設とアップグレードの展開を調整し、6G、生成型人工知能モデル、衛星インターネットなどの最先端技術の突破を強化し、「シルクロード電力ビジネス」協力パイオニア区、スマートポート建設パイロット都市、資本市場金融技術革新パイロット都市などの建設を推進し、情報技術で都市の能力を高め、コア価値を高める。情報化は都市の能力と核心競争力を高める。広東省は強力なネットワーク省、デジタル広東の建設を加速し、5G インフラ

を積極的に配備し、強力で効果的なギガビット都市を創造し、彭城クラウドブレイン、珠海恒基などのインテリジェント・コンピューティング・プラットフォームの建設を推進し、人工知能などの産業集積の生態を徐々に形成し、データ付加価値強化プロジェクトを牽引役としてデータの活力を絶えず刺激し、デジタルベイエリアの建設を現実的かつ深く進め、情報化・デジタル化推進による広東省の現代化建設を積極的に進展させた。情報化とデジタル化の推進により、広東省の現代化建設は積極的な進展を遂げた。江蘇省は経済社会のデジタル化を推し進め、5G、ギガビット光ネットワーク、IPv6 の協調発展を推進し、産業インターネットの建設と応用を加速し、「デジタルネットワークのインテリジェント化」を深く実施し、製造業のハイエンド化、インテリジェント化、グリーン化を推進し、デジタル政府の「四梁八柱」を健全化し、データの「四梁八柱」を改善した。デジタル政府サービスの「四つの柱と八つの柱」は絶えず健全で、データの「オープン共有」プロセスは加速され、政府サービスの有効性は絶えず改善されている。福建省は、「デジタル福建」によって新たな発展段階の「新福建」の建設をサポートし、公共データの融合・共有とオープンサービスの能力を向上させ、製造業のデジタル転換を加速させ、電子政府の「ワンネットワーク」を構築し、情報技術を活用した文化・観光の発展とエコ保護を強化し、海峡両岸集積回路産業協力の試験区を建設し、デジタルシルクロード、越境電子商取引を精力的に発展させ、デジタルネットワークを構築している。また、「デジタル福建セキュリティ・ブレーン」を構築し、ネットワークのセキュリティ障壁を強化している。山東省はインフラのデジタル転換とアップグレードを推進し、斉魯スマートブレインとシティブレインを組み合わせ、「山東愛」などのプラットフォームを反復的にアップグレードし、政府統治サービスの有効性を向上させた。また、産業インターネットの大規模な応用と製造業のデジタル転換を加速し、デジタルビレッジの建設を推進し、新世代の情報技術革新と産業の発展を促進し、強力なデジタル省、賢明な山東省の創造に重要なサポートを提供している。四川省は、"収集ソース Xingchuan "アクションに依存して、ネットワーク省、デジタル四川の建設をスピードアップする情報技術や四川省の結果の他の分野の新世代の変換を加速し、共通の共通を構築するために成都重慶ビッグデータ標準を促進するために、政府データの共有と交換のレベルを改善し続け、"インターネット+政府サービス "の作成を模索する。政府データの共有と交換のレベルが継続的に向上し、「インターネット+政府サービス」の実証県の創設が模索されており、企業と市民の利便性と満足度が継続的に向上している。重慶市はデジタル改革で制度改革を主導し、統合インテリジェント公共データプラットフォームのサービス能力の向上に注力し、港湾、エネルギー、水利、地下パイプライン通路、交通施設などの重要なシナリオについて、5G、ギガビット光ネットワーク、モバイル Internet of Things のインフラサポート能力を引き続き向上させ、「優速オフィス」と「優速政府」を推進した。「悠々速オフィス」とその他のデジタルアプリケーションは、党と政府機関の全体的な知恵の上昇を促進し、デジタル経済の核心産業の育成を加速し、デジタル主導の新しい現代重慶の建設のための新しい状況を作り出した。天津市は、強力なネットワーク都市とデジタル天津の建設を加速し、チップ、オペレーティングシステム、インテリジ

エントコンピューティングの分野で数多くの有力企業と核心製品を育成し、スマート工場、デジタル工房、5G 工場を建設し、デジタル変革の新しいモードを育成し、シティ・ブレインに依存する新しいタイプのスマートシティの建設を加速し、「金指通」と「金新盤」デジタルアプリケーションを創造した。また、都市頭脳に基づく新型スマートシティの建設を加速し、「金指通」や「金新番」などのサービスプラットフォームを構築し、新たなデジタル応用シナリオを絶えず革新し、デジタルサービスと貿易の新たな運動エネルギーを解き放つ。

同時に、各地域の情報化の発展には、まだ注目に値する重要な問題があることも見て取れる。いくつかの地域では、情報技術政策と計画と地元の実践の組み合わせが不十分である、情報技術産業の発展は、地元の科学的研究条件から剥離がある、盲目的に産業基盤の動向、技術革新の主体に従っての現象は、高品質のリソースのミスマッチの分散がより明白である;いくつかの場所は、情報技術の発展を促進するために、技術は、建設のアプリケーションに軽く、管理に軽く、"指先の形式主義 "をもたらす。一部の地域では、草の根の幹部が情報技術を利用して公共サービスや社会統治を行う能力が十分でなく、デジタルリテラシーやスキルを向上させる余地がまだ大きい。重要な課題にさらに焦点を当て、欠点を克服し、優位性を強化・拡大し、情報技術の主導的な役割を十分に発揮し、地域の状況に応じて新たな生産性を開発し、より高品質で高レベルの情報技術サービスを提供し、より良い生活を求める人々の高まるニーズに応え続けることが必要である。

II. 2023 年における全国情報化発展ネットワークの調査と分析

社会の期待を把握し、国民の知恵を集め、企業の意見を聞き、情報化の発展をよりよく推進するため、国家インターネット情報弁公室（SNIO）は、2023 年の国の情報化発展に関するオンラインアンケート（公共部門と企業部門）を実施した。公共部門では、中国 31 省（自治区、中央直轄市）の 18 歳から 70 歳までのネットユーザーを対象としており、17 万以上の有効サンプルを収集した。 この調査は主に、社会生活、公共サービス、公共統治における情報化の発展に対する国民の感情を把握することを目的としている。企業調査については、中国 31 省（自治区、中央政府直轄市）の 300 近い重点デジタル企業を対象としており、主に技術革新と人材育成、事業の発展と課題、政策と環境認識などに焦点を当て、デジタル企業の発展や政策ニーズに関する提案を調査している。

(1) インターネット・ユーザーの認識分析

調査に参加したインターネット利用者は、2023 年の情報化の発展が精神文化生活を豊かにし、公共サービスの水準を向上させ、社会統治能力を高め、共同繁栄を促進する上で重要な役割を果たし、国民の得心感、幸福感、安心感が絶えず向上していると一般的に考えている。

社会人生活における情報技術の応用は、より広く、より深くなっている。AI の応用という点では、回答者の 60%以上が、テキストや画像の生成、資料の照会、情報の検索を支援する生成的 AI アプリケーションを使用したことがあると回答した。デジタル消費に関しては、回答者の 69.6%、52.4%、48.7%が、オンラインショッピング、デジタル読書、ビデオ・オーディオビジュアルの分野でのデジタル消費が過去 1 年間で増加したと回答した。デジタルホーム用途では、スマートホーム製品が家庭生活で普及しており、回答者の 83.4%がスマートホーム製品を利用したことがあると答え、そのうち 51.2%がインターネット接続でコントロールできる家電製品を利用したことがあると答え、2022 年から 20.2 ポイント増加した。デジタル読書に関しては、回答者の 12.9%が週平均 10 時間以上、電子機器を使用して読書をしており、2022 年から 5.8 ポイント増加した。デジタルリテラシーとスキルに関しては、顔認識、モノのインターネット、データタイプの概念に関する回答者の判断精度はそれぞれ 83.2%、60.3%、55.1%に達した。また、回答者の 55.2%がデジタル機器の基本的な操作スキル、36.9%がデジタルツールの基本的な編集スキル、22.1%がデジタルプログラムの基本的な開発スキルを持っていると評価した。

国民の利益のために便利なサービスを提供する能力は増え続けている。デジタル医療サービスに関しては、インタビュー回答者の 71.2%、67.2%、63.5%が、地域の病院でのオンライン診療費支払い、キオスク診療費支払い、検査報告書のオンラインチェックを利用したことがあると回答し、それぞれ 2022 年から 3.5%、5.2%、5 ポイント上昇した。デジタル交通サービスでは、回答者の 70%以上がリアルタイムの交通情報配信とリアルタイムのバス到着予測サービスに満足しており、2022 年比でそれぞれ 14.4 ポイント、10 ポイント上昇した。デジタル文化サービスについては、デジタル文化サービスに関心のあるインタビュアーの 51.6%が「オンライン文化活動に参加したことがある」と回答し、2022 年比で 2.3 ポイント増加した。また、40%以上が「デジタル図書館、デジタル博物館、デジタル美術館などのサービスを体験したことがある」と回答し、2022 年比で約 10 ポイント増加した。デジタル政府サービスに関しては、回答者の 70%が地方自治体のウェブサイト、APP、アプリなどのプラットフォームを通じてデジタル政府サービスを利用したことがあると回答し、その中でも「証明書の発行」や「案件の処理」などのサービスに「非常に満足している」と回答した。その中で、「証明書の発行」や「案件の処理」などのサービスに「非常に満足」している人は、それぞれ 48.8%、47.9%であった。デジタルエイジングサービスに関しては、回答者の 77.1%が、高齢者のデジタルライフへの統合を支援するために地元で行われているさまざまな取り組みを知っていた。このうち、86.8%が「地域社会が高齢者向けに詐欺防止講話やサイバーセキュリティ講座などの活動を実施している」と回答し、2022 年比で 6.2 ポイント増加した。また、65%近くが「官公庁のホールなどに、高齢者にセルフサービス機器の操作を指導したり、オンラインビジネスの操作を支援したりする人がいる」と回答し、2022 年比で 4.3 ポイント増加した。

情報化によって、公的ガバナンスの有効性は着実に向上している。デジタル・ガバナンスに関して、デジタル能力構築の面では、党と政府の機関・企業の回答者の 82.5%と 79.7%が、所属部門の内部サービス事項がオンラインで処理できると回答し、デジタル・リテラシーとスキルに関連する学習・訓練を実施したと回答し、それぞれ 2022 年より 4.2 ポイントと 6.9 ポイント上昇した。政務 APP の運用・利用については、ダウンロード・利用の義務化の問題が最も強く反映され、インタビュー対象者の割合は 46.0%に達した。新しい政務メディアのプラットフォームについては、新しい政務メディアに注目したことがある回答者の約 8 割が「コンテンツの更新頻度が速い」「公表されたコンテンツの質が高い」に同意しており、それぞれ 2022 年から 3.4 ポイント、4 ポイント上昇した。サイバースペース・ガバナンスの面では、回答者の 68.1%、64.7%が、通信ネットワーク詐欺との戦い、ネット上の風評との戦いがそれぞれ効果的だと考えている。サイバーセキュリティ知識の普及という点では、回答者の 64.2%が、サイバーセキュリティ広報パンフレット、展示ボード、近隣／村落委員会が配布・掲示するポスターなどのチャネルを通じてサイバーセキュリティ知識を獲得し、2022 年から 7.3 ポイント増加した。回答者の 50%以上が、地元でプッシュされる SMS、ソーシャルメディア、サイバーセキュリティ広報、その他のチャネルを通じてサイバーセキュリティの知識を得たと回答し、それぞれ 2022 年から 1.6 ポイント、1.7 ポイント、4.3 ポイント上昇した。草の根レベルのデジタル・ガバナンスの面では、回答者の 87%以上が、居住する地域の近隣・村落委員会が情報技術を活用して草の根レベルのガバナンスを実施していることを認識しており、60%以上が、政策情報の発信、住民の意見への対応、社会保障の予防・管理について満足しており、2022 年の対応数値と比較してそれぞれ 11.8 ポイント、13.2 ポイント、14.3 ポイントの増加となった。デジタル経済への投資と雇用に関しては、回答者の 64.2%が、デジタル経済への投資と雇用を促進するために地方自治体が行っているさまざまな取り組みを知っており、2022 年比で 3.4 ポイント増加した。なかでも、金融、融資、免税などの支援を通じてデジタル産業への投資を促進する地方自治体の取り組みを知っている回答者は 4 割を超えた。

国家情報化発展ネチズンの提案調査から得られた有効な提案のビッグデータ単語頻度分析を通じて、「人工知能」、「便利なサービス」、「技能訓練」、「シェア」、「個人のプライバシー」が回答者の提案の中で最もホットなキーワードとなった。"、"個人のプライバシー "が回答者の提案の中で最もホットなキーワードとなった。回答者は総じて、デジタルスキルの敷居をさらに下げ、仕事の効率と生活の質を向上させ、情報技術の知識と技能訓練を強化し、人工知能の応用を普及させ、人々の利便性のために情報の利便性と包容性を向上させ、サービスの種類を充実させ、より個人的で専門的なサービスを提供し、高齢者や障害者グループのデジタル権益を保護し、ペーパーレス化を推進し、「指先形式主義」と闘うことを望んでいると述べた。「個人のプライバシー保護を強化する。

図 12 国の情報化開発提案のキーワード

ネットユーザーの指摘を受け、国家インターネット情報弁公室は関連部門と協力し、真剣に整理・検討し、関連政策とイニシアティブを継続的に改善し、国民の利益のために情報サービスの有効性をさらに高め、より良い生活を求める国民の新たな期待に絶えず応えていく。

(2) デジタル企業に対する認識の分析

調査結果によると、調査対象企業は積極的にイノベーションの主体としての役割を果たし、イノベーションと研究開発への投資を増やし、情報技術人材の育成を改善し、新技術、新用途、新シナリオの拡大に注目し、技術製品とサービスの競争力を高めると同時に、政府の政策と財政支援の精度、ビジネス環境の構築などの面でより高い期待を寄せている。

デジタル企業は積極的に情報技術革新を推進している。革新投資の面では、インタビューした企業の 75.5%が研究開発人員の割合が 10%を超え、研究開発費の割合が 5%を超えたと回答し、インタビューした企業の 34.7%が 1 年間に 50 件以上の発明特許を出願したと回答した。人材育成の面では、調査対象企業は従業員に対して様々な種類の情報技術訓練を実施しており、調査対象企業の 80%以上がネットワークセキュリティとデータセキュリティの訓練を実施していると回答した。AI 技術の応用に関しては、調査対象企業の 9 割近くが生産と運営に AI 技術を利用していると回答し、そのうち 6 割以上が AI 技術を「サービスの効率と品質の向上」と「新製品の開発と革新の補助」に利用していると回答した。技術革新のレイアウトでは、調査対象企業の 9 割近くが AI 技術を「サービスの効率と品質の向上」「新製品の開発と革新の支援」に活用していると回答した。技術革新のレイアウトでは、調査企業の 9 割近くがすでに最先端技術の研究開発を実施していると回答し、調査企業の 63.5%、55.0%がそれぞれビッグデータ分析技術、人工知能、機械学習を現在の重要な研究開発の方向性として挙げている。

デジタル企業の発展は様々な課題に直面している。クラウド・コンピューティング・サービスの利用に関しては、調査対象企業の 48.4%が「すべてプライベート・クラウドを利用している」または「パブリック・クラウドの利用は 10%未満」と回答しているが、「パブリック・クラウ

ド・サービスの利用が 50%を超えている」と回答した企業は 23.9%に過ぎない。パブリッククラウドサービスの利用割合が 50%を超えていると回答した企業は、調査対象企業の 23.9%にとどまった。国際ビジネス展開の面では、調査対象企業の 50%以上が、主に「重要な国際展示会への参加や協力・ドッキング活動」、「グローバル産業チェーンの川上・川下企業との生産協力」などの関連ルートを通じて国際ビジネスを行っていると回答した。重要な国際展示会等への参加や協力・ドッキング活動」、「グローバルな産業チェーンにおける川上・川下企業との生産協力」などのチャネルを通じて国際ビジネスを行っている割合は、それぞれ 53.8%、49.0%であった。国産のハードウェアとソフトウェアの応用については、「互換性・相互運用性が不十分で、他の設備との統合・適応が難しい」、「成熟したエコシステムと付属サービスがない」、「技術・性能と国際先進レベルとのギャップが大きい」という点で、調査対象企業の 4 割以上が「技術・性能と国際先進レベルとのギャップが大きい」と回答した。技術や性能と国際的な先進レベルとの間には大きな隔たりがある。イノベーションと発展への課題という点では、インタビューに応じた企業の 50%以上が「関連技術と産業エコシステムの成熟度の欠如」と「ハイレベル人材の供給不足」に直面していると答えた。

デジタル企業の政策へのアクセス意識は高まっている。政策の利用しやすさという点では、調査対象企業の 62.4%が 2022 年と比べて実際の利用しやすさが「改善される」または「大幅に改善される」と回答した。政策への期待という点では、66.7%の企業が「より的確な金融優遇措置と指導政策」を期待すると回答し、次いで「申請シナリオの拡大」、「企業の税負担の軽減」となった。「関連する政策支援の必要性を示した企業の割合は、それぞれ 56.7%、53.6%であった。

企業の提案を受け、国家インターネット情報弁公室は関係部門と協力し、デジタル企業の質の高い発展を支援し、サービスするための措置を真剣に検討し、継続的に改善し、デジタル企業がイノベーションを促進し、雇用を増やし、国際競争に打ち勝つことを支援する。

【第６篇】2024 年の情報化発展の状況と課題

I. 情報技術開発の新たな機会と課題

情報技術の発展には広い展望と大きな潜在力がある。情報技術の主要な技術革新は加速し、要素の含蓄は拡大し、発展パラダイムは深く変化し、経済社会の各分野に広く深く浸透し、情報技術革新の反復サイクルは加速・短縮し、情報インフラは経済社会発展の「大動脈」となり、デジタル経済の推進・主導的役割は絶えず拡大している。インテリジェントなユビキタス統合はより明白になっている。人工知能と主要な破壊的イノベーションの他の分野では、勢いを席巻する生成人工知能は、一般的な人工知能、データ、アルゴリズム、コンピューティングの時代を開いた世界戦略レイアウトの新たな焦点となっている、ネットワーク情報技術は、ますます世界の競争力の風景を再構築するための重要な力になってきている。中国は、世界最大かつ技術的にリードするネットワークインフラを構築し、メガマーケット、膨大なデータリソース、豊富なアプリケーションシナリオの利点を備え、情報技術の発展は、強い内生的な勢い、弾力性、潜在力を持っているが、また、利点が勝利に変換し、包括的に情報技術開発の全体的な競争力を強化し、大規模なネットワーク国から強力なネットワーク国への発展を加速する機会と課題に直面している。対外的には、新世代の情報通信技術における体系的、革命的、集団的なブレークスルーが、世界の発展パターンの再編を推進している。生成人工知能、量子情報、衛星インターネットなどに代表される新技術は、商業的な着地探索から徐々に大規模な展開段階へと移行しており、生産、生活、統治様式に重大な変化をもたらしている。情報化発展の波の中で、国家間の開発格差はさらに拡大・強固化し、技術、インフラ、資本、人的資源の制約による開発格差の深化をもたらす可能性がある。グローバルなデジタル秩序の構築は深化する必要があり、サイバースペースにおける国際交流と協力は新たな課題に直面している。一方では、データ資源の開発と利用、プライバシー保護、国境を越えたデータの流れ、サイバーセキュリティの分野において、グローバルな規範的体制に対する供給が不足し、市場が緊急に必要としている。他方、大国間の情報技術産業をめぐる競争や駆け引きはますます激しくなり、デジタル標準やルールの分野における地政学的傾向はますます顕著になっている。産業チェーン・サプライチェーンの発展、グローバルデジタル産業の協力と安定性における不確実性が高まり、サイバースペースにおける対立は高まり続けている。

内部的には、ネットワーク情報技術産業エコロジーを強化する必要がある。ハイエンドチップ、基礎ソフトウェア、産業用ソフトウェアなどにおいて、中国と国際先進レベルとの間にはまだ大きな隔たりがあり、人工知能のアルゴリズムフレームワークなどのコア技術においても、世界の先進レベルに遅れをとっており、重要なコア技術が制限されている状況はまだ根本的に変わっていない。基礎研究が弱く、独創的・先導的成果が不十分で、科学技術産業のイノベーション生態系と人材支援能力の発展水準を向上させる必要があり、基礎研究から科学技術成果の転換への効

果的な道筋をさらに改善する必要があり、産業需要の牽引・増幅効果がまだ効果的に刺激されていない。データ供給の質の低さ、流通メカニズムの貧弱さ、応用可能性の不十分な開放といった問題は依然として明白である。データの所有権、取引と流通、収益の分配、セキュリティとガバナンスの基本的なシステムを検討し、改善する必要がある。データ供給の規模と質には大きな隔たりがあり、公共データの公開と活用のレベルは高くなく、企業のデータ公開サービスのモチベーションは不十分で、大規模なデータストックを活性化する必要がある。データの流通や取引にはまだ多くの困難があり、データコンプライアンス、データ評価、データ運用などの重要な面での基準が不足しており、信頼できる流通システムはまだ確立されていない。データファクター市場の構築はまだ黎明期にあり、資源活用のルートと方法は豊富で便利ではなく、データ開発と活用の産業生態を育成・拡大しなければならない。情報化の発展ニーズに適応した規則や規制の体系もまだ改善されていない。一方では、情報化分野における新技術と応用の急速な反復発展は、プライバシーの漏洩、情報の繭、価値の浸透など、科学技術における倫理問題をもたらし、質の高い発展と高度なセキュリティの統合に対するより高い要求を打ち出しており、情報化分野における規制政策と発展政策の整合性と相乗効果を総合的に高める必要がある。一方、情報化は生産、生活、ガバナンスのあり方に重大な変化をもたらし、ルールやシステム、ビジネスプロセスの継続的な最適化と改善を必要とするため、新たな生産関係の相互促進や新質の生産力の発展を実現し、質の高い経済・社会発展を支援する。共同富裕は、国民に利益をもたらすための情報に対する新たな要求を提示している。近年、新世代の情報インフラの建設が進み、伝統的なインフラのデジタル化が加速し、「デジタル・アクセス・ギャップ」が加速度的に解消されている。その一方で、都市と農村、地域、分野、人民の間の情報発展格差は依然として明らかで、「デジタル能力格差」がさらに拡大する恐れがあり、情報インフラと情報サービスの普及と応用を継続的に改善し、人民のためになる情報サービスを深化させ、庶民の富に貢献することが求められている。

II. 2024 年の中国情報化発展の課題

2024 年は中華人民共和国建国 75 周年であり、第 14 次 5 カ年計画の目標と課題を達成する重要な年であり、習近平総書記がネットワーク強国の戦略目標を提唱してから 10 周年、中国がインターネットに全面的にアクセスするようになってから 30 周年となる。中国共産党第 20 期中央委員会第 3 回全体会議は、改革を全面的にさらに深化させ、中国式の現代化を推進するための体系的な配置を行った。 われわれは、中国共産党中央委員会が行った重大な決定と配置を、全面的に情報化発展の全過程に実施し、目標を定着させ、重大な配置、任務、重点作業に集中し、新時代の情報化の発展を推進する重大な改革イニシアティブについて綿密な研究を行い、戦略的安定性、継続性、安定性、相乗効果を維持し、新時代の情報化の発展を力強く推進すべきである。われわれは戦略的決意、政策の継続性、安定性、相乗効果を維持し、新時代の情報化の革新

的発展を力強く推進し、強靭なネットワーク国家建設の新たな成果をもって、中国式現代化の推進と現代社会主義国家の建設を全面的に強力に支持する。

(1) 第 20 期中国共産党中央委員会第 3 回全体会議の情報化の発展に関する新たな任務と新たな要求の展開を正確に把握する。

全体会議では、「中国共産党中央委員会が改革をさらに深化させ、中国式の現代化を推進する決定」を審議・採択し、戦略的かつ全面的なニーズを重視し、科学技術革命と産業変革の新ラウンドの発展チャンスを把握し、情報技術の発展が一連の改革任務の要求を打ち出した。我々は、意識的にベンチマークし、改革と発展の全体的な状況の中で情報化を統合し、しっかりと関連する改革タスクの実施を推進する必要がある。

第一に、地域の実情に応じた新生産性の発展をめぐって、インターネット、情報化と新生産性の発展の本質的な関係を深く理解・把握し、戦略的新興産業と未来産業の発展を促進し、伝統産業のデジタル転換と高度化を推進し、技術、データなどの新生産要素の円滑な流動をより広い範囲で促進し、新生産性の発展によりよく適応し、その方向を導くべきである。**第二**に、実体経済とデジタル経済の深い融合を推進することで、デジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化の融合発展のチャンスをしっかりとつかみ、実体主義を堅持し、デジタル産業の工業化と産業のデジタル化を加速し、実体経済とデジタル経済の深い融合の発展を推進し、絶えず新しい産業と新しい運動エネルギーの新しいモードを生み出し、経済発展の新しい空間を拡大する。**第三**に、包括的な技術革新のサポートを中心に、技術革新に基づく情報技術基盤の発展を促進し、教育、科学技術、人材の三大領域を密接に一つの改革としてフォローし、イノベーションチェーン、産業チェーン、資本チェーン、人材チェーンを一つのものとして堅持し、技術革新エコシステムの育成を促進し、イノベーション資源を集め、イノベーションの活力を解放し、イノベーションシステムの全体的な有効性を高める。**第四**に、都市と農村の一体的発展を推進することで、デジタル田舎を推進し、農民を強化し、農民の利益を高め、農民を豊かにし、都市と農村のデジタル格差の解消を加速し、都市と農村の情報化の一体的発展を推進し、情報インフラと情報化サービスの普及と応用を全面的に強化する。**第五**に、対外開放の高水準化を推進することで、対外開放という国家の基本方針を堅持し、対外交流・協力を強化し、サイバースペースにおける運命共同体の構築を推進しなければならない。**第六**に、人々の生活の保護と改善を中心に、問題志向を堅持し、生活サービスを強化し、人々の生活の欠点を補うために、情報技術は、幼児教育、教育、労働、医療、高齢者の幸福感、住宅、弱者支援の高いレベルを達成するために役立つ。

(2) 新時代と新たな旅路における情報化発展の重要課題を全面的に実施する。

情報化の発展に関する中国共産党第 20 期中央委員会第 3 回全体会議の重要な展開を実施するためには、習近平中国共産党総書記のネットワーク力の重要思想に関する指導を堅持し、全体的な計画と重要なブレークスルーの組み合わせ、目標志向と問題志向を堅持し、重点分野、重要なリ

ンク、ボトルネックに焦点を当て、より大きな努力とより実際的な取り組みで情報化の革新的発展を推進する必要がある。

第一に、ハイレベルな科学技術の自立に焦点を当て、情報技術開発の主要能力を強化する。情報技術革新システムの配置を強化する。情報分野の重点核心技術を絶えず強化し、集積回路、基礎ソフトウエア、量子情報などのブレークスルーを加速し、基礎共通技術の研究を推進し、情報技術革新の体系的配置を強化し、ソフトウエアとハードウエアのエコシステムを育成・発展させ、企業革新の主体の役割を深め、基幹企業と産業チェーンの上流と下流が協力して革新を推進し、多様な主体が参加する革新コンソーシアムを構築し、情報技術の産学・研究・応用の垂直的・深化的発展を推進する。情報化発展の人材チームを育成・拡大し、情報化発展の基礎、新興、分野横断的な建設と優秀な人材の育成を強化し、分野と専門性の配置と人材育成モードを改善する。科学技術イノベーションの保障メカニズムを絶えず改善し、科学技術インセンティブと成果転化サービスのやり方を最適化し、知的財産権の保護を強化し、オープンソースシステムの建設を推進し、より秩序があり、オープンで競争力のあるイノベーション生態を創造する。新世代の情報インフラを最適化し、アップグレードする。5G-A および高速光ネットワークの大規模展開を適切なペースで推進し、6G 技術の研究開発と標準規格の策定を強化し、モノのインターネット（IoT）の高品質な発展を促進する。主要な地域や場所での「ダブルギガビット」ネットワークのカバー範囲を深め、統合的・集中的な建設と共通の建設・共有のレベルを高める。IPv6 の大規模な展開と応用をさらに推進し、主要都市で IPv6 特別行動を実施し、ネットワーク、プラットフォーム、端末、アプリケーションなどの重要なリンクの突破を加速し、全国的な IPv6 の発展を新たな水準に引き上げ、牽引する。特色、先進技術、安全性、信頼性を備えた新型のラジオ・テレビネットワークを構築し、北斗アプリケーションの規模、産業化、国際化を加速する。全国総合演算ネットワークの建設を加速し、演算利用のコストと敷居を下げ、演算産業生態系を積極的に育成する。5G+工業インターネット」の発展を加速し、工業インターネットの大規模応用を促進し、デジタル化、知能化、グリーン化という面で伝統的インフラのアップグレードと転換を促進する。

第二に、新たな質の高い生産性の発展に力を入れ、経済の質の高い発展における情報化の推進力と主導的な役割をさらに発揮する。デジタル経済の核心産業を持続的に成長させる。ビッグデータと人工知能の研究開発応用を深化させ、「人工知能＋」行動を実施し、大型モデル垂直分野における人工知能の応用を積極的に推進し、国際競争力のあるデジタル産業クラスターの建設を加速する。デジタル企業の質の高い発展を支持し、技術製品革新能力と市場影響力を高める。実体経済とデジタル経済の一体的発展を促進する。製造業のデジタル転換のための行動を実施し、インテリジェント製造業と産業インターネットの革新的発展を促進し、デジタル化とグリーン化の共同転換と発展を深く推進し、伝統産業の省エネと効率化を促進する。デジタルビジネスを精力的に発展させ、デジタル技術と現代サービス業の深い融合を推進し、デジタル消費の新たな成長点を開拓し、新産業と新形態の新たな勢いを育てる。データ資源の開発と利用を強化する。デー

タ財産権、取引・流通、収益分配、セキュリティ、ガバナンスの基本システムを改善し、データ要素の全国統一ビッグマーケットの建設を促進し、データのコンプライアンスと効率的な流通・取引を促進する。公共データ資源の管理・運用メカニズムの改革を推進し、公共データの開放と利用を加速する。シナリオの需要開拓を強化し、流通の障壁を取り除き、供給の質を向上させ、サービス志向、アプリケーション志向、技術志向のデータ商人を数多く育成する。

第三に、人々の生活を守り、向上させることに重点を置き、人々のために情報サービスを深化させ続けてきた。重要な生活分野における情報技術の建設を強化する。国家教育デジタル化戦略を推進し、国家スマート教育プラットフォームを構築・改善し、質の高い教育資源の普及と共有を促進する。デジタル衛生の発展を推進し、インターネット診断・治療とインターネット病院を拡大し、オンラインとオフラインのサービスを深く融合させた健康サービスモデルを構築し、公衆衛生とサービスの有効性を向上させる。国家文化デジタル化戦略を深く推進し、国家文化ネットワークの形成を推し進め、国家公共文化サービスネットワークを整備し、公共文化の情報サービス能力を高める。情報技術と文化産業の融合と発展を推進し、高品質のオンライン文化製品の供給を強化する。都市と農村の情報化の一体的発展を促進する。都市全体のデジタル化を推進し、都市計画、建設、ガバナンスのレベルを向上させ、メガ巨大都市のインテリジェントで効率的なガバナンスの新システムを構築する。デジタルビレッジの建設を深化させ、スマート農業を精力的に発展させ、農業の強化・利益と農業を豊かにする情報を推進し、農村活性化の内発的な勢いを絶えず高める。北京・天津・河北、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区などの重点地域での早期・試験的実施を推進し、地域情報化の協調的発展を強化する。スマートで便利な生活圏を創造し、高齢者や障害者のためのデジタル・アプリケーションとサービスを向上させる。全国民のデジタルリテラシーとスキルを高めるための行動を深める。全人民を対象とした質の高いデジタルリテラシー・スキル向上月間を組織し、デジタル教育・訓練資源のオープン共有を引き続き実施し、職業教育と普遍教育、産業と教育の一体化を統合した情報化人材の職業教育システムの構築を加速し、全人民のデジタル適応力、能力、創造性を継続的に高める。

第四に、党の指導力と長期的な統治能力の向上に重点を置き、情報化を通じて国家統治システムの現代化と統治能力の向上を加速させる。新時代の電子政府サービスの発展を促進する。ビッグデータ、人工知能、ブロックチェーンなどの情報技術を政府行政サービスと深く融合させ、業務プロセスを最適化し、コラボレーションの方法を革新し、国家統合政府サービスプラットフォームを引き続き改善し、より多くの分野、より広い規模で「一つのことを効率的に行う」ことの実現を推進し、オンライン・オフラインの政府行政サービスの全体レベルを向上させ、プラットフォームベースのコラボレーション、オンラインサービス、データに基づく意思決定、インテリジェントな監督を備えた電子政府プラットフォームの形成を加速する。また、プラットフォーム・コラボレーション、オンライン・サービス、データに基づく意思決定、インテリジェントな監督という電子政府発展モデルの形成を加速させた。また、「指先の形式主義」の是正を深化させ、政府業務用モバイル・インターネット・アプリケーションの標準化・規制管理を強化し、草の根

のデジタル・エンパワーメント作業を着実に推し進め、草の根の負担を効果的に軽減し、その効率を高めた。インターネット技術と情報技術を積極的に利用し、党建設業務を遂行する。社会統治における情報化のレベルを絶えず向上させる。人工知能の社会実験を継続的に行い、知的社会統治の経験モデルを探求する。公安・緊急情報化の建設を推進し、社会情勢を総合的に把握し、リスクをタイムリーに警告し、資源派遣で協力する能力を高める。美しい中国のためのデジタル・ガバナンス・システムの建設を推進し、生態環境情報化プロジェクトを実施し、デジタル・エンパワーメント・シナリオを推進し、天然資源のデジタル・ガバナンス能力を強化し、領土空間計画実施のための監視ネットワーク建設のための綿密な試行を実施し、デジタル・ツイン水利の建設を推進し、生態環境の共同ガバナンスの統合を推進する。

第五に、質の高い開発と高度なセキュリティの統合に重点を置き、情報技術発展のための環境を最適化し続ける。標準化された秩序あるサイバースペースエコロジーを構築する。サイバースペースにおける法治を強力に推進し、情報化分野の法規体系を改善し、新興分野の立法を積極的に模索し、重要分野におけるサイバー法執行と司法を強化し、サイバー法リテラシーの深さと幅を拡大する。また、情報化標準の建設活動を実施し、一般標準と産業情報化応用標準の収束と調整を促進し、重点分野の標準の制定と改正を調整し、標準の実施と応用の効果を高める。全面的なサイバーガバナンス体制の有効性を引き続き強化し、サイバープラットフォームの主な責任を強化し、新技術と応用を管理する能力を高める。ネットワーク文明の建設を強力に推進し、前向きで健全なネットワーク環境を育成する。強固なネットワークとデータのセキュリティバリアを構築する。主要なネットワークセキュリティ戦略、タスク、プロジェクトの実施を調整し、大規模なネットワークセキュリティ作業パターンを構築する。ネットワークセキュリティの保障能力を強化し、ネットワークセキュリティとデータセキュリティの法律、規制、政策体系を改善し、ネットワークセキュリティ基礎技術サポート体系を引き続き改善し、ネットワークセキュリティ基礎研究、技術革新能力、技術手段を強化し、ネットワークセキュリティ監視、早期警報、緊急処理メカニズムを改善する。データセキュリティ監督を強化し、データ分類・等級保護制度を改善し、データセキュリティ管理認証と個人情報保護認証を推進し、国境を越えたデータの流れを促進・規制する。全国ネットワーク身元認証公共サービスの建設と応用を加速し、国民の個人情報安全を効果的に保護し、国民がオンラインで問題を処理することを促進し、デジタル経済の革新的発展を支持する。サイバースペースにおける国際協力の新たなパターンを構築し、サイバースペースにおける綿密な国際交流と協力を行い、人工知能のグローバルガバナンス、サイバーセキュリティ、国境を越えたデータの流れの分野における協議と交渉に積極的に参加し、グローバル・データ・セキュリティ・イニシアチブの実施を引き続き推進し、グローバル・デジタル・コンパクトに関する協議を推進する。世界インターネット会議とその他の国際組織の建設を強化し、世界インターネット会議の烏鎮サミットを高い質で開催し、手を携えてデジタル分野のグローバルな革新と発展を促進し、サイバー空間の平和と安全を守り、サイバー文明の精神的故郷を築く。また、マルチレベルのグローバルデジタルパートナーシップを構築し、高品質のデジタル

シルクロードを建設し、シルクロード電子商取引の国際協力を拡大し、デジタル企業のグローバルな発展を支持し、ハイレベルの対外開放を推進する。

附属書 1: 2023 年の国内情報化の進展に関するウェブアンケート調査分析報告書（一般）

国家インターネット情報弁公室は、各地の国家情報化の発展に関する国民の認識と意見を把握するため、2023 年の国家情報化の発展に関するウェブアンケート調査を実施した。調査対象は中国 31 省（自治区、中央政府直轄市）の 18～70 歳のインターネットユーザーで、17 万以上の有効サンプルを収集した。収集したデータに基づき、情報化の進展が仕事や生活、公共サービス、公共統治に与える影響について、回答者の認識を総合的に分析した。

調査に参加したインターネット利用者は、2023 年の国家情報技術の発展は、精神文化生活を豊かにし、公共サービスの水準を向上させ、社会統治能力を高め、共同繁栄を促進する上で重要な役割を果たしており、仕事と生活における情報技術の応用はより広範で深くなり、国民に利益をもたらし、国民サービスを促進する情報の能力は増加し続けており、情報化社会はますます発展していると考えている。

化学化の推進により、公共ガバナンスの有効性は着実に向上し、より良いデジタルライフの新たな姿が構築された。

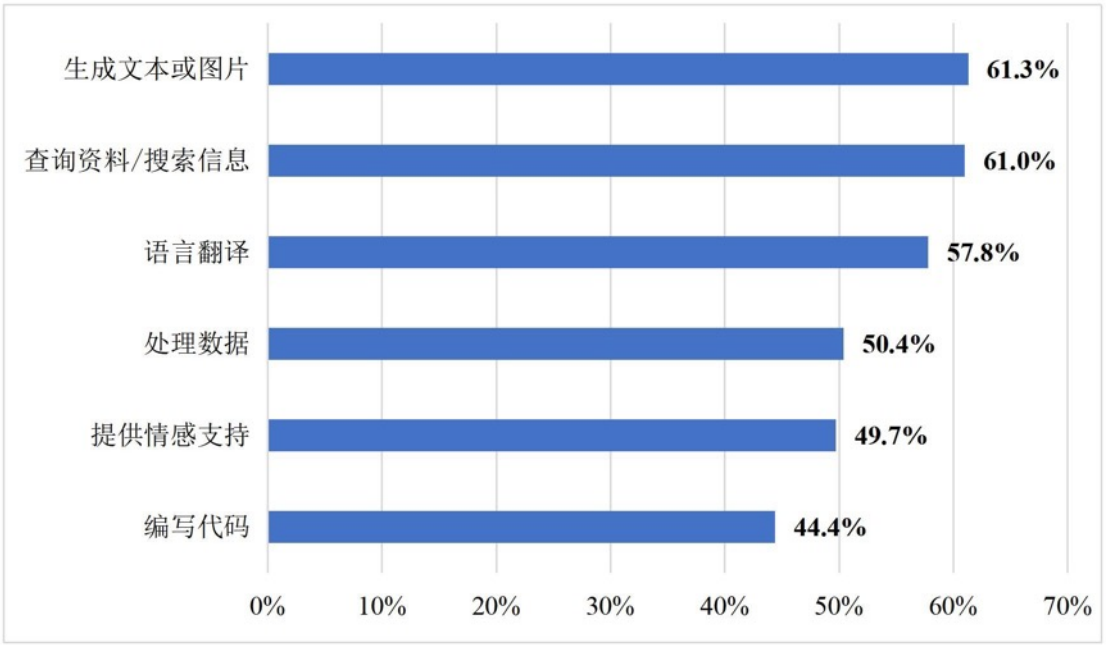
I. 社会生活における情報技術の活用の広がりと深まり

この調査は、人工知能の応用、デジタル消費、デジタルホーム、デジタル読書、デジタルリテラシーとスキルに焦点を当て、2023 年の社会人生活における情報技術の応用についての一般市民の認識を理解することを目的としている。

(1) 人工知能（AI）アプリケーション

調査結果は、生成的 AI に代表される AI アプリケーションが活況を呈しており、人々の学習や仕事の新たなツールやアシスタントになりつつあることを示している。アプリケーションのシナリオを見ると、回答者の 60%以上が、テキストや画像の生成、データの照会、情報の検索に生成的 AI アプリケーションを使用したことがある。また、回答者の 5 割以上が、言語翻訳やデータ処理に生成的 AI アプリを利用したことがある。利用評価では、回答者の約 7 割が、調査した応用シナリオにおいて生成的 AI アプリケーションは「非常に役立つ」または「ある程度役立つ」と回答した。地域別では、広東省、上海市、福建省、重慶市、貴州省が、生成的 AI アプリケーションを利用したことがある回答者の割合で、中国の上位を占めている。

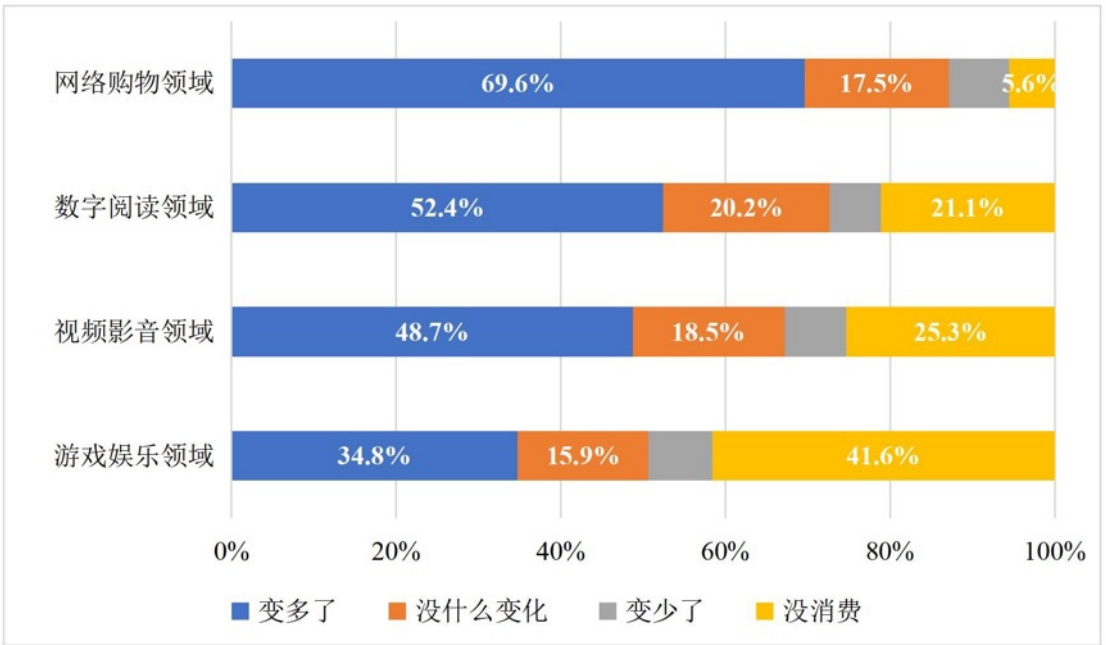
図 1 生成的 AI の使用感



(2) デジタル消費

この調査は、2023 年におけるオンラインショッピング、デジタル読書、ビデオ・オーディオ、ゲーム、エンターテインメントの分野における一般消費者のデジタル消費の変化に焦点を当てたものである。調査結果によると、回答者の 7 割近くがこの 1 年間でオンラインショッピングのデジタル消費が「増えた」と回答し、約 5 割がデジタル読書とビデオ・オーディオビジュアルのデジタル消費が「増えた」と回答、3 割以上がゲーム・エンターテイメントのデジタル消費が「増えた」と回答した。また、ゲームやエンタテインメントへのデジタル支出が「増えた」と回答した人は 3 割を超えた。

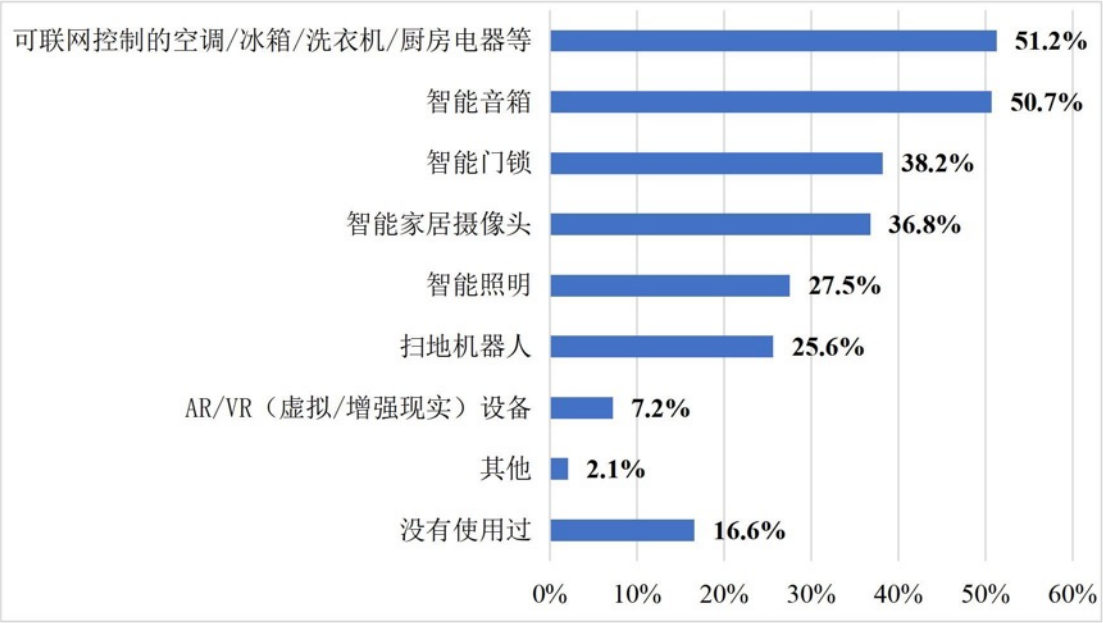
図 2 一般回答者のデジタル消費の変化



(3) デジタルホーム・アプリケーション

スマートホームは、デジタルホームの発展と家族生活の利便性向上を支える重要な存在である。調査結果によると、スマートホーム製品の家庭生活への応用は 2023 年にはさらに普及し、過去 1 年間にスマートホームを「利用したことがある」と答えた回答者の割合は、2022 年の 68.4%から 2023 年には 83.4%に増加する。なかでも、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、キッチン家電など、インターネットで操作可能な家電製品を「利用したことがある」と回答した人の割合は、2022 年の 31.0%から 2023 年には 51.2%に増加し、利用率が最も高いスマートホーム製品の種類となる。スマートドアロック、スマートスピーカー、スマートホームカメラの利用率は、2022 年からそれぞれ 18 ポイント、15.4 ポイント、11.7 ポイント増加する。地域別では、浙江省、江蘇省、北京市、福建省、上海市が、回答者によるスマートホーム製品の利用率で国内上位を占めている。

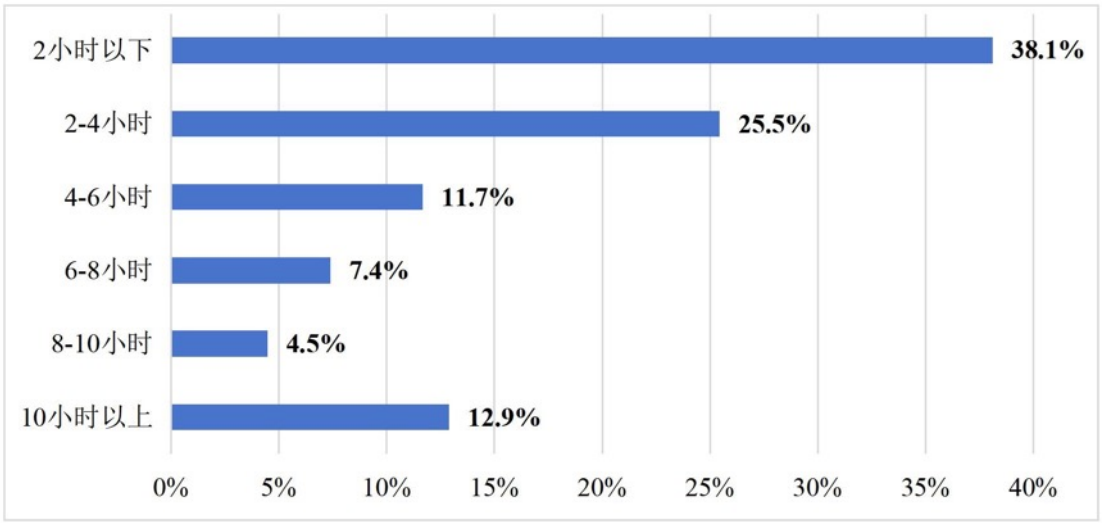
図 3 スマートホーム製品の応用



(4) デジタル・リーディング

デジタル読書は、情報へのアクセスを充実・拡大させ、個人化された便利な学習体験を提供する。調査結果によると、2023 年の回答者がデジタル読書に費やす時間は昨年より増加している。なかでも、電子機器を利用して週平均 2 時間以上読書をする回答者の割合は 61.9%に達し、2022 年より 13 ポイント上昇した。電子機器を利用して週平均 10 時間以上読書をする回答者の割合は 12.9%で、2022 年より 5.8 ポイント増加した。

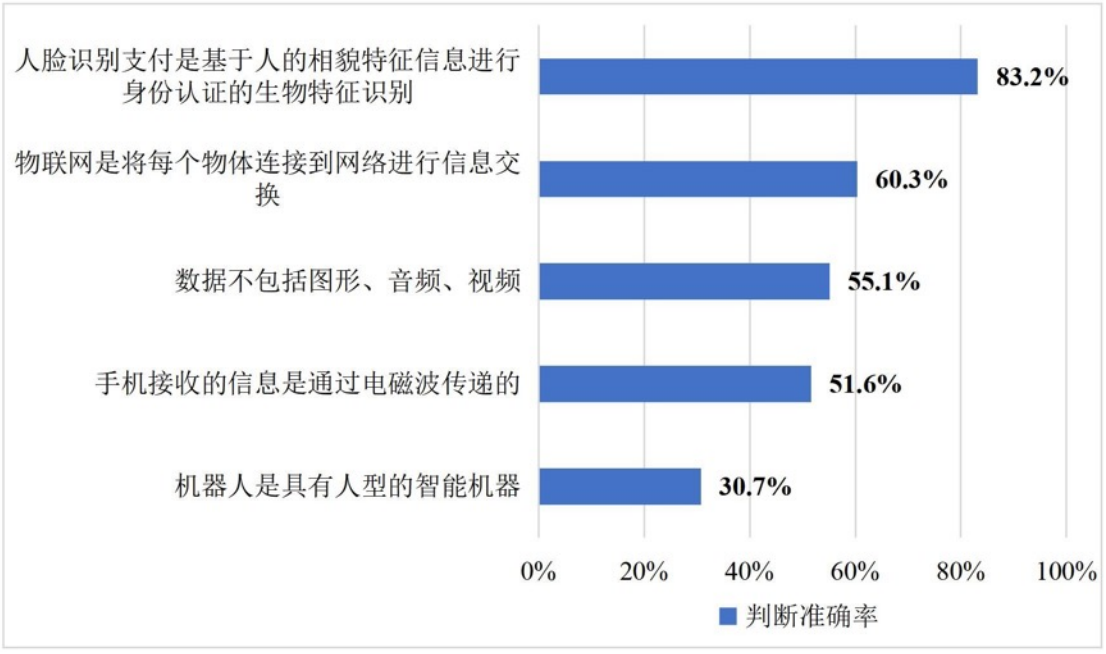
図 4 デジタル・リーディングの認知度



(3) デジタル・リテラシーとスキル

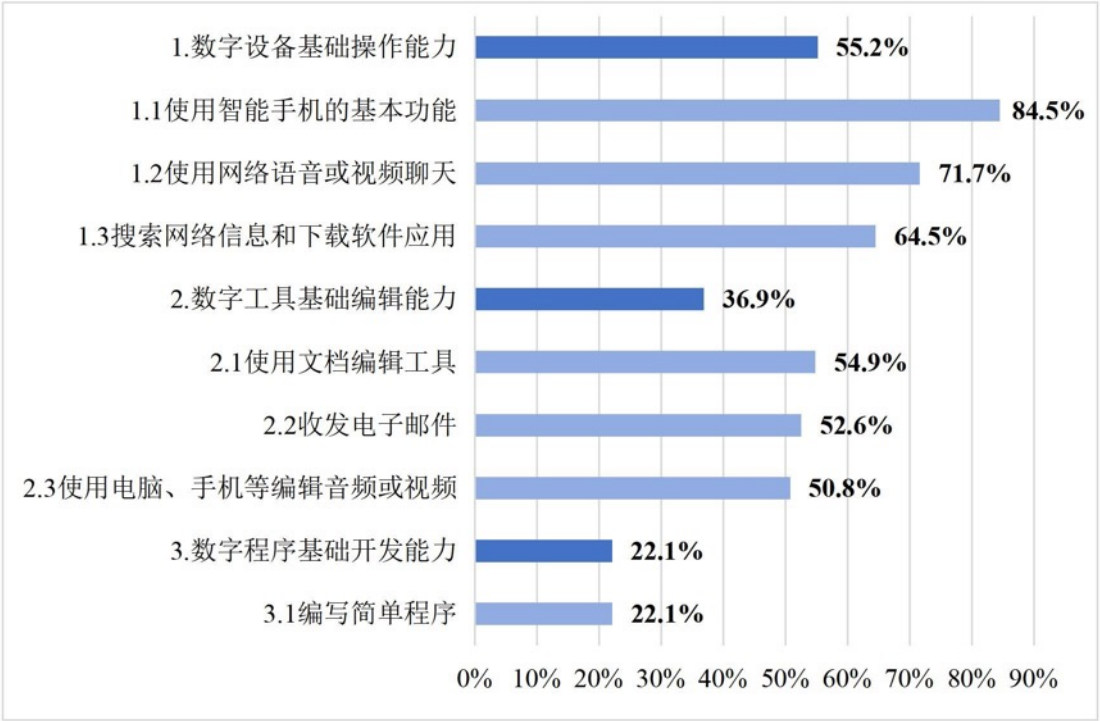
デジタルリテラシーとスキルとは、デジタル時代の発展と変化に適応し、デジタル技術とツールをより良く活用し、より良いデジタルライフを楽しむための基本的な能力である。本調査では、顔認識、IoT、データの種類、携帯電話通信、ロボット工学などの基礎知識に関する認知判断問題を多数設定し、デジタル基礎概念に関する国民の知識を把握した。調査の結果、回答者はほとんどの一般的なデジタル基盤概念についての知識を持っているが、概念の種類による知識の差はより顕著であることがわかった。中でも、回答者がよく利用する顔認証決済技術に関する設問の正確率が 83.2%と最も高く、モノのインターネット、データの種類、携帯電話通信に関する設問の正確率は 50%を超えたが、ロボットに関する設問の正確率は 30.7%にとどまった。

図 5 デジタル・ファンデーション・コンセプトに関する問題意識調査



この調査では、2023 年の仕事や生活で一般的に使用されるデジタルスキルの習得度を把握するため、デジタル機器の操作、デジタルツールの編集、デジタルプログラムの開発に関する 6 つの基本的な質問を設定した。調査結果によると、回答者が自己評価したデジタルスキルの習得度は昨年に比べて向上しているが、デジタルスキルの種類によって習得度に明らかな差が残っている。なかでも、スマートフォンの基本的な機能の利用（84.5%）、インターネットでのボイスチャットやビデオチャットの利用（71.7%）、インターネットでの情報検索やアプリケーションソフトのダウンロード（64.5%）など、デジタル機器の基本的な操作スキルを 3 つ習得していると考えている回答者は 55.2%、文書の編集（54.9%）、メッセージの送受信（54.9%）、インターネットを利用した他人とのコミュニケーション（64.1%）など、デジタルツールの基本的な編集スキルを 3 つ習得していると考えている回答者は 36.9%だった。(54.9%)、電子メールの送受信（52.6%）、オーディオやビデオの編集（50.8%）で、2022 年より 3.1 ポイント上昇した。簡単なプログラムを書くなど、デジタル・プログラミングの基本的なスキルがあると思う人は 22.1%で、2022 年より 7 ポイント上昇した。全回答者のうち、「デジタル機器の基本的な操作スキル」と「デジタルツールの基本的な編集スキル」の両方を習得していると思う人は 35.0%で、2022 年より 2.4 ポイント増加し、これに加えて「デジタル番組の基本的な開発スキル」を習得していると思う人は 16.6%で、2022 年より 5 ポイント増加した。

図 6 回答者のデジタル・スキルの自己評価



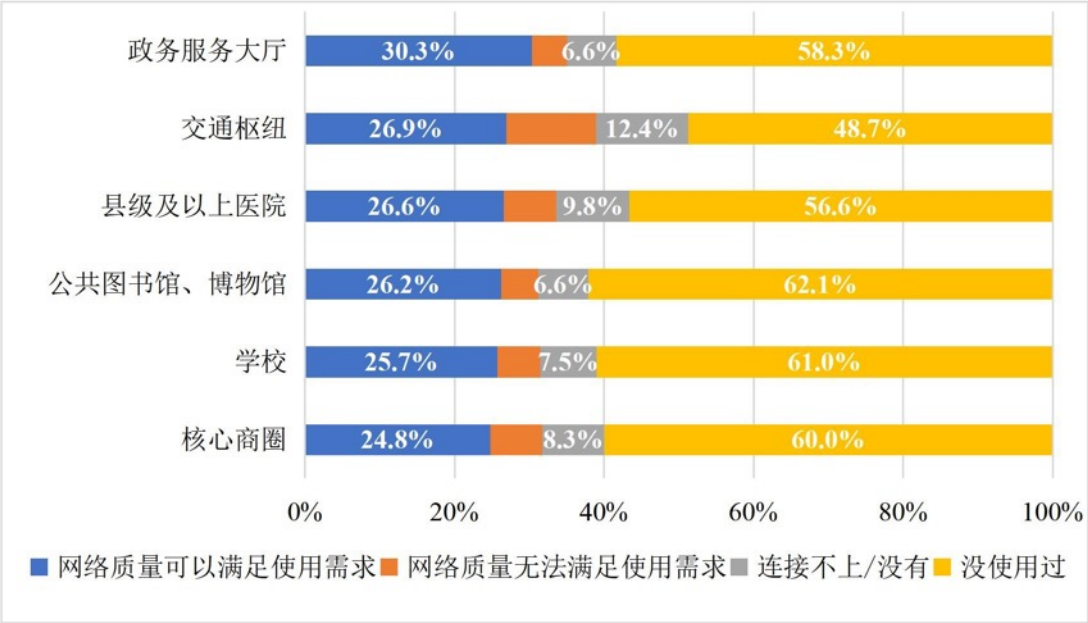
II. 国民の利益と利便性のために、情報提供能力を継続的に強化する。

この調査では、公共 Wi-Fi ネットワーク、医療、交通、文化、行政、高齢者に優しいサービスに焦点を当て、2023 年の情報・利便性サービスに対する国民の認識を把握している。

(1) 公衆 Wi-Fi ネットワーク・サービス

本調査は、行政サービスホール、交通拠点、病院、公立図書館、博物館、学校、ビジネス中心地区などの主要な公共の場所に焦点を当て、各地域における公衆 Wi-Fi ネットワークサービスの利用に対する一般市民の認識を把握するものである。2022 年の調査と比較すると、上記の場所での公衆 Wi-Fi ネットワークサービス利用に対する回答者の満足度は着実に向上している。なかでも、県レベル以上の政府サービスホールや病院における公衆 Wi-Fi ネットワークサービスは、回答者の 30.3%、26.6%がニーズを満たすことができると回答し、2022 年の調査状況と比較してそれぞれ 2.6 ポイント、2.7 ポイント増加した。また、鉄道駅やターミナルなどの交通拠点における公衆 Wi-Fi ネットワークサービスは、回答者の 26.9%がニーズを満たすことができると回答し、2022 年の調査状況と比較して 4.2 ポイント増加した。鉄道駅やターミナルなどの交通拠点における公衆 Wi-Fi ネットワーク・サービスが利用需要を満たすことができると回答した人は 26.9%で、2022 年の調査状況と比べて 4.2 ポイント増加した。

図 7 公共 Wi-Fi ネットワークサービスの認知度

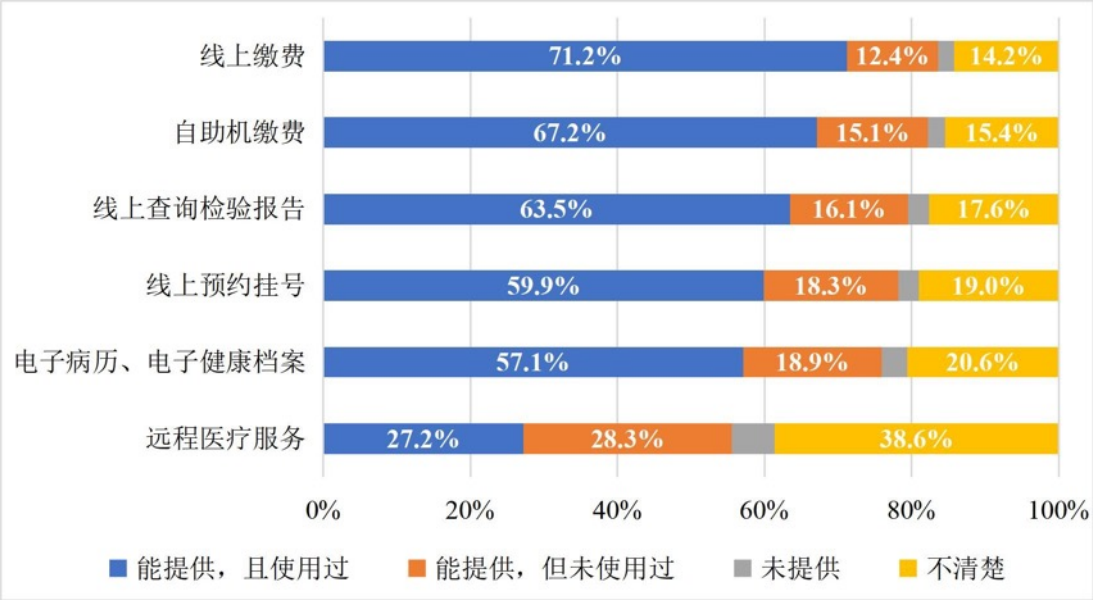


(2) デジタル・ヘルス・サービス

この調査は、支払い、情報照会、予約、遠隔医療に焦点を当て、様々な地域におけるデジタル医療サービスの利用に対する一般市民の認識を理解することを目的としている。調査結果によると、回答者による地域の病院が提供する様々な種類のデジタル医療サービスの利用率は増加し続けている。なかでも、「地域で提供されている電子カルテや電子カルテを利用したことがある」と回答した人の割合は、2022 年から 8.3 ポイント増加し、最も増加した。次いで遠隔医療サービスであり、2023 年には 27.2%の回答者がこのようなサービスを利用しており、2022 年から 6.7 ポイント増加した。さらに、オンライン請求書支払いサービスを利用したことがあると答え

た回答者は 71.2%で、2022 年から 3.5 ポイント増加した。地域別では、浙江省、天津市、上海市、湖北省、北京市が、回答者によるデジタル医療サービスの利用率で中国トップクラスとなっている。

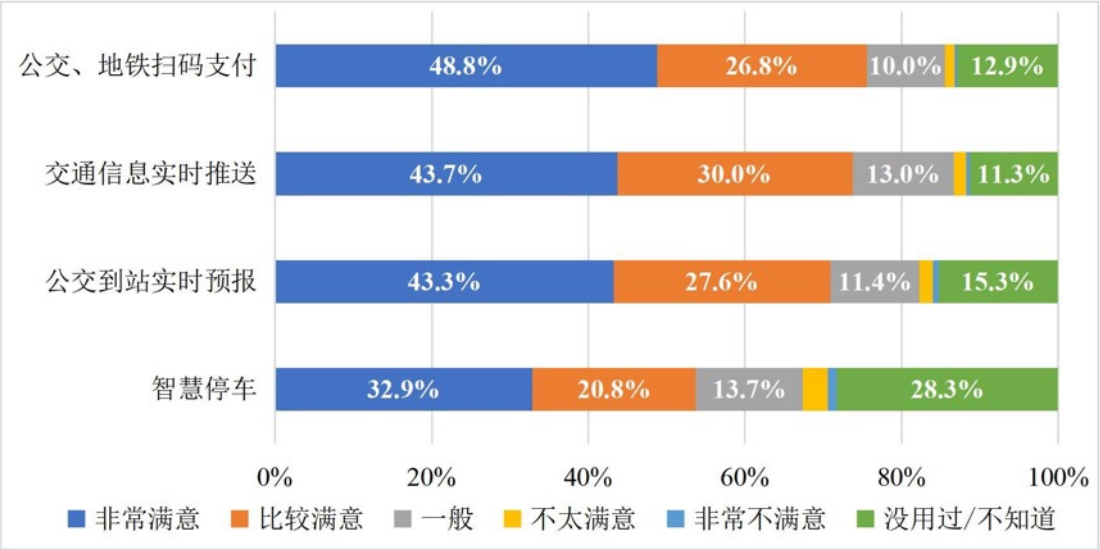
図 8 デジタル・ヘルスケア・サービスの認知度



(3) デジタル輸送サービス

この調査では、デジタル決済、リアルタイム情報、スマートパーキングに焦点を当て、様々な地域で一般的に利用されているデジタル交通サービスに対する一般市民の認識を把握している。調査結果によると、デジタル交通サービスは、市民の旅行効率と経験を向上させる上で、より明白な役割を果たしており、回答者の全体的な満足度は、昨年の調査に比べて大幅に向上している。バス・地下鉄のコード決済」「リアルタイムの交通情報配信」「リアルタイムのバス停留所予測」のサービスについて、「とても満足」「比較的満足」と回答した人が 7 割を超え、2022 年比でそれぞれ 8.1 ポイント、14.4 ポイント、10 ポイント上昇した。また、「スマートパーキング」サービスに「非常に満足」「比較的満足」と回答した人は 53.7%で、2022 年比で 9.8 ポイント増加した。地域別にみると、浙江省、湖北省、天津市、北京市、上海市は、デジタル交通サービスに対する総合的な満足度において、中国の上位にランクインしている。

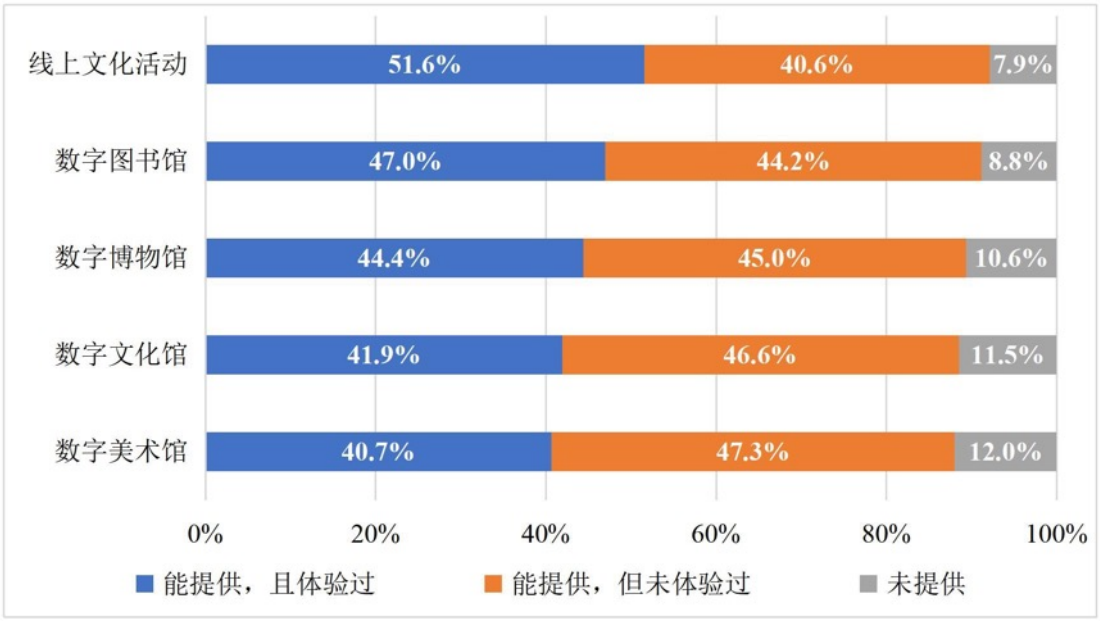
図 9 デジタル輸送サービスに対する認識



(4) デジタル文化サービス

本調査は、オンライン文化活動とデジタル文化会場に焦点を当て、各地域のデジタル文化サービスに対する国民の認識を把握するものである。調査の結果、ネット文化活動は広く行われるようになり、デジタル文化会場サービスも普及し、民衆の認識と経験は向上し続けている。デジタル文化サービスに注目したことがある回答者のうち、約 9 割が地元でオンライン文化活動、デジタル図書館、デジタル博物館、デジタル文化ホール、デジタル美術館などのサービスが利用できることを知っており、上海、浙江、北京、天津、江蘇の回答者はデジタル文化サービスの知識において全国で最先端を走っている。体験的参加では、回答者の 51.6%がオンライン文化活動に参加したことがあると答え、2022 年から 2.3 ポイント増加した。デジタル図書館、デジタル博物館、デジタル美術館などのサービスを体験したことがあると答えた人は 4 割を超え、2022 年と比べて約 10 ポイント増加し、北京、浙江、江蘇、上海、天津などの地域の回答者のデジタル文化サービスの体験参加度は全国で最先端を走っている。

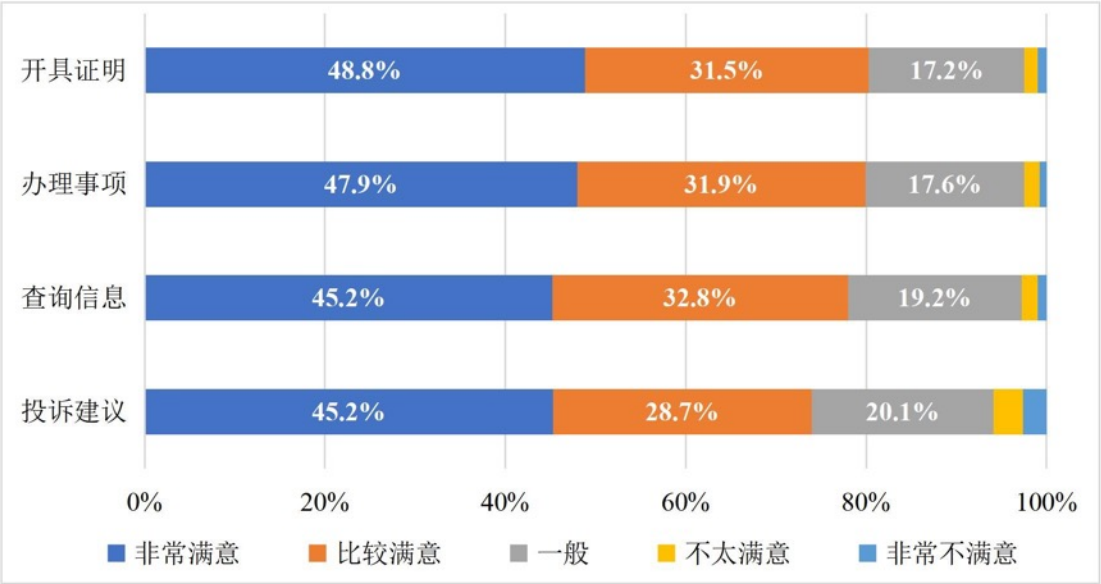
図 10 デジタル文化サービスに対する認識



(5) デジタル政府サービス

この調査は、証明書の発行、案件の処理、情報の照会、苦情や提案など、様々な地域におけるデジタル行政サービスの利用についての市民の認識に焦点を当てたものである。調査結果によると、回答者の約 7 割が、地方自治体のウェブサイト、APP、アプリ、その他のプラットフォームを通じてデジタル行政サービスを利用したことがあると回答し、総合的な満足度は高かった。デジタル行政サービスを利用したことがある回答者のうち、「証明書の発行」と「案件の処理」のサービスに対する国民の認識は最も明白で、それぞれ 48.8%と 47%の回答者が「非常に満足」と答えている。非常に満足」と答えた人の割合は、それぞれ 48.8%、47.9%であった。また、「情報の照会」や「苦情や提案」といったサービスについても、回答者の約 45%が「非常に満足」と答えている。地域別に見ると、浙江省、広東省、上海市、福建省、北京市の回答者のデジタル政府サービスの利用率が比較的高く、デジタル政府サービスに対する総合的な満足度では、浙江省、北京市、福建省、安徽省、山東省の回答者が全国でトップである。

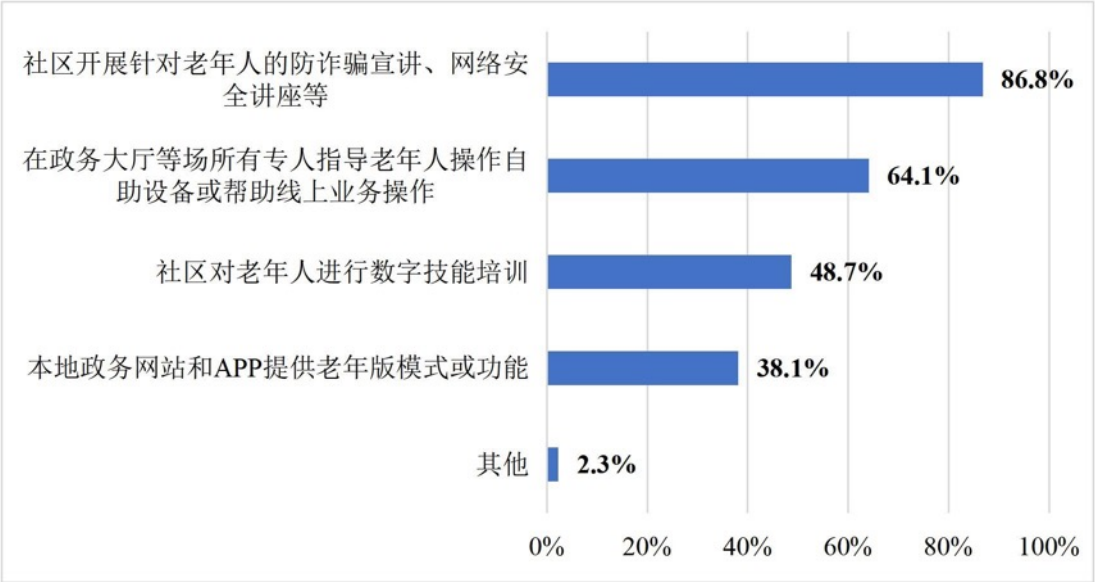
図 11 デジタル政府サービスの認知度



(4) デジタル・エイジング・サービス

この調査は、高齢化に関する講義の提供、専門的な指導の提供、技能訓練、政府のウェブサイトや APP の刷新といった観点から、様々な地域におけるデジタル高齢化サービスに対する国民の認識に焦点を当てている。調査結果によると、回答者の 77.1%が、高齢者のデジタルライフへの統合を支援するさまざまな地域の取り組みを知っており、2022 年から 12 ポイント増加した。これらの回答者のうち、86.8%は「高齢者のための詐欺防止とサイバーセキュリティに関する地域懇談会」を知っており、2022 年から 6.2 ポイント増加した。また、「高齢者のセルフサービス機器操作の案内や、ネットビジネス操作の手助けをする人が役所などにいる」ことを認知している人は 65%近くおり、2022 年と比べて 4.3 ポイント増加した。また、「地域社会が高齢者向けのデジタルスキル研修を実施している」「地方自治体のウェブサイトや APP が高齢者向けのモードや機能を提供している」を認知している人は 48.7%、38.1%で、2022 年に比べてそれぞれ 5.6 ポイント、1.5 ポイント増加した。By region, the proportion of respondents in Zhejiang, Hunan, and 地域別では、浙江省、湖南省、四川省、重慶市、広西チワン族自治区の回答者が、中国におけるデジタル高齢化の取り組みを最も認識している。

図 12 デジタル・エイジング・サービスに対する認識



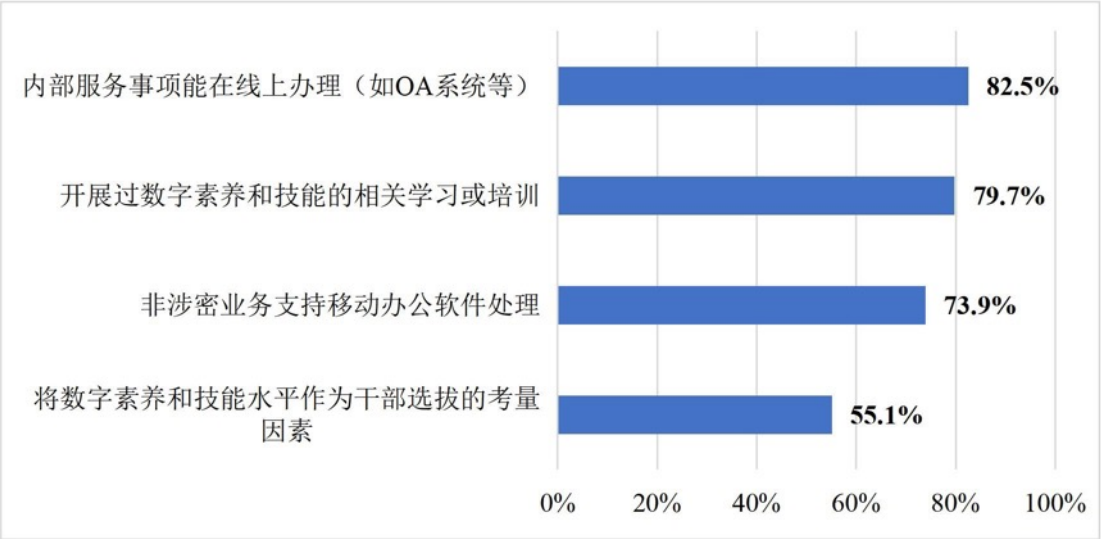
III. 情報に基づくパブリック・ガバナンスの効果は着実に向上している

この調査は、2023 年の公共統治における情報技術について、政府におけるデジタル・ガバナンス、サイバースペース・ガバナンス、サイバーセキュリティ・リテラシー、草の根レベルでのデジタル・ガバナンス、デジタル経済への投資と雇用という観点から、国民の認識に焦点を当てている。

(1) 政府におけるデジタル・ガバナンス

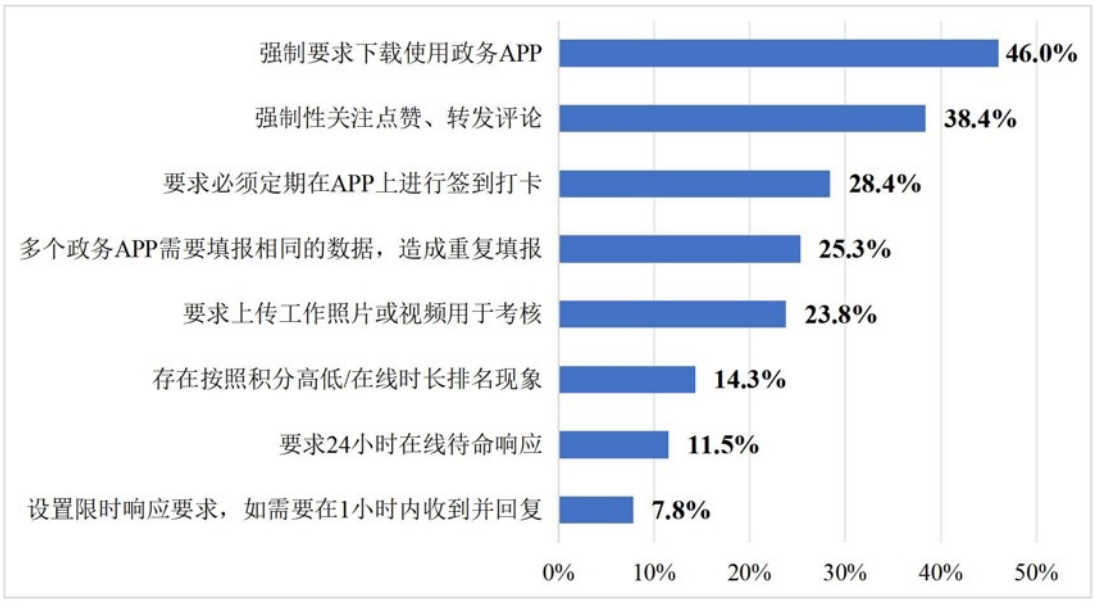
デジタル・キャパシティ・ビルディングの面では、党・政府機関/機構は、オンライン・オフィスやモバイル・オフィスのレベルを継続的に向上させ、デジタル・リテラシーやスキルのトレーニングを広範囲に実施してきた。 党・政府機関/機構の回答者の 82.5%が、自部門が内部サービス事項（OA システムなど）をオンラインで処理できると回答し、2022 年と比べて 4.2 ポイント増加した。回答者の 79.7%が、自部門がデジタルリテラシー・スキルに関する学習・訓練を実施したと回答し、2022 年と比べて 6.9 ポイント増加した。回答者の 50%以上が、各部門がデジタルリテラシーとスキルを幹部抜擢の要素として考慮していると答えた。地域別にみると、上海と北京は、指導的な幹部や公務員がインターネットについて学び、理解し、利用する能力を向上させることを非常に重視しており、この 2 つの地域の回答者の 80%以上が、デジタルリテラシーとスキルが地域の幹部選考の要因であると回答しており、これは他の地域よりも 10 ポイント以上高い。

図 13 政党／政府組織／機関のデジタル・キャパシティ・ビルディングに対する認識



政務 APP の運用と利用に関して、すべての地域の政党と政府組織・機関の回答者は、「指先の形式主義」の問題を強く懸念している。中でも「政府広報 APP のダウンロードと利用の義務化」は最も強く反映された問題で、回答者の 46.0%を占めた。次いで「フォロー、いいね、転送、コメントの義務化」が 38.4%で続いた。また、「APP 上で定期的なチェックインとパンチアウトを要求される」、「複数の政府 APP で同じデータを記入する必要があり、報告が重複する」、「評価のために仕事の写真や動画のアップロードを要求される」などの問題があると回答した人が約 25%いた。評価のために仕事の写真やビデオのアップロードを要求する」などである。

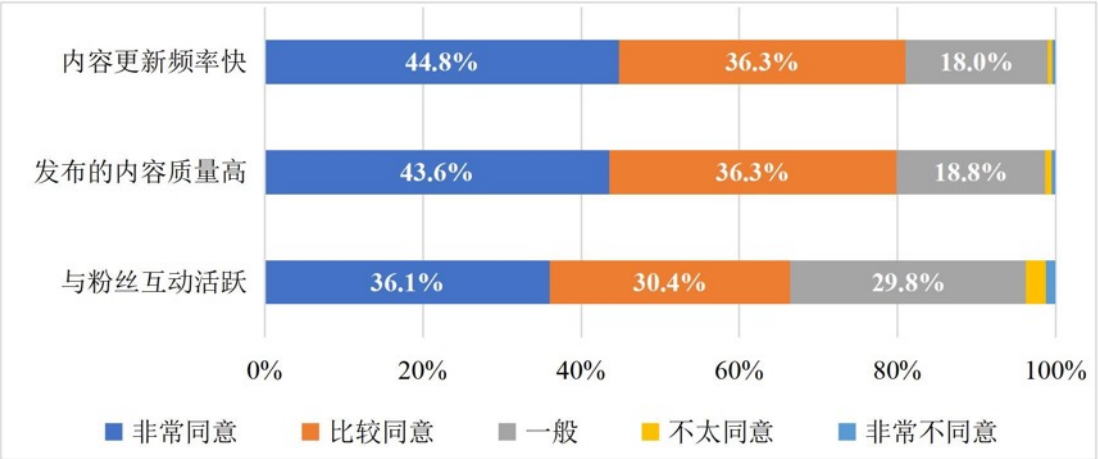
図 14 政府 APP の運用・利用における問題点（政党・政府機関別



新政務メディアプラットフォームに関しては、更新頻度、コンテンツの質、ファンとの交流の面で、新政務メディアに対する国民の満足度は 2023 年に効果的な改善を達成した。 回答者の 72.3%が、地方政府の新しいメディアアカウントをフォローしていると答えた。政府広報メディアをフォローしたことがある回答者のうち、「コンテンツの更新頻度」と「公開コンテンツの質

の高さ」については、約 8 割が「強くそう思う」または「比較的そう思う」と回答し、それぞれ 2022 年より 3.4 ポイント、4 ポイント上昇した。地域別にみると、湖北省、上海市、北京市、江蘇省、浙江省などの回答者が、地方政府広報メディアの更新頻度、コンテンツの質、ファンとの交流に対する満足度において、全国でトップクラスとなっている。

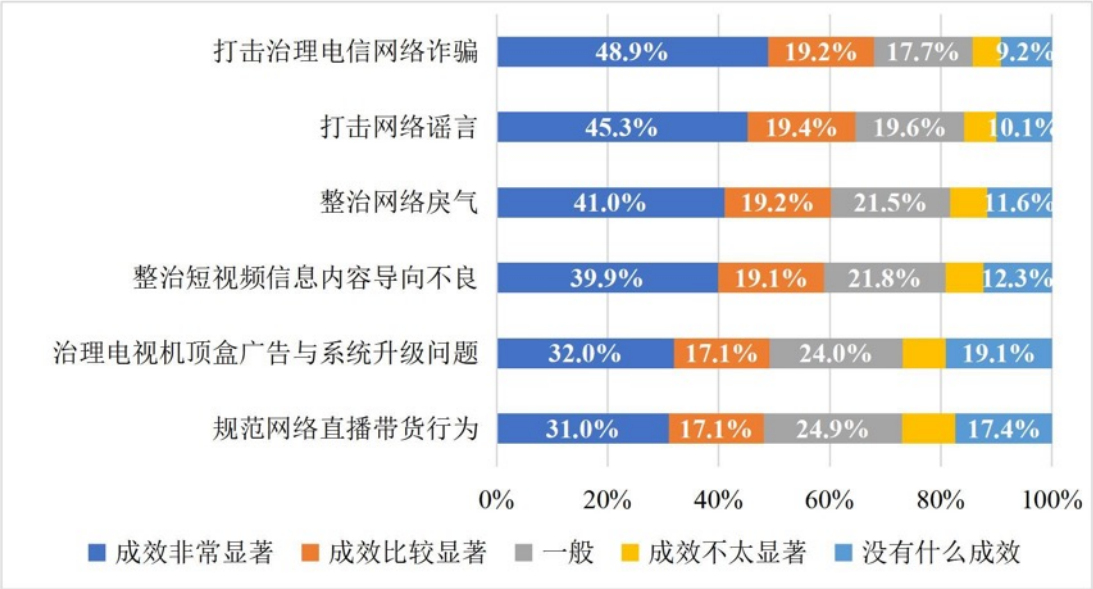
図 15 新しい政治メディア・プラットフォームに対する満足度



(2) サイバースペース・ガバナンス

本調査では、主にサイバースペース・ガバナンスにおける主要な取り組みをいくつか選び、各地域のサイバースペース・ガバナンス施策に対する国民の認識を把握した。調査結果によると、政府部門は国民の関心事を中心にサイバースペース・ガバナンスを積極的に推進するための複数の施策を講じており、回答者はガバナンスの有効性を明確に認識している。なかでも「通信網詐欺の取り締まり」と「ネット風説の流布の取り締まり」に対する国民の認識は最も明白で、それぞれ 68.1%と 64.7%の回答者がその有効性を「非常に明白」または「比較的明白」と考えている。また、「ネット上の敵意を是正する」「方向性の乏しい短編動画情報コンテンツを是正する」といったサイバースペース・ガバナンス対策は有効であり、明確なサイバースペースを構築する上で重要な役割を果たしていると考えている人が約 6 割を占めた。

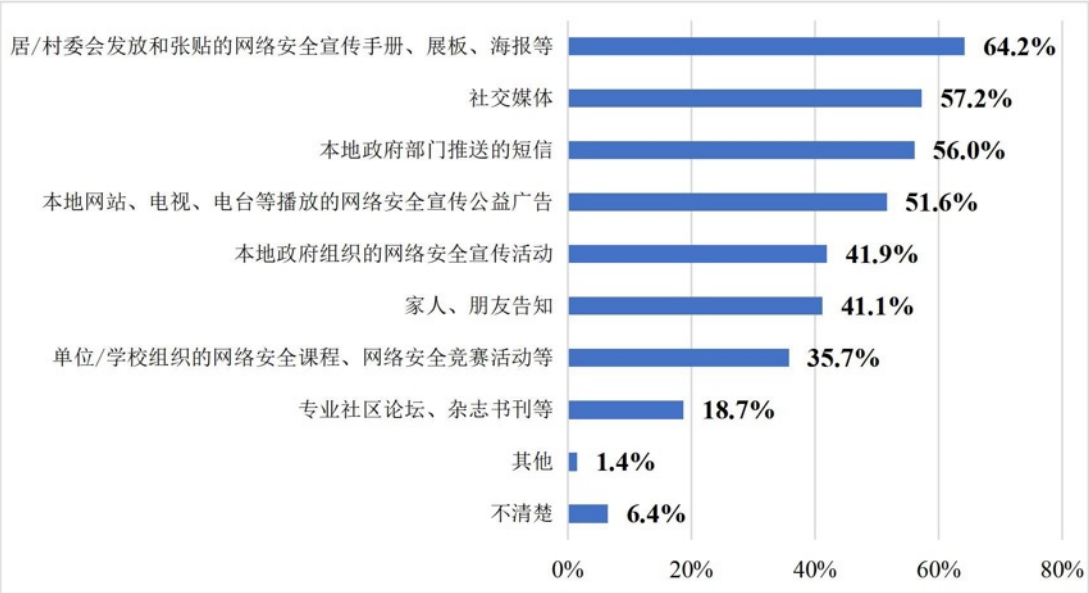
図 16 サイバースペースのガバナンス認識



(3) ネットワーク・セキュリティ知識の普及

この調査では、主にソーシャルメディアプラットフォーム、オンライン広報活動、個人的なコミュニケーション、専門的なフォーラムに焦点を当て、さまざまな地域におけるサイバーセキュリティ知識の普及に関する一般市民の認識を理解している。調査結果によると、回答者のサイバーセキュリティに対する意識は引き続き高まっており、サイバーセキュリティ教育の普及範囲はさらに拡大している。回答者の 64.2%が、住宅・村落委員会が発行・掲示したサイバーセキュリティ広報パンフレット、表示板、ポスターなどからサイバーセキュリティの知識を得たと回答し、2022 年から 7.3 ポイント増加した。回答者の 50%以上が、地域の SMS、ソーシャルメディア、サイバーセキュリティ公共サービス広告（PSA）を通じてサイバーセキュリティの知識を得たと回答し、それぞれ 2022 年から 1.6 ポイント、1.7 ポイント、4.3 ポイント増加した。地域別に見ると、重慶市、浙江省、湖北省、福建省、広東省が、サイバーセキュリティの知識を習得している回答者の割合で中国の上位を占めている。

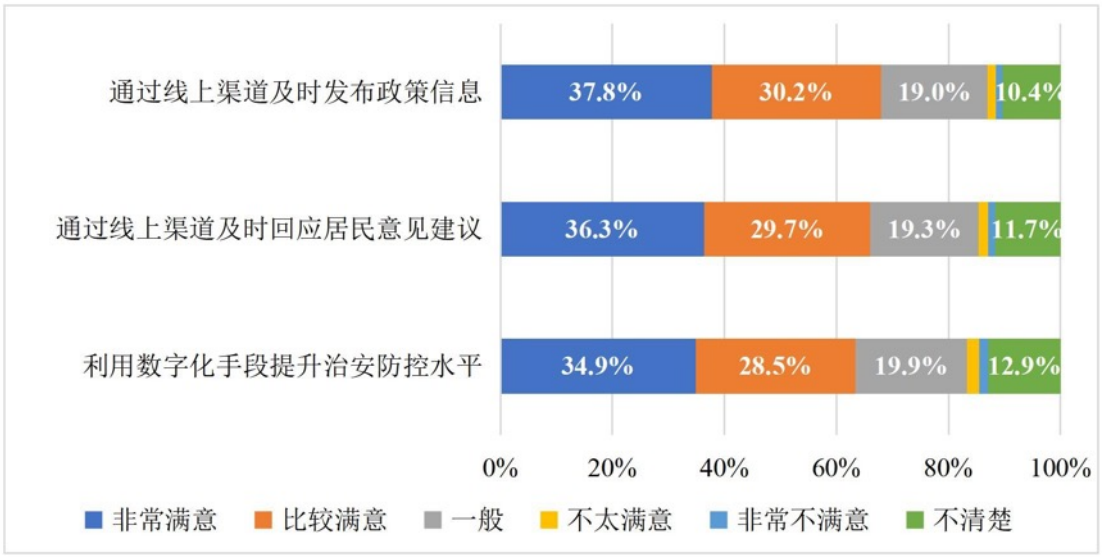
図 17 サイバーセキュリティ知識の認知度



(4) 草の根レベルでのデジタル・ガバナンス

この調査は、政策情報の発信、住民の意見への対応、社会保障の予防・管理などの観点から、各地域の草の根デジタルガバナンスに対する国民の認識に焦点を当てたものである。調査結果によると、デジタル変革は草の根ガバナンスの有効性を高める上で重要な推進役を担っており、回答者の満足度は大幅に上昇している。回答者の 87%以上が、自分が住んでいる地域の自治委員会・村民委員会による草の根ガバナンスにおける情報技術の活用に関する取り組みを知っており、これは 2022 年の状況と比較して少なくとも 12 ポイント増加している。このうち、「オンライン・チャネルを通じて政策情報をタイムリーに発信している」、「オンライン・チャネルを通じて住民の意見や提案にタイムリーに対応している」、「デジタル手段を活用して治安の予防・管理レベルを高めている」については、「とても満足している」、「比較的満足している」と回答した。非常に満足」「比較的満足」と回答した人の割合は 60%を超え、2022 年からそれぞれ 11.8 ポイント、13.2 ポイント、14.3 ポイント上昇した。地域別では、重慶市、湖北省、安徽省、福建省、浙江省の回答者が、中国の草の根レベルのデジタル・ガバナンスに最も満足している。

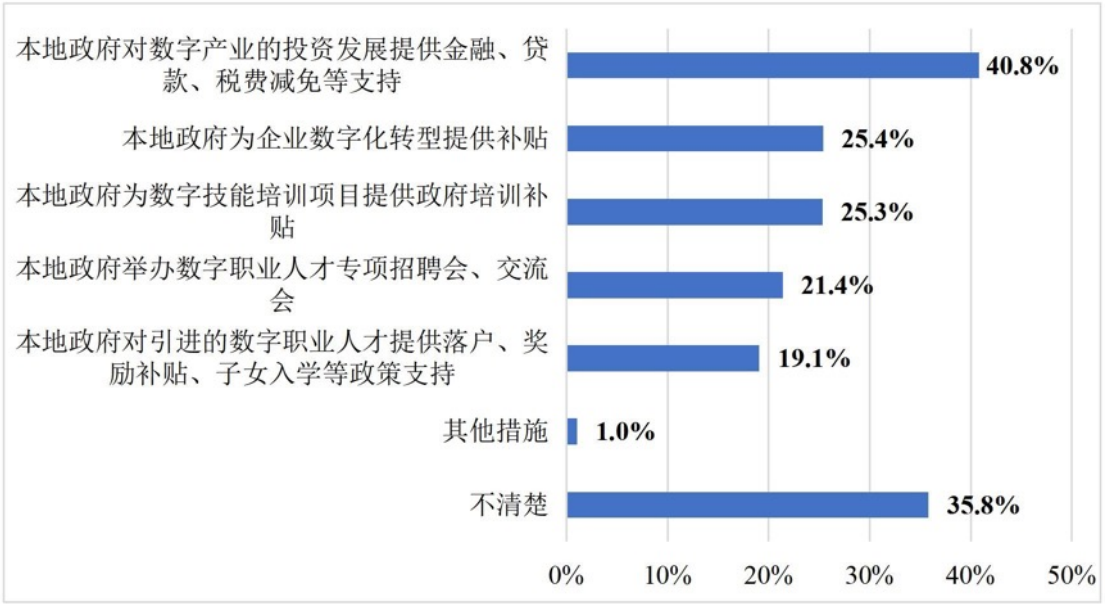
図 18 草の根レベルでのデジタル・ガバナンスに対する満足度



(v) デジタル経済への投資と雇用

この調査は、減税、資本補助金、人材募集、技能訓練、人材受け入れの政策支援など、各地域におけるデジタルエコノミー投資・雇用の取り組みに対する国民の認識に焦点を当てている。調査結果によると、回答者の 64.2%が、デジタル経済への投資と雇用を促進するために地方自治体が行っている様々な取り組みを知っており、2022 年から 3.4 ポイント増加した。回答者の 40%以上が、金融、融資、税免除などを通じてデジタル産業への投資を促進する地方政府のイニシアチブを知っている。回答者の約 25%が、企業のデジタル変革に対する補助金や、デジタル技能訓練プログラムに対する政府訓練補助金など、地方政府の支援イニシアチブを知っている。地域別では、浙江省、重慶市、湖北省、福建省、広東省の回答者が、デジタル経済への投資と雇用を促進する政府の取り組みを最も認識している。

図 19 デジタル経済への投資とデジタル雇用の認識

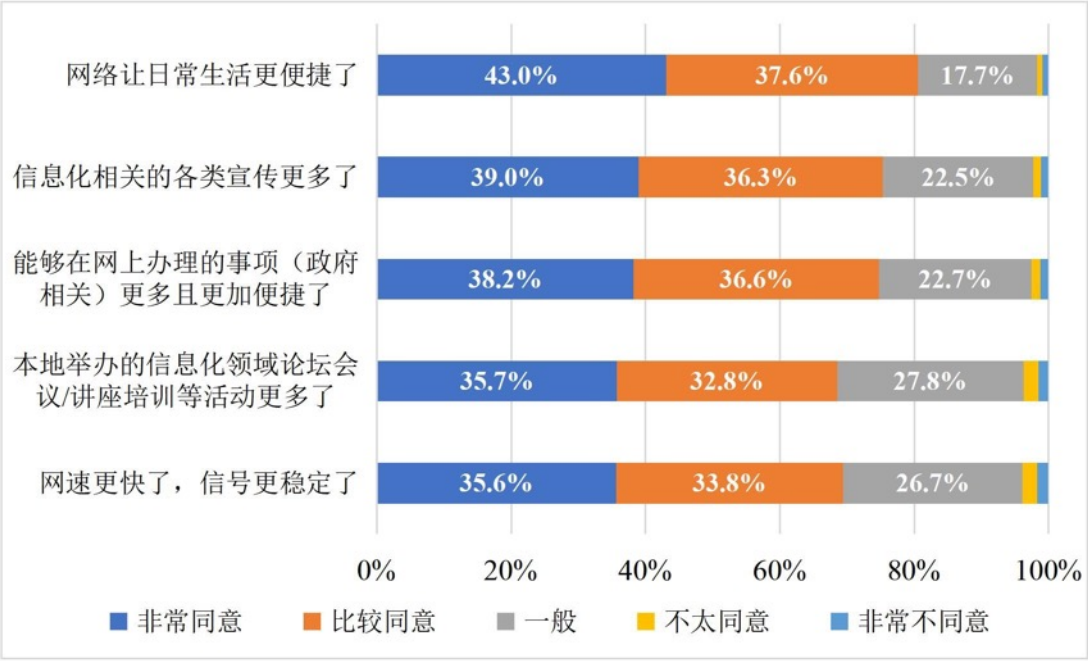


IV.国家情報化の発展に対するネットユーザーからの提案

(1) 総合的な社会的評価

この調査は主に、2023 年における国の情報化発展について、労働生活や行政サービスなどの面で国民が総合的にどのように認識しているかに焦点を当てている。調査結果によると、昨年の調査に比べ、さまざまな種類の情報化発展分野における国民の満足度が上昇している。なかでも、"インターネットの普及で日常生活が便利になった "が最も注目すべき国民の評価で、"非常にそう思う "または "比較的そう思う "と回答した人が 80.6%で、2022 年より 4.5 ポイント高くなった。"情報化に関連する広報が充実した"、"情報・サービスをより多く提供できるようになった"、"情報・サービスをより多く提供できるようになった "については、回答者の 75%が満足している。"（政府関連で）オンラインでできることが増え、便利になった "ことに「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した人は約 75%で、2022 年からそれぞれ 3.9 ポイント、5 ポイント増加した。また、「情報化分野の地域フォーラム、会議、講演会、研修が増えた」、「インターネットの速度が速くなり、電波が安定している」については、7 割近くが「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答し、2022 年比でそれぞれ 4.5 ポイント、4.7 ポイント上昇した。2022 年との比較では、それぞれ 4.5 ポイント、4.7 ポイント増加している。

図 20 国の情報技術の発展に関するインターネット・ユーザーの総合評価

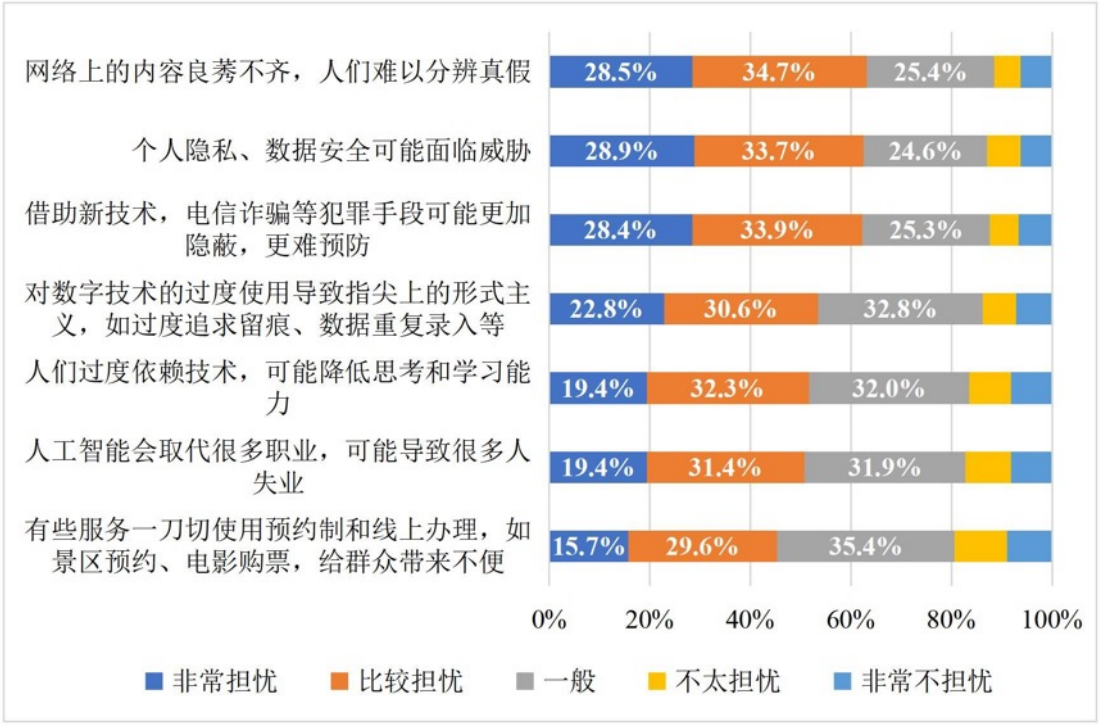


(2) 直面するリスクと課題

この調査は、情報技術の応用が人々の仕事や生活にもたらす可能性のある新たな問題や課題に焦点を当て、一般の人々の懸念や認識を理解しようとするものである。調査結果によると、回答者の 60%以上が「インターネット上のコンテンツは質がまちまちで、人々が真実と虚偽の区別を

つけることが難しくなっている」、「個人のプライバシーやデータの安全が危険にさらされている可能性がある」、「新しい技術の助けを借りて、通信詐欺などの犯罪がより隠されるようになり、防ぐことが難しくなる可能性がある」ことについて、大きな懸念、または比較的な懸念を表明している。新しいテクノロジーによって、通信詐欺のような犯罪はより陰湿になり、防止が難しくなる可能性がある」と、大きな懸念、あるいはそれに匹敵する懸念を示した。痕跡を残すことを過度に追求し、データ入力を繰り返すなど、指先の形式主義につながるデジタル技術の過度な使用」、「人々が技術に過度に依存することで、思考力や学習能力が低下する可能性がある」、「人工知能が多くの職業に取って代わり、新たな技術の出現につながる可能性がある」、「新たな技術の発展により、新たな技術の出現につながる可能性がある」については、回答者の 50%以上が大または中程度の懸念を示した。人工知能は多くの職業に取って代わり、多くの人が職を失うかもしれない」。

図 21 国内の情報化の進展に対するリスクと課題の認識



(3) ネットユーザーによる提案

ビッグデータによる有効な提案の語句頻度分析では、「人工知能」、「便利なサービス」、「技能訓練」、「シェアリング"、"個人のプライバシー "が回答者の提案で最もホットなキーワードとなっている。

図 22 国の情報化開発提案のキーワード

仕事と生活の面では、回答者は、より多くのデジタルで便利なツールが導入され、必要なスキルの敷居が低くなり、情報技術知識の習得が容易になり、仕事の効率が向上し、生活の質が向上することを望んでいる。また、情報技術の知識とスキルに関するあらゆる種類の訓練活動が広く実施され、国民に多様な学習チャンネルが提供されることを望んでいる。公共サービス。公共サービスの面では、回答者は、特にインターネット、医療、交通、文化などの主要分野において、サービスの種類を充実させ、より個別化・専門化されたサービスを提供することで、国民に対する情報・利便性サービスの利便性と包括性をさらに向上させ、より便利な生活圏を作り出し、供給能力を高め、サービスコストを削減することを望んでおり、特別なグループのデジタル上の権利と利益にもっと注意を払い、大多数の高齢者グループと障害者が情報技術によってもたらされる利便性をよりよく享受できるようにすることを望んでいる。特別なグループのデジタル上の権利と利益にもっと注意を払い、大多数の高齢者グループと障害者が情報技術によってもたらされる利便性をよりよく享受できるようになることを望んでいる。また、個人のプライバシー保護の強化、生放送の規制、虚偽広告の撲滅、サービスのコスト削減も期待されている。個人のプライバシー保護を強化し、生放送を強力に規制し、虚偽広告を取り締まり、青少年がインターネット中毒になるのを防ぐ努力が望まれる。

附属書 2: 2023 年における国内の情報化の発展に関するネットワーク・アンケート調査の分析報告書（企業）

デジタル企業は国家情報化の発展における重要な力である。デジタル企業の革新と発展を理解し、彼らの意見を情報化の発展に効果的に取り入れるため、国家インターネット情報弁公室（SNIO）は、2023 年の国家情報化の発展に関するウェブアンケート（企業部門）を企画・実施した。[1][2]調査対象は、中国の 31 の省（中央政府直轄の自治区・市）から推薦された収益規模の異なる 300 社近くのデジタル企業で、データファクター駆動、デジタル技術応用、デジタル製品サービス、デジタル製品製造などの事業分野をカバーしている。本報告書では、「イノベーションと人材育成」、「事業の発展と課題」、「政策と環境認識」の 3 つの側面から調査データを分析している。調査結果によると、調査対象企業は積極的にイノベーションの主体としての役割を果たし、イノベーションと研究開発への投資を増やし、情報化人材の育成を改善し、新技術、応用とシナリオの拡大を重視し、技術製品とサービスの競争力強化を加速している。

I. 企業の革新と人材開発

(1) イノベーションへの企業投資

調査結果によると、調査対象企業は技術革新能力の向上を支えるため、研究開発人員への投資と研究開発費を総じて重視している。研究開発人員への投資については、75.5%の企業が研究開発人員の割合が 10%を超えていると回答し、38.7%の企業が研究開発人員の割合が 30%を超えて

[1] 本報告書では、調査対象企業を 2023 年の売上高に基づいて分析し、売上高規模を 10 億ドル未満、100 億ドル～100 億ドル、100 億ドル以上に分類している

[2] 本報告書では、「デジタル経済とその基幹産業統計分類（2021 年）」のデジタル経済の基幹産業を参照し、デジタル企業の事業分野を「データ要因主導型企業」、「デジタル技術応用型企業」、「デジタル製品サービス型企業」、「デジタル製品製造型企業」の 4 つに分類している。「デジタル製品サービス企業」と「デジタル製品製造企業」のうち、データ要因主導型企業には主にインターネットプラットフォーム、卸売・小売、インターネット金融、デジタルコンテンツ・メディア、情報インフラ建設などが含まれ、デジタル技術応用企業にはソフトウェア・情報技術サービス、インターネットサービス、インターネットサービス、情報インフラ建設などが含まれる。デジタル製品サービス企業には、デジタル製品の卸売、小売、リースなどが含まれ、デジタル製品製造企業には、コンピュータ、通信、デジタルメディア、インテリジェント設備、電子設備製造などが含まれる

いると回答した。研究開発費については、調査企業の 69.4%が研究開発費の割合が 5%以上、46.3%が研究開発費の割合が 10%以上と回答した。

図 1 回答企業の研究開発人員への投資

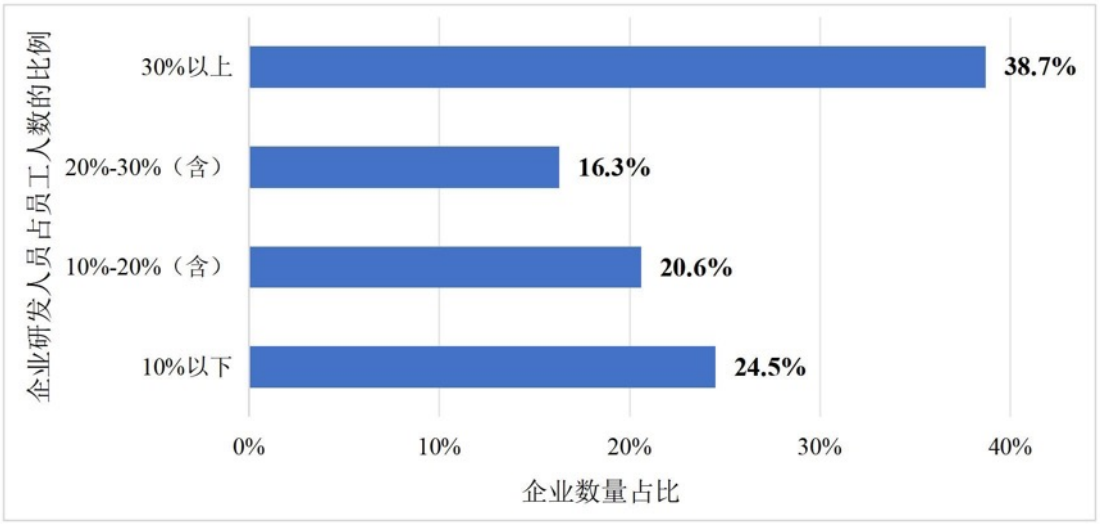
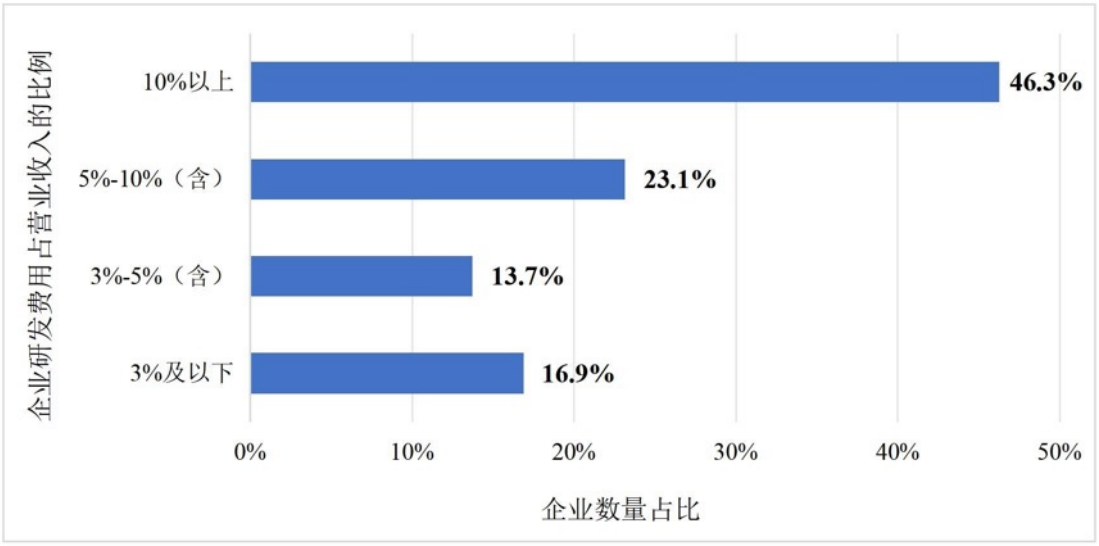


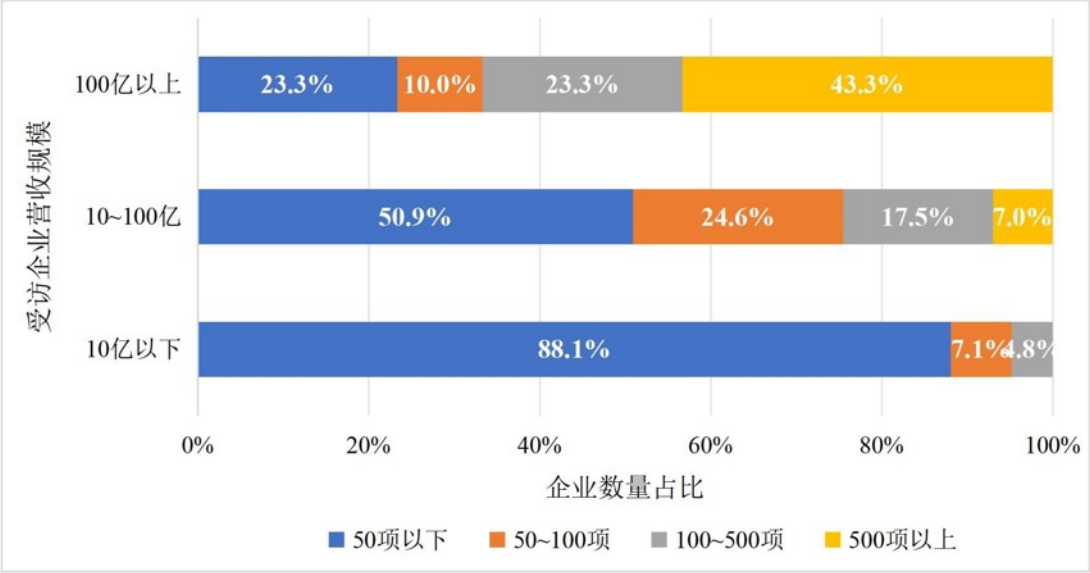
図 2 回答企業の研究開発費投資額



(2) 企業革新のアウトプット

本調査は、発明特許出願件数などに注目し、企業の革新成果を把握するものである。調査結果によると、インタビューした企業のイノベーション成果は明らかであり、34.7%の企業は、通年の発明専利出願件数が 50 件を超えたと回答した。特に、売上高 100 億元以上の大型デジタル企業では、76.7%が 1 年間に 50 件以上の発明専利を出願し、43.3%が 1 年間に 500 件以上の発明専利を出願したと回答した。

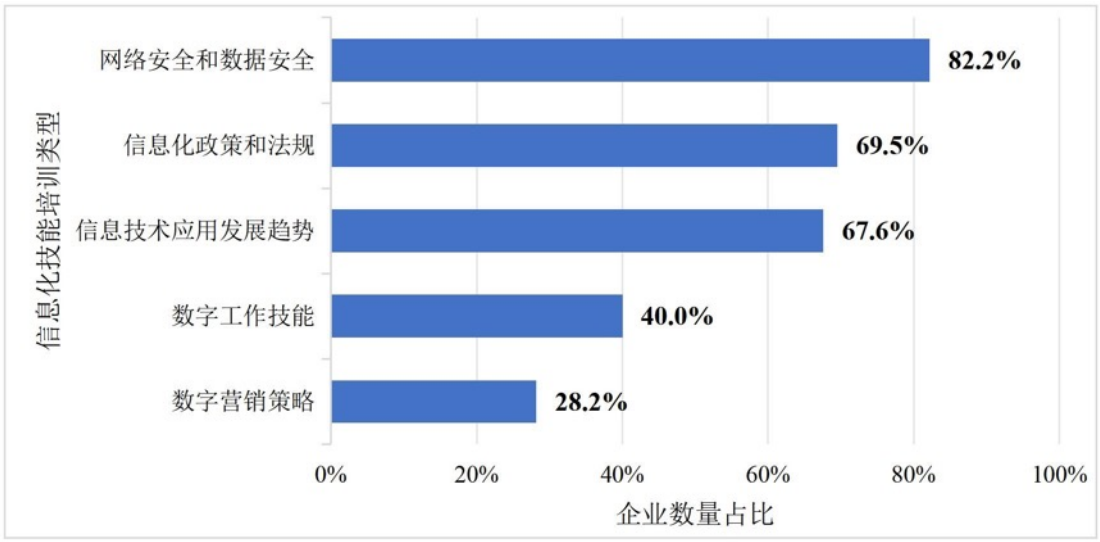
図 3 インタビュー企業の発明特許出願件数



(3) 情報化 人材育成

この調査は、企業の IT 関連研修と IT 人材の需要に焦点を当てたものである。調査結果によると、調査対象企業が実施した様々な種類の情報化訓練の中で、「ネットワークセキュリティとデータセキュリティ」に関する訓練が最も注目を集めており、調査対象企業の 80%以上が関連訓練を実施したと回答した。さらに、調査対象企業の 70%近くが「情報化政策と法規」、「IT 応用の発展動向」などの訓練を実施したと回答した。また、7 割近くの企業が「情報化政策と法規」、「情報化応用の発展動向」などの研修を実施したと回答した。

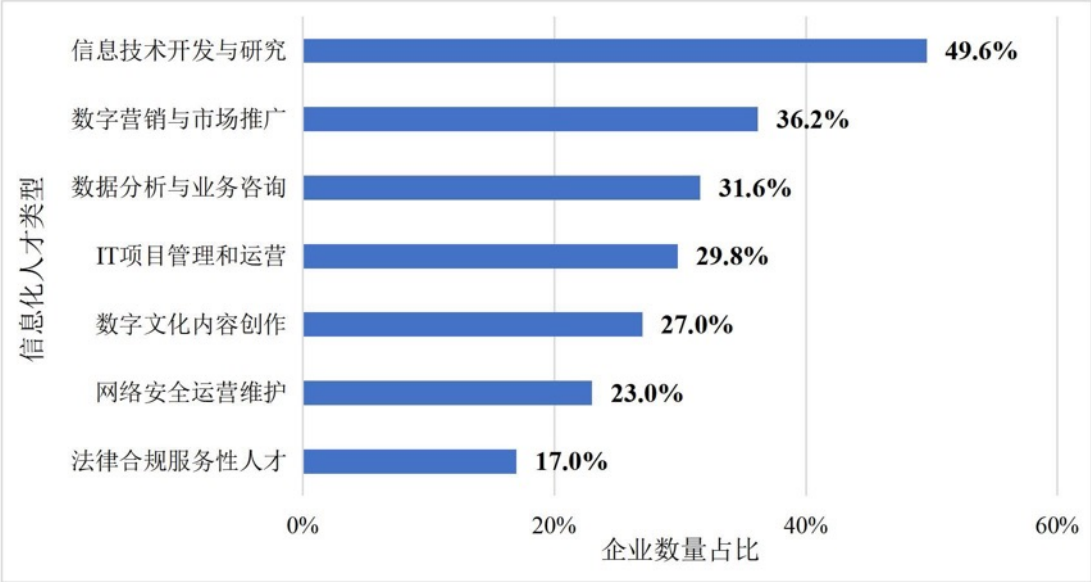
図 4 回答企業による情報技術技能訓練



調査結果によると、調査対象企業の発展における情報技術人材の不足の程度はそれぞれ異なっている。中でも、情報技術開発・研究、デジタルマーケティング・プロモーション、データ分析、

ビジネスコンサルティングの人材不足が顕著で、調査対象企業の 49.6%、36.2%、31.6%がそれぞれ上記の人材不足を示している。

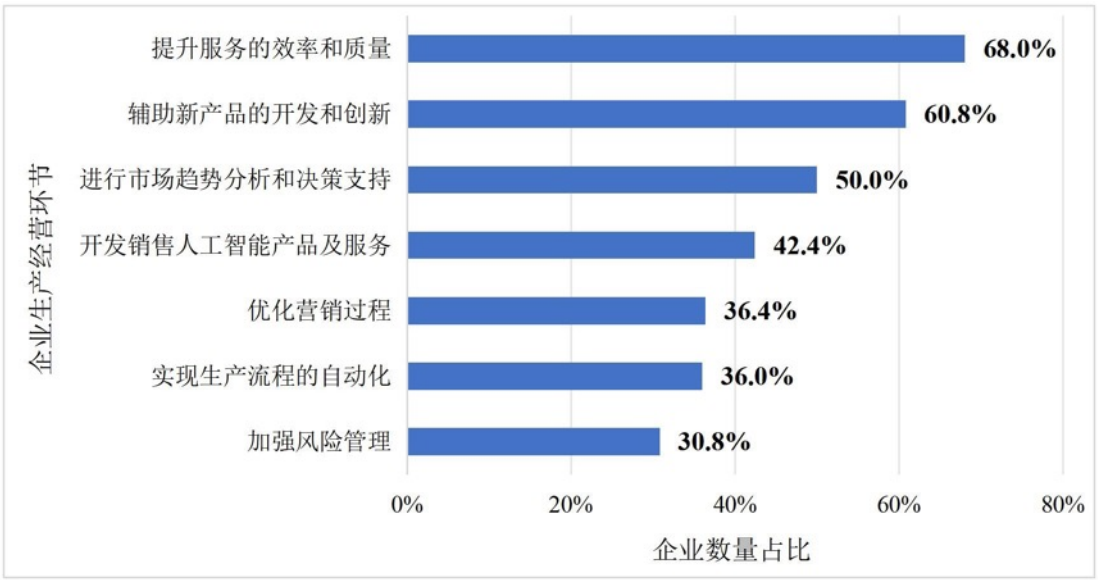
図 5 回答企業における情報技術人材の不足



(4) 人工知能技術の革新的応用

この調査は、AI 技術がどの程度業務に活用されているかを把握することに重点を置いている。調査結果によると、調査対象企業の 90%近くが、生産・運営に AI 技術を活用していると回答した。その中で、60%以上が「サービスの効率と質の向上」「製品開発とイノベーションの支援」のために利用したと回答した。また、半数近くが「市場動向の分析と意思決定の支援」「AI 製品やサービスの開発・販売」に利用したと回答した。

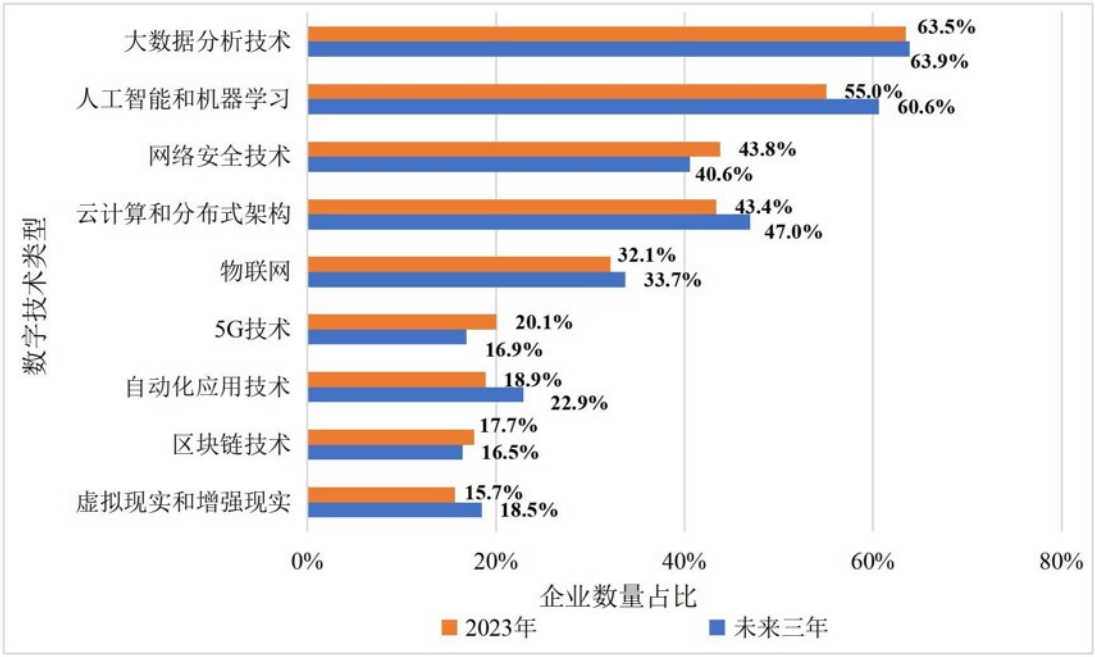
図 6 企業の生産・運営部門における人工知能技術の応用



(5) 技術革新のレイアウト

同調査は、2023 年および今後 3 年間における企業情報技術の主要な研究開発の方向性を把握することに重点を置いている。調査結果によると、調査対象企業の 90%近くが、2023 年の最先端技術に関する研究開発作業をすでに実施していると回答した。なかでも、ビッグデータ分析、人工知能、機械学習などの技術が最も注目されており、調査対象企業の 63.5%、55.0%がこれらの技術を現在の研究開発の優先課題として挙げている。今後 3 年間で、調査対象企業は総じて技術革新への投資を増加させる計画であり、特に「人工知能と機械学習」「クラウドコンピューティングと分散型アーキテクチャ」などの技術への投資を増加させる予定であり、今後 3 年間の主要な研究開発の方向性として上記の技術を挙げることを示した調査対象企業の割合は、それぞれ 60.6%、47.0%であった。それぞれ 60.6%、47.0%であった。

図 7 2023 年および今後 3 年間の調査対象企業の技術研究開発

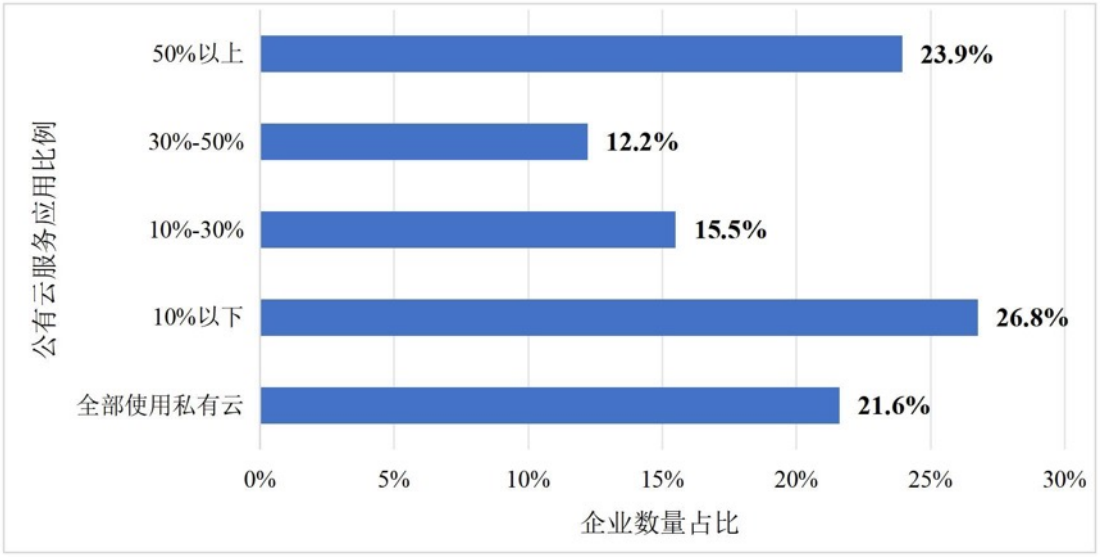


II.事業展開と課題

(1) クラウド・コンピューティング・サービスの応用

この調査は、企業におけるクラウド・コンピューティング・サービスの導入状況を把握することに焦点を当てたものである。調査の結果、調査対象企業のクラウド・コンピューティング・サービスの利用状況において、パブリック・クラウド・サービスの利用度は比較的低いことがわかった。半数近くがパブリッククラウドサービスを利用していないか、利用率が 10%未満であると回答し、50%以上がパブリッククラウドサービスを利用していると回答したのは 23.9%にとどまった。

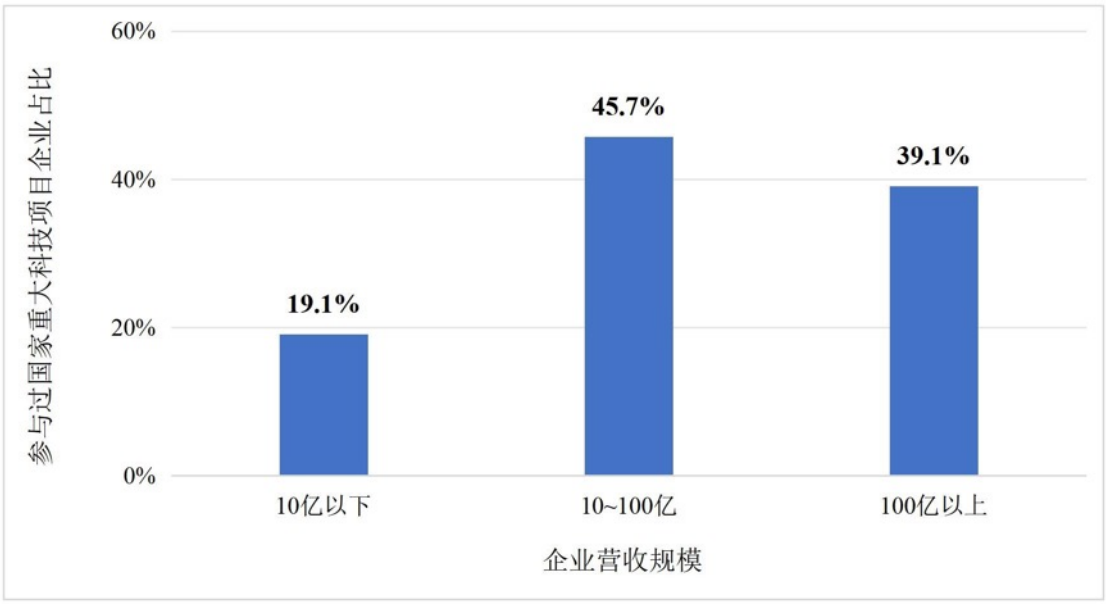
図 8 回答組織によるクラウド・コンピューティング・サービスの利用状況



(2) 主要な国家科学技術プロジェクトへの参加

調査結果によると、調査対象企業の 4 分の 1 近くが国家的な大型科学技術プロジェクトに参加している。売上高 100 億ドル以上の企業では、39.1%が国家級大型科学技術プロジェクトに参加したと回答し、売上高 10 億ドル以上 100 億ドル未満の企業では、45.7%が国家級大型科学技術プロジェクトに参加したと回答した。これに比べ、売上高 10 億ドル未満の企業の国家級大型科学技術プロジェクトへの参加率は比較的低い。

図 9 回答企業の規模別にみた国の主要科学技術プログラムへの参加状況



(3) 国際ビジネスの遂行

この調査は、国際ビジネスのチャネルと地域分布、および企業が直面する困難と課題に焦点を当てている。調査結果によると、発展経路の観点から、半数以上の調査対象企業が様々な経路で国際ビジネスを展開していると回答し、そのうち、53.8%、49.0%の調査対象企業が主に「重要な国際展示会への参加や協力・ドッキング活動」、「グローバル産業チェーンの川上・川下企業との生産協力」などの経路で国際ビジネスを展開している。国際事業は、「重要な国際展示会への参加などの協力・ドッキング活動」、「グローバル産業チェーンの川上・川下企業との生産協力」などのルートで行われている。地域別分布では、アジアが調査対象企業が国際ビジネスを展開している主な地域であり、全体の 51.8%を占めている。困難と課題については、調査対象企業の約 30%が主に「現地の法律・規制とビジネス環境への適応」、「現地市場への適応と現地パートナーシップの確立の困難」、「国際関係と環境への影響」などの課題に直面している。国際関係と環境への影響」である。

クロスボーダー・データ・フローの需要は、調査対象企業の今後の発展にとって重要な関心事となっている。 現在、明確なニーズを持っている企業は全体の 11.0%に過ぎないが、調査対象企業の 49.9%が将来的にそのようなニーズを持っている。

図 10 回答企業の国際事業展開チャネルの分布

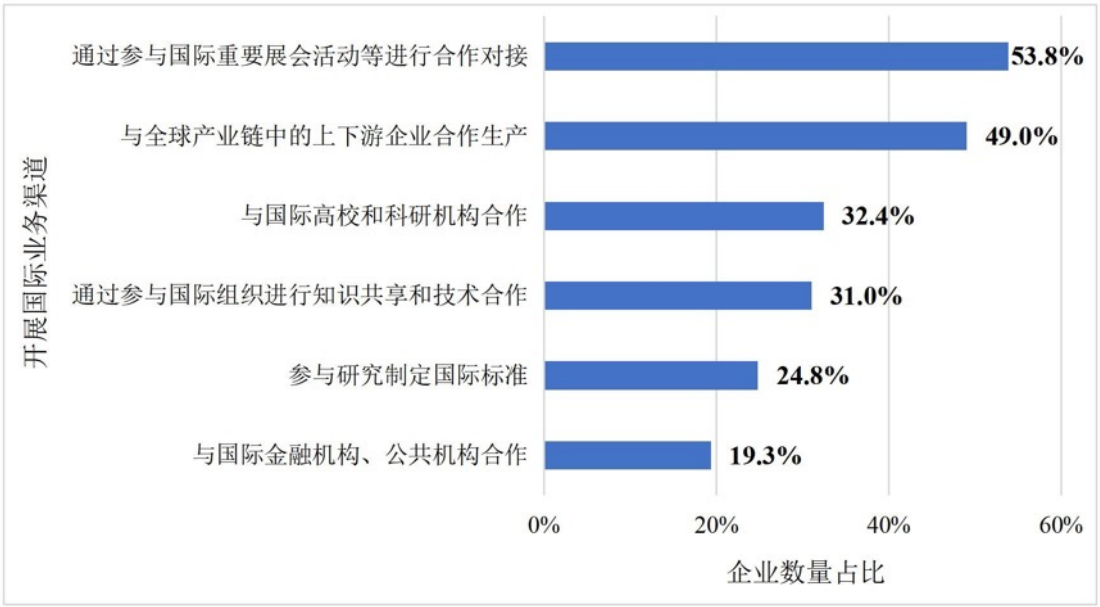
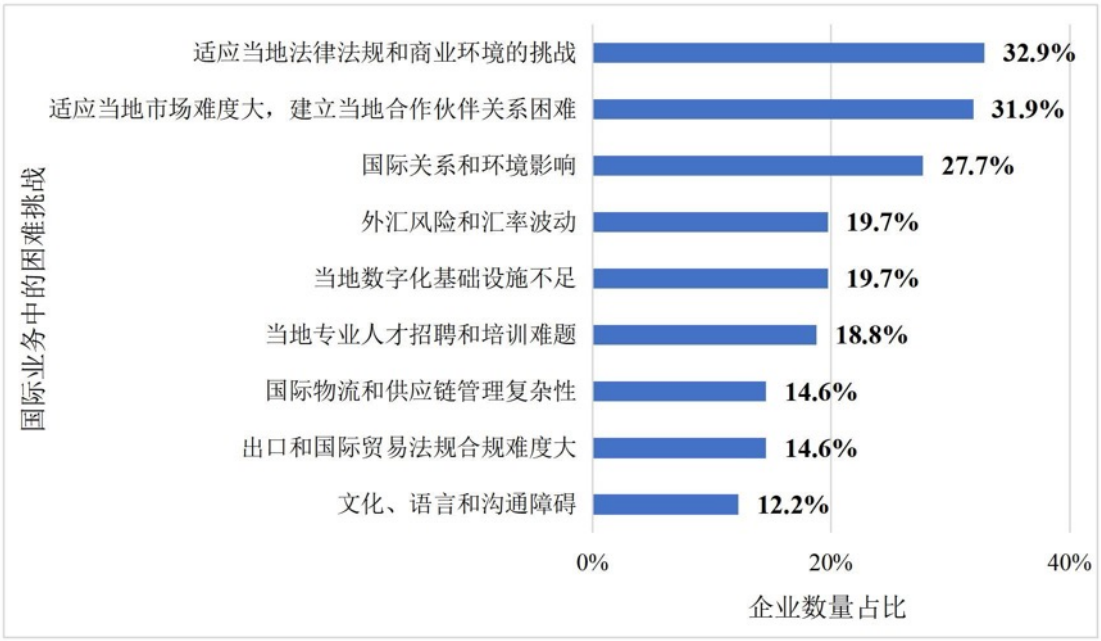


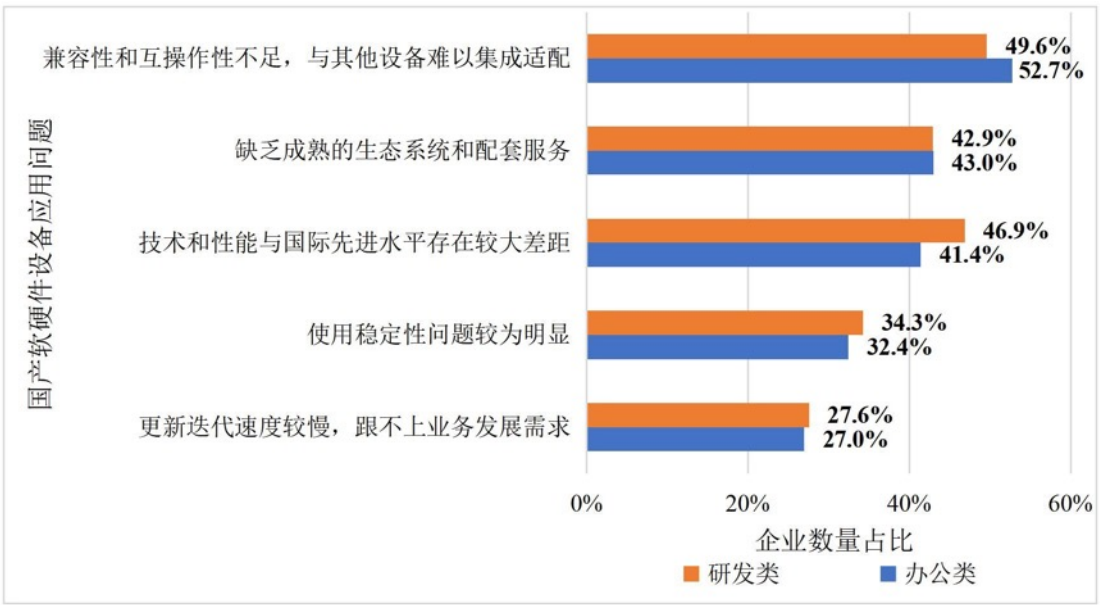
図 11 回答者が国際ビジネスを行う上で直面した困難と課題



(4) 国産ハードとソフトの活用

本調査は、企業の国産ソフトウェア・ハードウェア設備の適用状況を把握するため、研究開発とオフィスの 2 つの側面から実施した。調査結果によると、国産ハードウェアとソフトウェア設備の応用において、インタビューした企業は主に設備の適応性と産業生態の問題に直面している。調査対象企業の 40%以上が、「互換性・相互運用性が不十分で、他の設備との統合・適応が難しい」、「エコシステム・支援サービスが成熟していない」、「技術・性能と国際先進レベルとのギャップが大きい」などの問題に直面していると回答した。技術や性能と国際的な先進レベルとのギャップ」である。

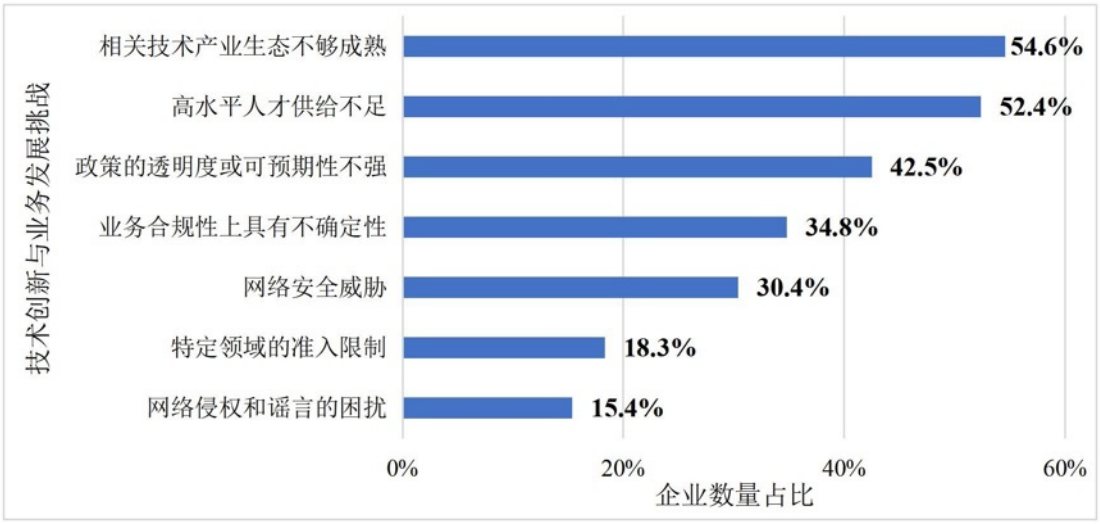
図 12：国内のハード・ソフト設備を適用する際に発生した問題



(5) 企業の革新と発展への挑戦

この調査は、IT イノベーションとビジネス開発において企業が直面する困難と課題に焦点を当てている。調査結果によると、回答者の 50%以上が、関連するテクノロジー産業のエコシステムが成熟していないことや、ハイレベルな人材の供給が不十分であることなど、産業エコロジーや人材の面で課題に直面していると回答した。一方、政策環境の不確実性と複雑性も企業のイノベーションと発展に一定の影響を与えており、それぞれ 42.5%と 34.8%が政策の透明性や予測可能性の欠如、ビジネスコンプライアンスの不確実性といった課題に直面していると回答した。さらに、回答者の 30.4%がサイバーセキュリティの脅威に直面していると回答した。

図 13 回答企業が技術革新と事業開発で直面している困難な課題

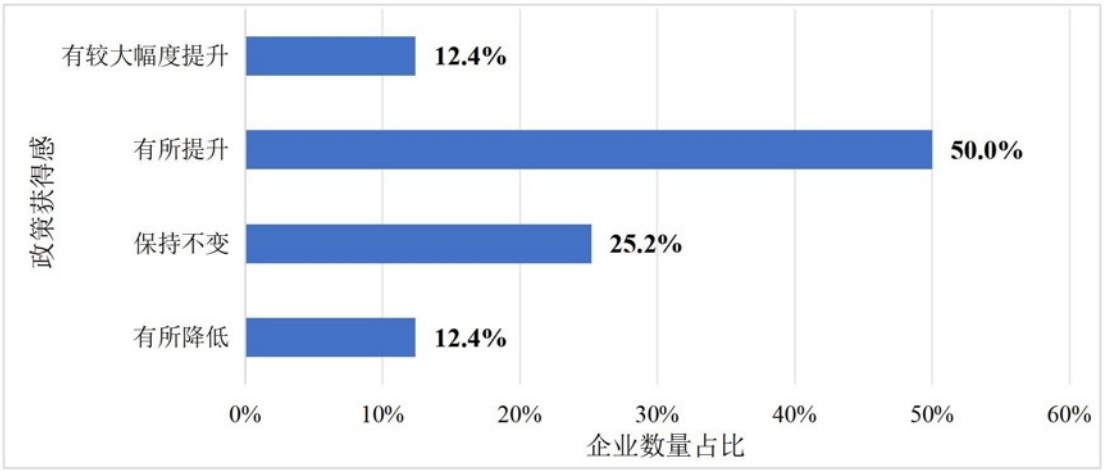


III. 政策と環境認識

(1) 政策へのアクセス

この調査は、2023 年における企業のイノベーションと発展を支援するための国の政策や取り組みに対する企業の認識に焦点を当てたものである。調査結果によると、調査対象企業の 62.4%が、政策・施策への実際のアクセス感覚は 2022 年と比べて「改善される」または「大幅に改善される」と回答した。地域別に見ると、中国中部（河南省、湖北省、湖南省）の企業の認識が最も顕著で、71.4%の企業が 2022 年と比べて実際のアクセス感覚が「改善した」または「大幅に改善した」と回答した。

図 14：回答企業による国家政策イニシアティブへの実際のアクセス感



(2) 政策への期待

この調査は、情報技術の研究開発（R&D）応用の促進などにおける企業の政策ニーズの把握に焦点を当てたものである。調査結果によると、企業は国内の経済・金融、応用・イノベーション環境の構築に対する期待を高めている。なかでも、金融政策支援に対する企業の要求は最も緊急性が高く、インタビューに応じた企業の 66.7%がより的確な金融優遇措置と指導政策を希望しており、次いで 56.7%、53.6%の企業がそれぞれ応用シナリオの開放性の拡大と企業の税負担の軽減を希望している。

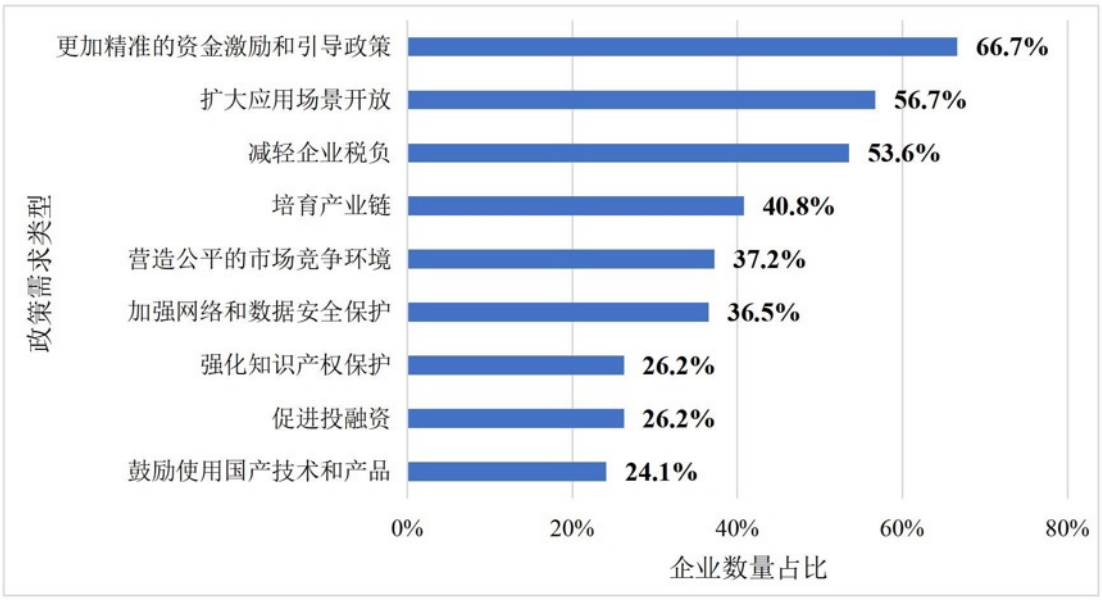



図 15 回答企業の全体的な政策ニーズ